

2022(令和4)年度

講義内容
授業時間
演習一覧表

東京大学法学部

2022(令和4)年度 法学部授業日程

[Sセメスター]

授 業	4月 4日(月) ～ 7月14日(木)
授 業 (補 講)	7月8日(金)午前、11日(月)、12日(火)、13日(水)
試 験	7月15日(木) ～ 8月1日(月)
夏 季 休 業	8月2日(火) ～ 9月25日(日)
※ 授 業 休 止	4月12日(火)東京大学入学式
※ 曜 日 振 替	4月25日(月)は金曜の授業を行う。 4月28日(木)は火曜の授業を行う。

[Aセメスター]

授 業	9月26日(月) ～ 1月5日(金)
授 業 (補 講)	12月27日(火)、28日(水) 1月6日(金)・10日(火)
試 験	1月17日(火) ～ 2月 7日(月)
冬 季 休 業	12月29日(木) ～ 1月 3日(火)
※ 曜 日 振 替	なし

法学部授業時間	1 限 8 : 30 ～ 10 : 15
	2 限 10 : 25 ～ 12 : 10
	3 限 13 : 00 ～ 14 : 45
	4 限 14 : 55 ～ 16 : 40
	5 限 16 : 50 ～ 18 : 35

(注意)

教養学部2年次法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程により行い、試験は全て(2Sセメスター科目含)Aセメスターの法学部試験期間に行う。

目 次

2022年度	講義一覧表	・ ・ ・ ・ ・	1
講	義	内 容	・ ・ ・ ・ ・ 5
2022年度	授業時間表	(2年次Sセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 120
		(2年次Aセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 121
		(3年次以上Sセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 122
		(3年次以上Aセメスター)	・ ・ ・ ・ ・ 123
2022年度	演習一覧表	・ ・ ・ ・ ・	124

講義内容は、2021(令和3)年7月時点でUTASに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。

2022年度講義一覧表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0122003	憲法	宍戸 常寿	2SA	6	5
0122021	民法第1部	水津 太郎	2SA	4	6
0122022	民法第2部	阿部 裕介	3S	4	7
0122023	民法第3部	森田 宏樹	3A	4	9
0122024	民法第4部	小粥 太郎	4S	4	11
0122051	商法第1部	飯田 秀総	3S	4	12
0122052	商法第2部	後藤 元	3A	4	13
0122053	商法第3部	松井 智予	4S	4	14
0122071	刑法第1部	樋口 亮介	2SA	4	15
0122072	刑法第2部	橋爪 隆	3S	4	16
0122091	民事訴訟法第1部	菱田 雄郷	3A	4	17
0122092	民事訴訟法第2部	畑 瑞穂	4S	4	19
0122093	民事訴訟法第3部	垣内 秀介	4A	2	20
0122111	刑事訴訟法	成瀬 剛	3A	4	21
0122121	行政法第1部	巽 智彦	3S	4	22
0122122	行政法第2部	巽 智彦	3A	4	23
0122141	国際法第1部	寺谷 広司	2A	4	24
0122142	国際法第2部	伊藤 一頼	3S	4	25
0122201	政治学	加藤 淳子	2A	4	26
0122211	日本政治	境家 史郎	3S	4	27
0122221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	3S	4	28
0122231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	2A	4	29
0122241	行政学	前田 健太郎	3A	4	31
0122251	財政学	國枝 繁樹	4S	4	33
0122261	現代政治理論	川出 良枝	3A	2	34
0122301	英米法	溜箭 将之	4S	4	36
0122321	フランス法	齋藤 哲志	4S	4	37

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0122341	ドイツ法	大西 楠・テア	4S	4	38
0122381	経済学基礎	渡辺 努、萱場 豊	2A	4	39
0122401	知的財産法	大渕 哲也	4A	4	40
0122441	国際私法	原田 央	4S	4	42
0122451	労働法	荒木 尚志	3A	4	44
0122461	国法学	林 知更	4A	4	45
0122471	租税法	神山 弘行	4S	4	46
0122481	経済法(外国語科目)	VANDE WALLE, Simon A.W.	4A	4	48
0122551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	4A	4	50
0122552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	4S	2	51
0122553	比較政治III(先進国の政治)	古賀 光生	4S	2	52
0122561	国際政治	遠藤 乾	2A	4	53
0122571	政治学史	川出 良枝	4S	4	54
0122581	日本政治思想史	荻部 直	4A	4	56
0122591	国際政治史	板橋 拓己	4A	4	57
0122601	アメリカ政治外交史	梅川 健	3A	4	59
0122611	アジア政治外交史	平野 聡	4A	4	60
0122651	日本法制史	新田 一郎	3A	4	63
0122661	日本近代法史	和仁 陽	2A	2	64
0122671	西洋法制史	田口 正樹	3A	4	65
0122681	ローマ法	源河 達史	4A	2	66
0122691	東洋法制史	松原 健太郎	4S	2	67
0122701	比較法原論	浅香 吉幹	4A	2	68
0122702	中国法	高見澤 磨	4A	2	69
0122711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	4A	2	70
0122712	イスラーム法	両角 吉晃	4A	2	71
0122721	法哲学	瀧川 裕英	4A	4	72
0122722	法と経済学	飯田 高、南 繁樹、藤谷 武史、平田 彩子	4A	2	73

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0122731	法社会学	Dimitri Vanoverbeke	2S	4	74
0122802	金融論I	長田 健	4S1	2	76
0122803	金融論II	長田 健、田中 茉莉子	4S2	2	77
0122822	労働経済I	山口 慎太郎	3A1	2	78
0122823	労働経済II	山口 慎太郎	3A2	2	79
0122832	国際経済論I	古澤 泰治	4S1	2	80
0122833	国際経済論II	西岡 修一郎	4S2	2	81
0122843	生産システムI	糸久 正人	4A1	2	82
0122844	生産システムII	福澤 光啓	4A2	2	83
0122851	会計学	齋藤 真哉	3S	2	85
0122862	統計学I	川久保 友超	2A1	2	87
0122863	統計学II	川久保 友超	2A2	2	88
0122941	消費者法	米村 滋人	4S	2	89
0122943	社会保障法	笠木 映里	4A	2	90
0122946	アジア・ビジネス法	平野 温郎	4A	2	91
0122947	国際ビジネス法(外国語科目)	平野 温郎	4S	2	92
0122961	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	4S	2	94
0122962	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	4S集中	2	95
0122963	特別講義 都市行政学	金井 利之	4S	2	96
0122964	特別講義 グローバル紛争研究(外国語科目)	遠藤 乾	4S	2	97
0122965	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	4S	2	98
0122966	特別講義 Quantitative Social Science(外国語科目)	今井 耕介	4A	2	100
0122967	特別講義 医事法	米村 滋人	4S	2	101
0122968	特別講義 現代日本外交(外国語科目)	LIPSCY Phillip	4S集中	2	102
0122969	特別講義 現代アメリカの政治	梅川 健	4S	2	103
0122970	特別講義 現代中東の政治	池内 恵	4A	2	104
0122971	特別講義 法医学	岩瀬 博太郎	4A	2	105
0122972	特別講義 International Criminal Law and Human Rights(外国語科目)	HAFETZ Jonathan	4A	2	106

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0122973	特別講義 旧ユーゴスラヴィアの政治	久保 慶一	4A	2	107
0122981	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	大串 和雄	4A	2	108
0122982	特別講義 金融商品取引法	神作 裕之、飯田 秀総	4A	2	109
0122983	特別講義 国際行政論	城山 英明	4A	2	110
0122984	特別講義 情報社会と法	宍戸 常寿	4A	2	111
0122985	特別講義 金融法	松井 智予、加藤 貴仁	4A	2	112
0122986	特別講義 Politics and Public Policy(外国語科目)	前田 健太郎	4A	2	113
0122987	特別講義 Introduction to Japanese Law(外国語科目)	LAWSON Carol	4A	2	115
0122988	特別講義 トランスナショナル・ロー(外国語科目)	TIOJANCO Bryan	4A	2	116
0122989	特別講義 現代朝鮮半島の政治	木宮 正史	4A	2	118
012201C～ 012207C	民法基礎演習	松本 拓 他	3S	2	119

時間割コード	0122003	講義名	憲法		単位数	6
担当教員	宍戸 常寿				配当学期	2SA
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 日本国憲法について、解釈論を中心に概説する。 授業計画 現時点では、次のとおりである。詳細は講義中に指示する。 1 はじめに 2 憲法総論 3 憲法上の権利総論 4 憲法上の権利各論 5 統治機構 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 定期試験によって行う。ただし、任意でレポートを提出した者については加点する。詳細は講義中に指示する。 教科書 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第7版）』（岩波書店、2019年） 長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ（第7版）』（有斐閣、2019年） 参考書 安西文雄・巻美矢紀・宍戸常寿『憲法学読本（第3版）』（有斐閣、2018年） 渡辺康行・宍戸常寿・松本和彦・工藤達朗『憲法Ⅰ—基本権』（日本評論社、2016年） 渡辺康行・宍戸常寿・松本和彦・工藤達朗『憲法Ⅱ—総論・統治機構』（日本評論社、2020年） 履修上の注意 ITC-LMS でレジュメを配布する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修		2 類 必修		3 類 必修	

時間割 コード	0122021	講義名	民法第 1 部		単位数	4
担当教員	水津 太郎				配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 民法は、財産と家族についての基本的な概念やルールを定める法である。そこで、民法は、社会の基本法であるといわれている。 本授業では、民法についての基礎的な事柄を扱った後、以下の順序で講義をおこなう。すなわち、まず、民法総則を扱い、次に、物権総論のうち、用益物権を除いた部分を扱う。つまり、本授業で扱うのは、民法典でいえば、第 1 編 総則 および 第 2 編 物権 第 1 章 総則 から 第 3 章 所有権 まだが定める領域である。 授業計画 1 民法の基礎 2 人 3 法律行為①：総論 4 法律行為②：効力否定原因 5 法律行為③：無効と取消し・条件と期限 6 法律行為④：代理 7 法人 8 時効 9 物権の基礎 10 物権の効力 11 物権変動①：総論 12 物権変動②：不動産物権変動 13 物権変動③：動産物権変動 14 所有権 15 占有 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 担当者が作成した講義資料にもとづいて、講義をおこなう。 参考書 佐久間毅『民法の基礎 1 総則〔第 5 版〕』（有斐閣、2020 年）。 佐久間毅『民法の基礎 2 物権〔第 2 版〕』（有斐閣、2019 年）[A セメスターが始まる前に第 3 版が出版されたときは、第 3 版]。 内田貴ほか編『民法判例集 総則・物権〔第 2 版〕』（有斐閣、2014 年）。 履修上の注意 S セメスターの第 1 回および第 2 回の講義は、オンラインにより実施する予定である。具体的には、正規の時間帯に、オンデマンドの講義動画の配信を開始することとする。オンライン授業に関する情報は、ITC-LMS に掲載する。 S セメスターの第 3 回以降の講義は、対面で実施する予定である。各回の授業の前に、ITC-LMS に講義資料をアップロードする。講義資料は、紙媒体では配布しない。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修		2 類 必修		3 類 必修	

時間割 コード	0122022	講義名	民法第 2 部		単位数	4
担当教員	阿部 裕介				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 債権各論（及び用益物権）について基本的知識を習得することを目的とする。 民法は、債権の発生原因として、契約、事務管理、不当利得、不法行為を挙げる。 契約は法律行為の一種であり、法律行為の成立及び有効性については民法第 1 部で扱われるので、本講義では契約及び契約から生ずる債権の内容・効力を中心に扱う。なお、債権の効力一般については民法第 3 部で扱われる。 次いで、契約以外の原因に基づいて債権が発生する場合について、どのような要件を満たすとどのような債権が発生するのかを、不法行為を中心に扱う。 授業計画 以下のような順序で講義する。ただし、進度によって変更がありうる。 第 1 回 債権各論の全体像 第 2 回 契約法の基本原則／契約の成立をめぐる諸問題 第 3 回 契約の効力の全容／契約の解除 第 4 回 契約と第三者／契約上の地位の移転 第 5 回 契約の類型／双務契約総論 第 6 回 権利移転型契約（1） 第 7 回 権利移転型契約（2） 第 8 回 権利移転型契約（3） 第 9 回 貸借型契約（1） 第 10 回 貸借型契約（2） 第 11 回 貸借型契約（3）／用益物権 第 12 回 役務提供契約（1） 第 13 回 役務提供契約（2）／事務管理 第 14 回 その他の契約類型 第 15 回 不法行為法の全体像／不法行為の成立（1） 第 16 回 不法行為の成立（2） 第 17 回 不法行為の成立（3）／不法行為責任の内容（1） 第 18 回 不法行為責任の内容（2） 第 19 回 不法行為責任の内容（3） 第 20 回 一般不法行為の具体的事案類型／特定の救済 第 21 回 責任阻却事由／特殊不法行為（1） 第 22 回 特殊不法行為（2） 第 23 回 特殊不法行為（3） 第 24 回 共同不法行為（複数の責任主体間の関係） 第 25 回 不当利得（1） 第 26 回 不当利得（2） 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 定期試験による。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修		2 類 必修		3 類 選必	

時間割コード	0122022	講義名	民法第 2 部		単位数	4
担当教員	阿部 裕介				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
(前ページからの続き)						
教科書 教科書 ・ 潮見佳男『基本講義債権各論Ⅰ 契約法・事務管理・不当利得〈第4版〉』(新世社、2022年) ・ 潮見佳男『基本講義債権各論Ⅱ 不法行為法〈第4版〉』(新世社、2021年) 判例集 ・ 瀬川信久＝内田貴『民法判例集 債権各論〈第4版〉』(有斐閣、2020年)						
参考書 ・ 窪田充見＝森田宏樹編『民法判例百選Ⅱ 債権〈第8版〉』(有斐閣、2018年) ・ 中田裕康『契約法〈新版〉』(有斐閣、2021年) ・ 吉村良一『不法行為法〈第5版〉』(有斐閣、2017年) ・ 橋本佳幸＝大久保邦彦＝小池泰『民法Ⅴ 事務管理・不当利得・不法行為〈第2版〉』(有斐閣、2020年)						
履修上の注意 授業には必ず六法を持参すること。 民法第1部を履修していることを前提に講義を行う。 ITC-LMS でレジュメを事前配布するので、各自ダウンロードすること。						
その他 授業は法文 1 号館 25 番教室で行うことを予定しているが、オンデマンドでも学習できるよう、授業を収録した音声を期間限定で履修者に公開する予定である。収録のリンクは各回の授業終了後に ITC-LMS に掲示する。						
関連ホームページ						

時間割コード	0122023	講義名	民法第3部		単位数	4
担当教員	森田 宏樹				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本講義は、民法典に即していえば、「第3編 債権」のうち一般に「債権総論」と称される「第1章 総則」、および「第2編 物権」のうち「担保物権」と称される「第7章 留置権」から「第10章 抵当権」までを対象とする。本講義では、法制度や法理論をその基礎にある考え方からしっかりと理解させるように心がけ、問題となるポイントを重点的に講義することにした 授業計画 第1回 債務者の総財産に対する債権者の一般担保権 債権と債務者の責任財産との結びつきの観点から、物権と債権とを対比させつつ、債権の効力について理解する。 第2回 債権者代位権（1） 債務者の責任財産の保全を目的とする債権者代位権の意義・機能について、金銭債権執行との関係を踏まえつつ、理解する。 第3回 債権者代位権（2） 特定債権の保全を目的とする債権者代位権の意義・機能についての理解するとともに、直接請求権の行使をめぐる法律関係について考えてみる。 第4回 債権者取消権 債権者取消権の要件論および効果論について理解する。 第5回 債権譲渡（1） 債権譲渡の意義、債権の譲渡性、譲渡制限特約の効力について理解する。 第6回 債権譲渡（2） 債権譲渡の対抗要件の意義について理解する。 第7回 債務引受・契約上の地位の移転 債務引受および契約上の地位の移転について理解する。 第8回 相 殺 相殺の意義と機能について、とりわけ相殺の担保的機能について理解する。 第9回 弁 済 債権の準占有者の弁済について、表見法理における位置づけを確認したうえで、民法 478 条の類推適用に関する判例法理の意義について理解する。 第10回 預 金 預金債権の帰属をめぐる判例法理と預金口座の法的構造について理解を深める。 第11回 保 証 人的担保としての保証契約の構造を、附従性と抽象性という2つの観点から理解する。 第12回 弁済による代位 法定代位のメカニズムの基本構造を理解する。また、法定代位との関係で、債権者の担保保存義務の意義についても触れる。 第13回 債権侵害 債権侵害をめぐる学説の対立図式について理解したうえで、債権侵害が問題となるケースの具体的な検討を通じて、債権侵害の問題の位相について考える。 第14回 強制履行 強制執行の方法選択について理解する。 第15回 債務不履行責任（1） 債務不履行責任に関する改正法の思考枠組みについて理解する。 第16回 債務不履行責任（2） 債務不履行責任における「帰責事由」の意義について理解するとともに、履行補助者責任の意義についても検討する。 第17回 債務不履行責任（3） 契約責任の拡張動向の意義について、信義則上の付随義務論の構造分析を通じて、理解を深める。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割コード	0122023	講義名	民法第3部		単位数	4
担当教員	森田 宏樹				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 第18回 抵当権 (1) 抵当権・不動産質権の設定および実行について基礎知識を確認したうえで、抵当権実行前における抵当権設定者の権限について理解を深める。 第19回 抵当権 (2) 抵当権者以外の第三者による目的不動産の利用に関わる問題について理解を深める。 第20回 抵当権 (3) 抵当権に基づく物上代位をめぐる解釈論上の問題点について、それらに含まれる異なるレベルの問題を区別しつつ、理解を深める。 第21回 抵当権 (4) 不動産の収益に着目した債権回収方法としての賃料債権に対する物上代位と不動産収益執行について、理解を深める。 第22回 不動産譲渡担保権 (1) 譲渡担保権の法的構成をめぐる対立図式について、判例法において争点となった解釈論上の問題点の具体的検討を通じて理解を深める。①譲渡担保権の実行方法、②受戻権、③清算義務などを取り上げる。 第23回 不動産譲渡担保権 (2) 前回に引き続き、④譲渡担保権の対外的効力に関するいくつかの問題を取り上げる。 第24回 動産・債権譲渡担保 (1) 個別動産に着目した動産担保をめぐる解釈論上の問題点について理解を深める。 第25回 動産・債権譲渡担保 (2) 事業収益に着目した融資方法として、集合動産の譲渡担保をめぐる問題状況について理解を深める。 第26回 動産・債権譲渡担保 (3) 事業収益に着目した融資方法として、集合債権の譲渡担保をめぐる問題状況について理解を深める。 授業の方法 レクチャー方式により行う。 成績評価方法 定期試験の成績による。 教科書 中田裕康『債権総論〔第4版〕』(岩波書店、2020年) 道垣内弘人『担保物権法—現代民法3〔第4版〕』(有斐閣、2017年) 瀬川信久＝内田貴＝森田宏樹『民法判例集 担保物権・債権総論〔第3版〕』(有斐閣、2014年) 参考書 初回の授業で説明する。 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割コード	0122024	講義名	民法第 4 部		単位数	4
担当教員	小粥 太郎				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 民法第 4 編親族および第 5 編相続について講義をします。 主要な論点について概説しつつ、現代的な問題にも言及し、問題提起を試みるつもりです。 授業計画 I 序論 II 親族 総論、婚姻、離婚、親子、親権・後見・保佐等、扶養 III 相続 法定相続、遺言相続、その他 授業の方法 講義形式。 成績評価方法 期末レポート(80%)および平常点(20%)。平常点の評価は、講義中（および I T C L M S 上）に提示される課題（3 回を予定）に対して受講生が回答した内容を資料とします（字数は 1 回数百字程度）。 教科書 水野紀子＝大村敦志編『民法判例百選Ⅲ親族・相続 [第 2 版]』（有斐閣、2018 年） 参考書 前田陽一ほか『民法Ⅵ親族・相続 [第 6 版]』（有斐閣、2022 年 3 月刊行予定） ほかに、 青竹美佳ほか『新ハイブリッド民法・家族法』（法律文化社、2021 年） 窪田充見『家族法（民法を学ぶ） [第 4 版]』（有斐閣、2019 年） 大村敦志『家族法 [第 3 版]』（有斐閣、2015 年） 履修上の注意 教材を I T C L M S 上で配布します。 その他 諸事情ゆえに対面授業に出席できない学生のために、授業終了後一定期間、授業の録音データにアクセスできるようにするつもりです。対面授業に参加できなかった学生は、授業内容に対する質問・感想があれば、ITCLMS 経由または教員のメールアドレス宛に送信してください。次回以降の授業の中で応答します。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122051	講義名	商法第 1 部		単位数	4
担当教員	飯田 秀総				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本講義では、会社法の 4 分の 3 程度、すなわち、会社法総論、株式、機関、資金調達および計算について講義する。会社法の残りの部分（組織再編等）は商法第 2 部で取り扱われるので、商法第 1 部と商法第 2 部を合わせて受講することにより、会社法の全体を理解することができる。 授業計画 1. 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等 2. 株式 3. 機関（1）－総論：意義、権限分配等 4. 機関（2）－株主総会 5. 機関（3）－取締役・取締役会 6. 機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等 7. 資金調達（1）－募集株式、新株予約権 8. 資金調達（2）－社債、新株予約権付社債 9. 計算 授業の方法 講義による。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 神田秀樹『会社法』（弘文堂）（開講時における最新版を用意されたい） 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第 8 版）』（有斐閣、2020 年） 参考書 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣）（開講時における最新版） 履修上の注意 特になし その他 授業のレジュメ・スライド・資料等は、ITC-LMS に掲載する。 質問等は授業の前後に教室で受け付ける。 また原則として、毎週火曜日の 12 時 30 分から 13 時 30 分まで、Zoom によるオフィスアワーを設定する予定である。Zoom の URL など詳細は、ITC-LMS に掲載する。 「常時オンライン学生」は、事前に下記のメールアドレスに連絡すること。常時オンライン学生には、授業の録画又は録音を提供する予定である。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割 コード	0122052	講義名	商法第 2 部		単位数	4
担当教員	後藤 元				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本講義では、次の 3 つの分野を取り上げる。 1. 商法第 1 部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、M&A（合併、株式交換・株式移転、公開買付・敵対的買収、会社分割、事業譲渡等）、株式会社の設立、株式会社の基礎的変更（定款変更、解散）、持分会社および国際会社法等について講義する。 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）・会社法総則 3. 支払・決済法（手形法・小切手法を含む） 授業計画 1. 会社法の後半部分 （1）M&A（合併、株式交換・株式移転、公開買付・敵対的買収、会社分割、事業譲渡等） （2）株式会社の設立 （3）株式会社の基礎的変更（定款変更、解散） （4）その他（持分会社、国際会社法） 2. 商法総則・会社法総則 （1）商法の適用範囲 （2）商号 （3）商業登記 （4）商業使用人・代理商 3. 支払・決済法 （1）資金移動の諸手段（現金、電子マネー、銀行振込、資金移動業、小切手・為替手形） （2）クレジットカード （3）約束手形・電子記録債権 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 1. 田中亘『会社法（第 3 版）』（東京大学出版会、2021 年） 2. 北村雅史編『スタンダード商法 I－商法総則・商行為（第 2 版）』（法律文化社、2022 年 3 月刊行予定） 3. 小塚荘一郎＝森田果『支払決済法（第 3 版）』（商事法務、2018 年） 参考書 1. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集 [第 8 版]』（有斐閣、2020 年） 2. 神作裕之＝藤田友敬＝加藤貴仁『会社法判例百選 [第 4 版]』（有斐閣、2021 年） 3. 神田秀樹＝神作裕之編『手形小切手判例百選（第 7 版）』（有斐閣、2014 年） その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。 履修上の注意 商法第 1 部を履修済みであることが望ましい。 ITC-LMS を通じて、レジュメ等を配布する。 授業開始時までには教科書又は参考書について改訂版が発刊された場合には、最新の改訂版を使用する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122053	講義名	商法第 3 部		単位数	4
担当教員	松井 智予				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。上記の分野に関する法律としては商法典の第 2 編・第 3 編（国際会場物品運送法等ふくむ）及び保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要であり、本講義では、実際に用いられている約款等を利用して、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。 授業計画 1. 商取引法総論 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. 売買に付随する与信＝ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 1 0. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 1 1. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 1 2. 保険：総論 1 3. 保険：各保険契約に共通の問題 1 4. 保険：損害保険契約固有の問題 1 5. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 授業の方法 講義による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 1. 江頭憲治郎『商取引法（第 8 版）』（弘文堂、2018 年） 2. 神作裕之＝藤田友敬編『商法判例百選』（有斐閣、2019 年） 参考書 講義の中で適宜紹介する。 履修上の注意 レジュメ・スライドを ITC-LMS にアップロードするので、事前にダウンロードしておくことが望ましい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122071	講義名	刑法第 1 部		単位数	4
担当教員	樋口 亮介				配当学期	2SA
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 刑法総論のうち、犯罪の成否に関する諸条件について扱う。 日本に妥当しているルールを理解することが目標である。 授業計画 夏学期中に、「刑法が処罰対象にする悪い行為は何か（違法性）、悪い行為を非難するというのはいう場合か（責任）」という骨格を理解した上で、原則として、悪いといえる場合について学ぶ。 冬学期には、例外的に悪くなくなる場合（違法性阻却）を学んだあと、複数人が関与した場合の処理（共犯）を学ぶ 授業の方法 講義レジュメとオリジナル判例集を使用しながら、進める。 U-Tokyo Wifi の整備に依存する部分もあるが、講義においてはグーグルフォームによる投票や slido での匿名意見の募集を行うことで、大人数講義における双方向性の確保に努める。 成績評価方法 筆記試験 教科書 なし 参考書 和田俊憲『どこでも刑法 # 総論』 独習向けで読みやすい入門書 亀井源太郎＝小池信太郎＝佐藤拓磨＝藪中悠＝和田俊憲『刑法 1 総論』日評ベーシックシリーズ 共著で討論しているのでバランスがよい入門書 履修上の注意 特になし その他 ITC-LMS 上で、レジュメの入手法を指示する。 なお、講義の様子を Zoom で中継することを検討している。詳細は ITC-LMS で伝達する。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修		2 類 必修		3 類 選必	

時間割コード	0122072	講義名	刑法第 2 部		単位数	4
担当教員	橋爪 隆				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第 2 部においては、いわゆる刑法各論、すなわち、個別の犯罪類型の成立要件について検討を加える。 授業計画 1. 生命・身体に対する罪 2. 自由に対する罪 3. 秘密・名誉・業務に対する罪 4. 財産に対する罪 5. 公共危険罪 6. 偽造犯罪 7. 講義のまとめ 授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法各論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、講義の際には本書を必ず用意すること。 26 回の授業のうち、18 回の授業は対面形式で実施する予定である。対面の授業については、対面で参加できない学生のために授業をオンラインで同時配信する（ハイブリッド形式）。また、8 回の授業については、オンデマンド型のオンライン授業で実施する予定である。詳細については初回の授業の際に説明する（初回授業は対面・ハイブリッド形式で実施します）。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 西田典之ほか『判例刑法各論〔第 7 版〕』（有斐閣、2018 年） 参考書 下記の教科書のうち、いずれか 1 冊を購入して、自習に用いることを強く希望する。 ・西田典之『刑法各論〔第 7 版〕』（弘文堂、2018 年） ・山口厚『刑法各論〔第 2 版〕』（有斐閣、2010 年） 履修上の注意 講義資料は、ITC-LMS にアップロードします。履修者は事前に必要な資料をダウンロードするようにして下さい。その他、授業の実施方法や参加方法についても、必要な情報は ITC-LMS に掲載しますので、適宜、確認して下さい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122091	講義名	民事訴訟法第 1 部		単位数	4
担当教員	菱田 雄郷				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本授業では、原告 1 人と被告 1 人の間に 1 つの請求が定立されているという最も単純な局面を中心に、民事訴訟の第 1 審の手続の流れを把握しつつ、民事訴訟法に関する基本的な概念や条文を理解するとともに、それらを具体的な事案に適用できるようになることが目標とされる。複雑訴訟、多数当事者訴訟、上訴、再審は、民事訴訟法第 2 部に委ねられる。 授業計画 概ね次のような順序で進行する。 1 総論：民事訴訟の概観、民事訴訟の意義・目的 2 訴えの提起①：訴えの概念・類型、訴え提起の方式、訴訟開始の効果 3 訴えの提起②：処分権主義、請求の特定、訴訟物 4 裁判所：裁判所概念、管轄、移送、裁判官の除斥・忌避 5 当事者①：当事者概念、当事者の確定 6 当事者②：当事者能力、訴訟能力 7 当事者③：訴訟上の代理 8 審理の諸原則：口頭弁論の諸原則、審理の効率化のための諸原則 9 訴訟手続の進行：職権進行主義、期日・期間、送達、当事者欠席の処理 10 審理の準備：準備書面、争点証拠整理手続、当事者照会 11 事案の解明①：弁論主義、釈明、主張過程の規律 12 事案の解明②：裁判上の自白 13 事案の解明③：証明、自由心証主義、証明度、解明度、証明責任 14 事案の解明④：証明負担軽減のための措置 15 事案の解明⑤：証拠法総論、証人尋問、当事者尋問 16 事案の解明⑥：鑑定、書証 17 事案の解明⑦：準文書、検証、証拠保全、弁護士会照会、提訴前照会・証拠収集 18 訴訟要件①：訴訟要件総論、訴えの利益、審判権の限界 19 訴訟要件②：当事者適格、訴訟要件の調査 20 判決①：裁判の意義・種類、判決の成立と確定、申立事項と判決事項、既判力総論 21 判決②：既判力の客体的範囲 22 判決③：既判力の時的限界、一部請求 23 判決④：将来の事情変更、定期金賠償判決、口頭弁論終結後の承継人 24 判決⑤：目的物の所持者、法人格否認の法理、反射効、対世効 25 当事者の意思による訴訟の終了：訴えの取下げ、訴訟上の和解、放棄・認諾 26 重複訴訟の禁止 授業の方法 講義形式 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第 5 版）』（有斐閣）は頻繁に参照するので、入手して欲しい。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割 コード	0122091	講義名	民事訴訟法第 1 部		単位数	4
担当教員	菱田 雄郷				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 参考書 いわゆる教科書は指定しないが、次のいずれかを入手し、予習・復習に用いるのが有益である。 ・新堂幸司『新民事訴訟法（第 6 版）』（弘文堂） ・高橋宏志『民事訴訟法概論』（有斐閣） ・三木浩一ほか『民事訴訟法（第 3 版）』（有斐閣） ・山本弘ほか『民事訴訟法（第 3 版）』（有斐閣） 履修上の注意 特になし。 その他 連絡・資料配布には、ITC-LMS を用いる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割 コード	0 122092	講義名	民事訴訟法第 2 部		単位数	4
担当教員	畑 瑞穂				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 講義の前半では、民事訴訟法第 1 部に引き続いて、民事紛争を処理する制度の一つである民事訴訟(判決手続)について概説する。 講義の後半では、私法上の権利を強制的に実現するための制度である民事執行及び暫定的な権利保護の制度である民事保全について概説する。 授業計画 Ⅰ 判決手続 上訴・再審 控訴 上告 再審 複数請求訴訟 多数当事者訴訟 共同訴訟 補助参加 独立当事者参加 訴訟承継 Ⅱ 民事執行 執行機関等 債務名義・請求異議の訴え 執行文とその付与に関する救済 債務名義と執行文を巡る論点 執行対象財産・第三者異議の訴え 金銭執行総論 不動産執行 動産執行 債権執行 非金銭執行 担保権実行 Ⅲ 民事保全 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選(第5版)』(有斐閣、2015) 上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選〔第 3 版〕』(2020 年、有斐閣) 参考書 判決手続につき、民事訴訟法第 1 部で用いたもの 民事執行・民事保全につき、 上原敏夫ほか『民事執行・保全法〔第 6 版〕』(2020 年、有斐閣) 又は 中西正ほか『民事執行・民事保全法〔第 2 版〕』(2021 年、有斐閣) 履修上の注意 特になし。 その他 ITC-LMS によってレジュメ等を配布する。 各自、上記システム内で受講登録の上、利用すること。 なお、配布物は、受講生が各自の勉学のために個人的にのみ利用しうるものであり、転載その他一切の目的外使用を禁じる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122093	講義名	民事訴訟法第 3 部		単位数	2
担当教員	垣内 秀介				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 広義の民事訴訟手続のうち、いわゆる倒産処理手続を取り扱い、その存在意義、基本構造並びにその運営をめぐる諸議論の基礎となる考え方を、受講者に習得させることを目的とする。倒産処理法を学ぶことは、倒産という極限的状態における民事実体法のあり方を問うことをも意味するから、実体法を含めた民事法全体の理解を深めることにも資するであろう。 倒産処理手続は、清算型手続と再建型手続とに大別されるが、講義においては、主として清算型手続の中心をなす破産手続を取り扱い、その他の手続に関しては、破産手続との対比においてその概略を述べるにとどめる。 講義の進行の詳細、予習の仕方などについては、授業開始時以降に適宜指示する。						
授業計画 I. 序論 II. 破産手続 1. 破産手続の開始 2. 破産財団 3. 債務の処理——債権者の処遇 4. 破産手続の終結						
授業の方法 講義方式による						
成績評価方法 定期試験による						
教科書 ① 裁判所職員総合研修所監修『倒産実務講義案（改訂版）』（司法協会、2021） ② 松下淳一＝菱田雄郷編『倒産判例百選（第 6 版）』（有斐閣、2021）						
参考書 ① 伊藤 眞『破産法・民事再生法（第 5 版）』（有斐閣、2022） その他の参考書については、授業初回に紹介するほか、随時指示する。						
履修上の注意 特になし						
その他						
関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122111	講義名	刑事訴訟法		単位数	4
担当教員	成瀬 剛				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、我が国の刑事手続の実情とアメリカ・イギリス・ドイツの比較法的知見を踏まえつつ、主として捜査から第一審の裁判に至る手続の過程で生起する法的問題点につき、分析・検討を加える。 ①刑事手続の基本的な流れを理解すること、②刑事手続を形作る個別の制度とその趣旨、それらの相互関係や全体を貫く基本原理を理解すること、③刑事手続の過程で生じる法的問題点について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、 授業計画 授業は、以下の順序で進める。より詳細な授業計画は、初回の授業までに ITC-LMS に掲載する予定である。 I 序論 II 捜査 III 公訴の提起 IV 訴因 V 公判 VI 証拠 VII 裁判 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第5版〕』（東京大学出版会、2015年）を用いる。 なお、2019年4月に同書のサプルメントが Web 上で公開されたので、下記リンク先からダウンロードしておくこと。 http://www.utp.or.jp/files/support/docu032376_supplement.pdf 参考書 酒巻匡『刑事訴訟法（第2版）』（有斐閣、2020年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕（第2版）』（立花書房、2021年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔公訴提起・公判・裁判篇〕』（立花書房、2018年） 履修上の注意 ITC-LMS を通じてレジュメを配布する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割コード	0122121	講義名	行政法第 1 部		単位数	4
担当教員	巽 智彦				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 行政法全般の基礎的事項のほか、いわゆる行政組織法および行政作用法の範囲を扱う。行政法に関わる現行法制の基本的な建付けを理解し、具体的な事例に即して使いこなす能力を養うことに重きを置く。 授業計画 概ね下記の項目立てに沿って講義する。 I．行政法の基礎 II．行政の主体および組織 III．行政の目的および仕組み IV．行政の行為形式 V．行政の過程 VI．行政の諸活動の違法性・不当性 VII．行政法の課題 授業の方法 講義による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 大橋洋一『行政法 I（第 4 版）現代行政過程論』（有斐閣、2019） 大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編『行政法判例集 I（第 2 版）』（有斐閣、2019） 参考書 授業中に指示する。 履修上の注意 大半の回を対面方式で行うが、一部の回をオンデマンド方式で行う予定である。スケジュールの詳細は初回までに ITC-LMS に掲示する。 レジュメおよび参考資料を ITC-LMS に掲示する。 その他 「常時オンライン学生」と認められた学生は、早急に、ITC-LMS の授業ページのメッセージ機能を用い、法学部から交付された文書を添付の上、教員に連絡すること。授業開始後の連絡となった場合、連絡以前の授業回についてはオンライン授業の機会を提供することが不可能となる可能性もあるので、注意すること。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割コード	0122122	講義名	行政法第 2 部		単位数	4
担当教員	巽 智彦				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 いわゆる行政救済法の範囲を扱う。行政法に関わる現行法制の基本的な建付けを理解し、具体的な事例に即して使いこなす能力を養うことに重きを置く。 授業計画 概ね下記の項目立てに沿って講義する。 Ⅰ．国家賠償 Ⅱ．損失補償 Ⅲ．行政訴訟 Ⅳ．行政不服審査 Ⅴ．行政救済法の課題 授業の方法 講義による。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 大橋洋一『行政法Ⅱ（第4版）現代行政救済論』（有斐閣、2021） 大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編『行政法判例集Ⅱ（第2版）』（有斐閣、2018） 参考書 授業中に指示する。 履修上の注意 大半の回を対面方式で行うが、一部の回をオンデマンド方式で行う予定である。スケジュールの詳細は追って ITC-LMS に掲示する。 レジューメおよび参考資料を ITC-LMS に掲示する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122141	講義名	国際法第 1 部		単位数	4
担当教員	寺谷 広司				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 国際法の理解の一つを示すなら、国際法とは、戦争や領域紛争、人権侵害、経済摩擦、環境破壊など日々起こる国際的・世界的諸問題を法的手法によって解決しようとする法分野である。第 1 部で取り扱う予定の対象は、個別・具体的な諸問題に取り組む際に前提となる、より一般性の高い内容が中心となる。 授業計画 1. 序（理論と歴史） 2. 法主体 3. 法 4. 管轄・免除 5. 責任 授業の方法 基本的には一般的な講義形式を念頭においているが、一部、対話形式も取り入れる予定である。 初講時に説明する。 成績評価方法 学期末筆記試験による。 教科書 森川幸一ほか編『国際法判例百選』（第 3 版、有斐閣、2021 年） 植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集』（有斐閣、最新版） なお、上記に加えて、 酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011 年）または岩澤雄司『国際法』（東京大学出版会、2020 年）を指定する予定である。初講時に説明する。 参考書 初講時に説明する。 履修上の注意 講義に参加する際には、『国際法』『国際法判例百選』『国際条約集』は必ず携帯すること。なお、初講時に説明する。 ホームページ上または I T C - L M で各種資料等を配布する予定である。 その他 関連ホームページ http://www.terayaj.u-tokyo.ac.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122142	講義名	国際法第 2 部		単位数	4
担当教員	伊藤 一頼				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 国際法第 1 部で修得した国際法の基本的な概念・制度に関する知識を前提としながら、具体的な法分野における国際法のあり方を説明する。これは国際法の実体的規律の中心をなすものであり、各国の国内行政や司法審査に実質的に影響を与える部分でもある。国際法の具体的ルールの形成過程や、それが国家によりどのように受容されるのかを動態的に理解する視点を獲得することが狙いとなる。国際法第 1 部を履修していない者は、同講義の範囲を十分に自学自習したうえで履修すること。 授業計画 以下の項目につき、国際関係における実際の出来事や紛争とも関連付けながら説明する。 1. 国際法における個人 (a) 国際人権保障、(b) 国際刑事法、(c) 外国人の国際法上の地位 2. 国際環境法 (a) 相隣関係における領域主権の調整、(b) 環境損害と国家責任、(c) 地球環境保護の諸制度 3. 国際紛争の平和的処理 (a) 非裁判手続、(b) 裁判手続 4. 武力行使の規制 (a) 国際安全保障のメカニズム、(b) 自衛権、(c) 軍縮・軍備管理、(d) 武力紛争法 5. 国際組織 (a) 国際組織の設立、(b) 国際組織の機能、(c) 国際組織と国家権限 授業の方法 基本的に講義形式で授業を行う。担当教員よりレジュメを配付する。 成績評価方法 期末試験による。 教科書 『国際条約集(各年版)』(有斐閣)。条約集は講義に必ず持参すること。 参考書 (1) 概説書 岩沢雄司『国際法』(東京大学出版会, 2020 年) 杉原高嶺ほか『現代国際法講義(第 5 版)』(有斐閣, 2012 年) (2) 判例集 森川幸一ほか『国際法判例百選(第 3 版)』(有斐閣, 2021 年) 薬師寺公夫ほか『判例国際法(第 3 版)』(東信堂, 2019 年) 上記以外の参考文献は、講義の中で適宜紹介する。 履修上の注意 受講者は、上記のいずれかの概説書及び判例集を利用して自習を行い、自分なりの問題意識をもって講義に参加することが望まれる。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122201	講義名	政治学		単位数	4
担当教員	加藤 淳子				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。 授業計画 講義は次の主題順に行う。 基本概念と理論 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 制度と組織 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 変化と継続 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 個人と制度 新制度論 21 実験の方法 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 年度末の試験による。 教科書 適宜指示する。 参考書 適宜指示する。 履修上の注意 特になし。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修		2 類 必修		3 類 必修	

時間割 コード	0122211	講義名	日本政治		単位数	4
担当教員	境家 史郎				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 現代日本政治を理解する上で必要となる、政治学のおよび歴史的知識に関する概説 授業計画 以下のテーマを順に取り上げる予定である（1 テーマにつき講義 2 回程度）。 1．日本政治の分析視角 2．占領改革 3．55 年体制への道 4．戦後初期の日本社会 5．安保闘争前後 6．一党優位体制 7．自民党 8．55 年体制下の立法過程 9．保守党型大きな政府 1 0．55 年体制下の左翼運動 1 1．日本型多元主義論 1 2．後期 55 年体制の政治 1 3．55 年体制下の有権者 1 4．政界再編 1 5．改革の時代 1 6．小泉改革とその帰結 1 7．改革後の政党政治 1 8．ポスト 55 年体制下の有権者 授業の方法 講義による 成績評価方法 試験（100%） 教科書 境家史郎『憲法と世論』筑摩書房、2017 年 蒲島郁夫・境家史郎『政治参加論』東京大学出版会、2020 年 参考書 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『日本の政治[第二版]』有斐閣、2001 年（絶版） 石川真澄・山口二郎『戦後政治史[第四版]』岩波書店、2021 年 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙[新版]』有斐閣、2011 年 その他については授業内で提示する。 履修上の注意 とくになし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122221	講義名	日本政治外交史		単位数	4
担当教員	五百旗頭 薫				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。						
授業計画 0. オリエンテーション 1. 鎖国と開国 16 世紀～1858 年 2. 統一国家への胎動 ～1871 年 2-1. 公武合体 2-2. 明治維新と廃藩置県 3. 藩閥政府の確立 ～1881 年 3-1. 大久保政権 3-2. 大久保没後政権 4. 政党の発展 ～1912 年 4-1. 政党の誕生 4-2. 初期議会 4-3. 日清戦争後の政治 4-4. 桂園体制 5. 二大政党政治の発展 ～1931 年 5-1. 大正政変と第一次世界大戦 5-2. 政党内閣期 6. 軍部の台頭と没落 ～1945 年 6-1. 中間内閣期 6-2. 日中戦争と日米開戦 7. 冷戦期の政治と外交 ～1989 年 7-1. 占領改革 7-2. 55 年体制へ 7-3. 高度経済成長 7-4. 米中接近後の政治と外交 8. 冷戦後の国際環境と政治改革						
授業の方法 スライドを表示しながら講義する。						
成績評価方法 授業最終回の筆記試験による						
教科書 特になし						
参考書 五百旗頭 薫・奈良岡 聡智『日本政治外交史』（放送大学教材、2019 年） 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011 年） 五百旗頭薫『〈嘘〉の政治史：生真面目な社会の不真面目な政治』（中公選書、2020 年）						
履修上の注意 事前に履修しておくべき科目は特になし。						
その他						
関連ホームページ						

時間割コード	0122231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4
担当教員	中山 洋平				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 主として 18 世紀末から 20 世紀後半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。 政治史は、歴史事象を素材として用いつつも、政治学の重要な一部門を構成する。この講義では、近現代のヨーロッパ諸国の政治発展を題材として、比較政治学的な思考の基礎を身につけてもらえるよう努めたい。 近代国家の成立以来、同じヨーロッパの中でも、官僚制や政党制をはじめ、各国の政治のあり方には、極めて大きな多様性が見られた。こうした国・地域ごとの差異はどのような経緯で、いかなる要因によって生まれてきたのか。こうした問いに対して比較政治学の手法と知見とを用いて答えようとする。政治発展の経路を分けることになった重要な分岐点を時期毎に特定し、なぜそのような分岐が起こったのかについて、様々な仮説を検討し、あるいは史実の分析を通じて仮説を構築していくのである。 あらゆる歴史にもまして、政治史においては偶発的事件や個々人の選択の役割が極めて大きい。しかし、この講義では、こうした「物語」ではなく、その裏側で人々の選択を大きく規定している「構造」に着目する。中長期的に一定の安定性をもった構造がどのように形成され、いかに、なぜ変動するのか、という視点から、ヨーロッパ各国の政治発展の軌跡を比較の土俵に載せていく。 ヨーロッパ政治史は、比較政治学にとって、これ以上なく豊かな分析対象である。基本的な社会・経済・文化的な条件をおおむね共有する一方で、20 世紀末までのヨーロッパ各国は、極めて多彩な、特徴的な政治構造を発展させてきた。そのため、20 前後の中小サイズの国々の政治発展を比較対照することで、いかなる要因が政治のあり方を規定しているのか、を説得的に示すことが期待できるのだ。得られる知見は、日本の近現代政治を理解する上でも不可欠なものとなろう。						
授業計画 大衆動員と組織化、総力戦、ヨーロッパ統合など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、中央地方関係や福祉国家などの通時的な視点で構造変動を概観し、時間の制約の許す限りで、1 世紀半にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。 暫定的シラバス 前半 ＊括弧内は放送大学の教科書の中山執筆部分の対応章 第 1 章 絶対主義の統治構造と国家機構形成（2 章） 第 2 章 自由化／民主化の始動（3～4 章） 第 3 章 ナショナリズムの時代（5 章） 第 4 章 世紀末の大衆動員・組織化と福祉国家の建設（6～7 章） 第 5 章 第一次大戦と戦間期民主制の明暗（8～9 章） 後半 ＊今年度は第 6 章まではカバーできるよう努力したい 補説 権威主義、反ユダヤ主義、植民地支配（オンディマンドの追加セッションとする予定） 第 6 章 戦後高度成長期の政治：ネオ・コーポラティズム、福祉国家と政党政治 第 7 章 「組織の時代」の終焉：68 年、石油危機とグローバル化						
授業の方法 今年度の講義は、対面形式を基本としつつ、オンライン形式も交えて実施する。 オンライン形式では、レジメの参照や資料の紹介がしやすい上に、録画で復習ができる、本郷生も受講しやすい、など、利便性を感じることも多かった。 そのため、対面形式の回についても、録画を Zoom などで閲覧可能にする方向で検討している。 担当教員の IT 能力は限られているが、オンラインならではの可能性を講義に活かしていきたい。						
成績評価方法 過去 2 年度はコロナ対応のため、オンライン筆記試験（一切参照可、相談は不可）の形式で実施したが、今年度は例年通り、対面での筆記試験を予定している。 （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4
担当教員	中山 洋平				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 教科書 中山洋平・水島治郎『ヨーロッパ政治史』(放送大学教育振興会、2020 年)を使用する。 但し、本書の初刷(第一刷)には、遺憾ながら中山執筆部分に多数の誤植・誤記があるため、中山の学部ホームページ(下記)ないし ITC-LMS 上に掲載の正誤表を必ず参照すること。第二刷(22 年 1 月付)では修正されているので、奥付を確認されたい。 教科書を読まなくても講義を理解できるよう心掛けるが、毎回の講義内容の概略はこの本で述べられているため、事前に読んでくることを強くお勧めする。 参考書 篠原一『ヨーロッパの政治』(東京大学出版会、1986 年)は、参考書として講義中に随時参照する。中山の講義より幅広い政治現象を扱い、多彩な理論を紹介している。 他方、平島健司・飯田芳弘『ヨーロッパ政治史(改訂新版)』(放送大学教育振興会、2010 年)は、中山・水島の教科書によく似た構成を取るが、ドイツを視野の中心を置いている。 なお、今年度の講義でも、時代毎の主要な思想や学問潮流が、政治構造の変動とどうかかわっていたか、についても若干触れるつもりだが、この点については下記が極めて有益。 ヤン=ヴェルナー ミュラー『試される民主主義 20 世紀ヨーロッパの政治思想(上・下)』岩波書店、2019 年。 履修上の注意 ITC-LMS を通じてレジメ(Word 形式)を前日の晩までに配布する。 高校世界史の基礎知識がやや心許なくても、レジメなどを見て、高校の教科書や用語集の関連箇所を見直して来れば足りるはずである。いずれにせよ、受験世界史の出来合いの図式は、講義を聴き進むうちに溶けて意味を成さなくなるだろう。 レジメで紹介する参考文献などを手掛かりに、自分の関心に従って先に進もうとする学生には決して支援を惜しまない。質問にも時間の許す限り対応したい。 その他 関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122241	講義名	行政学		単位数	4
担当教員	前田 健太郎				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 国家は、我々の日常生活の隅々にまで浸透している。犯罪の取り締まりや年金の給付といった業務を担う中央省庁や地方自治体の行政活動が行われなければ、多くの人の暮らしは成り立たないだろう。その一方で、国家は薬害事件を引き起こし、必要のない道路を作り、原子力発電所のメルトダウンを防ぐことに失敗する。このため、我々の生活に欠かすことができない存在であるはずの国家は、同時に、常に批判の対象となってきた。 それでは、こうした国家の失敗は、なぜ生じるのか。近年まで、この問いに対する典型的な回答は、その原因を官僚制の権力に求める考え方であった。「政治主導」のスローガンの下、市民の代表者である政治家の権限を強化し、官僚制を統制できるようにすれば、より民主的で、効率的な行政活動が行われるようになると広く信じられていたのである。 だが、今般の新型コロナウイルスの流行をめぐる混乱の中で、政治家の権限を強化するだけでは国家権力を有効に行使することはできないことが明らかになり、こうした議論は大きく後景に退いた。それに代わって浮上したのは、いかにして感染状況に関する情報を収集し、それに対応する組織を整備し、組織を運営する人材を育成し、そのための財源を確保するかといった論点である。それは、官僚制の権力ではなく、国家の能力の問題であると言い換えてもよい。 行政学とは、まさにこの国家の能力を正面から扱う学問分野である。少なくとも 19 世紀後半以降、国家による行政活動の範囲は洋の東西を問わず持続的に拡大してきた。欧米諸国を中心とする民主主義体制の広がりにより力点を置いた歴史観からすれば反直感的であるが、選挙で選ばれた政治家が統治する今日の国家は、将軍や皇帝といった世襲の君主が統治していた時代に比べて、遥かに大きな組織を持ち、市民生活に深く介入している。その意味で、今般のコロナ禍において、改めて国家の能力の強化に向けた動きが生じているのは、決して新しい現象ではない。 そうだとすれば、国家が権力を行使するということを、民主国家に暮らしているはずの人々が当たり前のように受け入れているのは、なぜなのか。それは、いつ頃から、どのような理由で生じた現象なのか。今日、国家権力が有効に行使されない理由があるとすれば、それは何か。この授業では日本の行政活動を説明するための基本的な考え方について解説することを通じて、国家権力に対する理解を深めることを目指したい。						
授業計画 以下のテーマについて講義する。 1. 国家の権力手段 2. 情報行政論 3. 財務行政論 4. 行政組織論 5. 人事行政論 例年の構成に大幅な変更を加えることを予定しているため、より詳細な内容は開講時に指示する。						
授業の方法 スライドを事前に配布する。詳しくは ITC-LMS を参照すること。						
成績評価方法 筆記試験（100 点）による評価を行う。						
教科書 なし。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122241	講義名	行政学		単位数	4	
担当教員	前田 健太郎				配当学期	3A	
合併の有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無		
(前ページからの続き) 参考書 以下の文献に随時言及する。 - 辻清明 1969 『新版 日本官僚制の研究』東京大学出版会. - 西尾勝 2001 『行政学 [新版]』有斐閣. - 伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔 2015 『はじめての行政学』有斐閣. - James Q. Wilson. 1989. Bureaucracy: What Government Agencies Do and Why They Do It. Basic Books. - 조석준, 임도빈 2019 『한국행정조직론 [제 5 판]』법문사. 履修上の注意 なし。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122251	講義名	財政学		単位数	4
担当教員	國枝 繁樹				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 課税、公共財・外部性・公共選択、社会保障、地方財政、財政政策・財政再建等の我が国財政にとって重要な課題につき、標準的な経済学の枠組みを用いて、学習する。経済学に基づく説明になるが、法律・政治等を専門的に学ぶ学生にとって有用と考えられるポイントについては詳しく説明することとしたい。我が国財政については、怪しげな言説も多く見られるが、本講義の受講生が、そうした言説の誤りを見抜けるようになることを目指していく。 授業計画 次のトピックにつき、学習する予定である。 1. ミクロ経済学の簡単な復習 2. 租税理論 3. 公共財・外部性・公共選択等 4. 社会保障 5. 地方財政 6. マクロ経済学の簡単な復習と財政政策・財政再建 授業の方法 基本的にパワーポイントのスライドを用いた（対面での）講義を行う。なお、本講義では、講師による講義に加え、例年、財務省・総務省の担当者等の実務家からの講義も実施しており、調整がつけば、本年度も実施したい。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 ジョセフ・スティグリッツ、『公共経済学（第2版）』（上）（下）、東洋経済新報社、米国の財政学の標準的教科書。米国での最新版は、下記の第4版になる。 J. Stiglitz and J. Rosengard (2015), Economics of the Public Sector (4th edition), W.W.Norton 参考書 「図説 日本の財政（最新版）」、財政詳報社 「図説 日本の税制（最新版）」、財政詳報社 その他の参考文献は、授業中に指示する。 履修上の注意 コロナ禍の状況に応じ、授業方法等の変更がありうるので、LMS 等で講義に関する最新の情報をこまめに得るようにしてほしい。講師は、非常勤なので、授業内容・授業方法等につき質問がある場合は、授業の前後に質問するか、下記のメールアドレスに連絡されたい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122261	講義名	現代政治理論		単位数	2
担当教員	川出 良枝				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的・社会的格差、民主的意思決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。 講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。 授業計画 イントロダクション （1）政治科学と規範的政治理論 （2）政策の対立軸―「右」と「左」？ I 20世紀初頭の政治的課題 （1）自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義 （2）福祉国家（討論：ベーシック・インカムの功罪） （3）ウェーバーとシュミット（討論：責任倫理と心情倫理） II 冷戦期の政治思想 （1）全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント （2）ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス（討論：ワクチン・パスポート導入の是非） III 規範的政治理論の展開 （1）分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者 （2）民主的意思決定とは何か エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、熟議民主主義（討論：ポピュリズムとは何か） （3）多様性(diversity)をめぐる議論 多文化主義、エスニシティ・国民国家、リベラル・ナショナリズム、コスモポリタン・デモクラシー（討論：積極的差別は正策） 授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。 双方向授業といえるほど本格的なものではないが、事前に内容を予告した上で、教室で簡単なディスカッションを行う形式をとることもある。シラバスに「討論」として示しているものがそれであるが、テーマは変更する可能性もある。 成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。 教科書 講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣，2011）を教科書に相当するものとする。 参考書 『岩波講座 政治哲学』第4巻～第6巻(岩波書店) はよい導きの糸となろう。その他、授業中に適宜指示する。 （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122261	講義名	現代政治理論		単位数	2
担当教員	川出 良枝				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 履修上の注意 授業で用いたスライドをアップロードしたり、授業の簡単な補足説明をするなど、ITC-LMS を利用しているので、受講者は定期的にチェックして欲しい。また、メッセージ欄を用いての質問も歓迎する。 同じく法学部で開講する「政治学史」は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。 興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。 その他 対面での講義を予定しているが、この間、オンライン形式の授業にも利点があることを経験したため、全体の半分以上を超えない範囲で組み込むことも考えている。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122301	講義名	英米法		単位数	4
担当教員	溜箭 将之				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 アメリカ法を中心に英米法の基礎を学ぶ。判例法主義や陪審制など英米法の特徴、法学教育、裁判手続及び連邦制などについての日本とアメリカの法制度上の違いを押さえつつ、契約法、不法行為法、信託法などの私法、民事訴訟、刑事訴訟、裁判外紛争解決手続などの手続法、三権分立、連邦制、基本的人権などの公法まで、アメリカ法の各分野を広く概観することを目標とする。 授業計画 前半では、契約法、不法行為法及び信託法を中心に英米私法について学びつつ、判例法主義や制定法や契約の解釈手法など英米における法律家の考え方の特徴を検討する。中盤で陪審制、民事訴訟、刑事訴訟、さらに裁判外紛争解決など手続法を扱ったうえで、後半では三権分立から連邦制度、基本的人権といった公法分野を学ぶ。 授業の方法 講義を中心としつつ、教科書に指定したアメリカ法判例百選から選んだ判例をベースにディスカッションする時間を取る。扱う判例を指定するので、予習の上で授業に臨んでほしい。 成績評価方法 期末レポートによる。 教科書 樋口範雄ら編『アメリカ法判例百選』（有斐閣 2012） 参考書 樋口範雄『はじめてのアメリカ法〔補訂版〕』（有斐閣 2013） 岩田太他『基礎から学べるアメリカ法』（弘文堂 2020） 田中英夫『英米法総論（上）（下）』（東京大学出版会 1980） 田中英夫編集代表『BASIC 英米法辞典』（東京大学出版会 1993）／『英米法辞典』（1991） 田中英夫『アメリカ法の歴史（上）』（東京大学出版会・復刻版 1995） Daniel Rosen, et al., eds, An Introduction to American Law (3rd ed. Carolina Academic Press 2017） 溜箭将之「英米法／イングランドからの法の伝播と変容」南野森編『法学の世界〔新版〕』（日本評論社 2019）178-189 頁所収 その他授業中に紹介するもの。 履修上の注意 特になし。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割コード	0122321	講義名	フランス法		単位数	4
担当教員	齋藤 哲志				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 フランスの基本的法制を歴史的・社会的背景に留意しつつ理解することにより、比較法的視座を獲得することを目標とする。多様な論点、事象を紹介検討するが、それらに通底する特徴的な推論のあり方を提示するよう努める。 授業計画 第1部 フランス法史入門 Introduction historique au droit français 1. 「フランス法」の生成 2. フランス革命と法 （1）封建制廃止宣言 （2）人権宣言 （3）民法典の成立 3. 第三共和政期における変容 （1）判例の積極化と法学の刷新 （2）団体制と政教関係 （3）代表制の発展 第2部 現代フランス法入門 Introduction au droit français 1. 裁判制度 （1）司法系統の裁判所 （2）行政系統の裁判所 （3）実務の担い手 2. 法源と法令審査システム （1）法形式と立法過程 （2）憲法院と憲法の最高法規性 （3）ヨーロッパ法と国内法 3. 民事法各論 *進度による。家族法等を予定。 授業の方法 通常の講義の方法で行う。 開催形態は対面を原則とする。ただし、状況に応じて、ハイブリッドまたはオンラインの回を設ける可能性がある。 成績評価方法 試験を行う。 教科書 レジュメを配布する。 ただし、一部は、岩村正彦・大村敦志・齋藤哲志編『現代フランス法の論点』東京大学出版会 2021 に依拠する。 参考書 講義中に指示する。 履修上の注意 フランス語の能力は要求されないが、それを有しない受講者にはこれを機会に習得を試みられたい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122341	講義名	ドイツ法		単位数	4
担当教員	大西 楠・テア				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 ドイツにおける近代法学の成立と発展の歴史を理解するとともに、現代ドイツ法の基本的な考え方や法制度の特徴を、歴史的・社会的背景から理解する。ドイツ法に対する理解を通じて、比較法的視座を獲得する。 授業計画 1. イントロダクション 2. 近代法学の成立と発展 1) 近代市民法学の成立と発展ーゲルマン社会の法、ローマ法の継受、法典論争と歴史法学、近代市民法学の展開、ドイツ民法典、利益法学と自由法論、ワイマール期の私法学 2) 近代公法学の成立と発展ードイツにおける立憲主義、ドイツ統一、国家学的方法と法学的方法、非実証主義国法学、ワイマール期の公法学、ナチスによる権力掌握と法、戦後自然法論 3. 現代ドイツの法秩序 1) 基本法とその秩序ー立法、行政、司法、憲法裁判所による法発展 2) 個別のトピックー民事法、家族法、刑事法、社会・労働法制、移民法制、連邦制 3) ヨーロッパ統合とドイツ 授業の方法 通常の講義形式で行う。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 教科書は指定せず、講義資料を配布する。 参考書 講義資料に挙げる他、適宜指示する。 履修上の注意 ドイツ法を学ぶことを通じて、日本法の理解を深めるという視点を持ってほしい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割コード	0122381	講義名	経済学基礎		単位数	4
担当教員	渡辺 努、萱場 豊				配当学期	2A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 経済学の基本的な概念と考え方を体系的に習得する（To introduce the basic concepts of economics） 授業計画 マクロ経済学およびミクロ経済学の基礎を講義する。（This course covers the basics of macro- and micro-economics.） 授業の方法 講義形式（Lecture） 成績評価方法 主に期末試験の成績による（Evaluation is mainly based on the final examination.） また、最終年度の学生と他学部の学生については、秋学期の成績の報告期限が著しく早い、成績評価の基準がその他の学生との間で若干の差異が出る可能性がある（最小になるように努力はします）。 教科書 伊藤元重『ミクロ経済学』第3版 2018 年 伊藤元重『入門経済学』 第4版 2015 年 追加の必要があれば、適宜、授業中に指示する。 参考書 アセモグル，レイブソン，リスト『入門経済学』2020 年 神取道宏『ミクロ経済学の力』2014 年 田中久稔『経済数学入門の入門』2018 年 尾山大輔、安田洋祐『経済学で出る数学 高校数学からきちんと攻める』 改訂版 2013 年 他、適宜、授業中に指示する。 履修上の注意 提出物や出席確認がある際は ITC-LMS（本学の学習管理システム）を通じて行うので、その操作に習熟しておくこと。また、講義ノートの配布についても、ITC-LMS にアップロード先を掲載する。この文書をダウンロードするためには、各自で本講義を ITC-LMS で登録すること。また、講義開始前を含め、講義用の Zoom URL の変更や、教科書・参考書の追加があった場合も、ITC-LMS にアップロードして連絡する。 その他 新型コロナウイルス対策の緊急措置として、教養学部では、105 分の授業のうち講義は 90 分のコアタイムで実施することを原則としている。これについての本講義としての対応については、授業初回に説明し、また、講義ノートの配布と一緒に配布物でアナウンスを行う。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122401	講義名	知的財産法		単位数	4
担当教員	大淵 哲也				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 情報化社会の不可欠の法的インフラをなす知的財産法の十分な理解は、現代の法律家にとって必須のものとなっている。知的財産法は、民事法と行政法にまたがり刑事法にも及び、また実体法と手続法の両面にも及ぶという複雑な法体系である上、毎年のように法改正が繰り返される動きの速い法分野でもある。他方、ポリシー論等が強調されるあまり法律論が忘れられがちな法分野でもある。 本授業は、法律としての知的財産法につき、重要論点を中心として、基礎理論とその応用能力の双方を確実に習得させることを目的としている。単なるポリシー論等ではない法律学・法律論としての知的財産法の教育を行う。後記の授業用教材を用いて、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法特有の法的思考力・表現力等の涵養を図る。知的財産法は、実務主導ともいわれるほど実務との連携が不可欠な法分野であるところ、理論面・基礎面を中心とするが、担当教員の実務経験（裁判官等）も生かして、実務面にも力を入れたい。 知的財産法の二本の柱というべき特許法（工業所有権法の代表格）と著作権法に重点を置く。受講者の入りやすさを重視して、著作権法、特許法の順とする。なお、特許法実務界でも特許法実務に必要な理系の知識は高等学校の理科のレベルというのが通説なので、文系出身の受講生も何ら心配の必要はない。発明保護の法律の法的議論であって、理科自体を対象とするわけではない。学説・実務の最先端の論点に重点を置く。新たな法分野に挑戦する受講者の参加を期待したい。 授業計画 授業計画／Schedule 第1回 知的財産法総論、知的財産法全体の概観 第2回 著作権法総論、著作物性(1)（総論） 第3回 著作物性(2)（応用美術等） 第4回 著作物性(3)（二次的著作物、編集著作物、共同著作物等）、著作者性(1)（著作者認定等） 第5回 著作者性(2)（職務著作、映画の著作物等） 第6回 著作者の権利（総論）、著作者人格権(1) 第7回 著作者人格権(2)、著作権（財産権）(1) 第8回 著作権（財産権）(2)、著作権の制限(1) 第9回 著作権の制限(2) 第10回 権利侵害(1) 第11回 権利侵害(2)（著作権の間接侵害） 第12回 出版権・著作隣接権・登録等 第13回 発明、特許要件(1) 第14回 特許要件(2) 第15回 発明者、発明者の権利、冒認 第16回 職務発明 第17回 出願、審査、異議・審判 第18回 審決取消訴訟 第19回 特許権の性質・効力等 第20回 クレーム解釈（特許発明の技術的範囲、発明の要旨認定） 第21回 均等論 第22回 特許権間接侵害 第23回 特許侵害訴訟における特許無効の主張 第24回 侵害——民事的救済 第25回 特許権の移転と実施権等（前半） 第26回 特許権の移転と実施権等（後半）、商標法、不正競争防止法、実用新案法、意匠法等 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122401	講義名	知的財産法		単位数	4
担当教員	大淵 哲也				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
（前ページからの続き） 授業の方法 双方向的授業を加味して行う。受講者からの質問を重視する。受講生が講義に集中できるようにするため、教員から当てることはしない。 学生への連絡事項は、ITC-MLS の知的財産法「お知らせ」欄に掲示する。開講日の前までに、履修登録をするか、あるいは、ITC-MLS に受講登録するか（ITC-MLS の学生マニュアル6「受講登録／解除」参照）して、ITC-MLS から教材等をダウンロードできるようにしておく。更新通知（および「お知らせ」通知）をメール・LINE で受信できるように設定しておく（ITC-MLS の学生マニュアル3.7 参照）。 成績評価方法 定期試験による。 教科書 第一回以降授業で配布する、担当教員執筆に係る知的財産法総論、著作権法、特許法の各授業用教材を教科書として用いる。教材及び参考資料は、ITC-LMS にアップロードして配布する予定である。 参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、以下のものを挙げておく。 茶園成樹編著『特許法 [第2版]』（有斐閣・2017年）、高林龍『標準特許法 [第7版]』（有斐閣・2020年）、中山信弘『特許法 [第4版]』（弘文堂・2019年）、茶園成樹編著『著作権法 [第3版]』（有斐閣・2021年）、高林龍『標準著作権法 [第4版]』（有斐閣・2019年）、島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門 [第3版]』（有斐閣・2021年）、中山信弘『著作権法 [第3版]』（有斐閣・2020年）、平嶋竜太=宮脇正晴=蘆立順美『入門知的財産法 [第2版]』（有斐閣・2020年）等。 履修上の注意 第二回以降上記教材をよく読んで、関連事項の基本知識について事前に準備の上、授業に臨むこと。 その他 次年度も開講（当年度と基本的にはほぼ同じ内容であるが、変化の速い法分野ゆえ、毎年、法改正、判例、学説等の変化に応じて内容はかなり異なる。） 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122441	講義名	国際私法		単位数	4
担当教員	原田 央				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 現代国際社会では、内外国法の併存・競合のもとで、様々な取引主体（消費者・労働者・会社、その他の事業組織体―国家を含む―）が様々な活動を展開し、多様な問題を生ぜしめています。 この授業では、こうして生ずる様々な法的課題を概観しつつ、実務においてそれに対処しようとする際に必要となる理論的観点を養うことを目的とします。 具体的には、国家法の立法管轄の限界や調整の問題、それを前提とする、各国法併存状況での、準拠法選択の問題（ある国の裁判所は、どの国の法に基づいて、判断を下すのか、という問題）に焦点を当てて、現在実定法・学説の理論枠組みを根本から批判して組み立てなおす作業を行います。 授業計画 詳細な授業予定については、後日 ITC-LMS にて掲示します。 授業の中心主題である、準拠法選択の問題について、今年度は、グローバル企業の事業活動から生ずる不法行為責任の問題や、国際労働問題に焦点を当てる予定です。 授業の方法 *オンライン授業と対面授業を併用します。 オンライン授業の部分については、完全リモートで Zoom を用いて授業を行います。 対面授業の部分についても、実際には教員は教室から Zoom を用いたリアルタイム配信の形をとります。受講生は、希望に応じて、教室内で各自 PC から受講をすることも、リモート・オンラインで授業を受講することもできる形にします。 毎回授業は録画の上、学期中は閲覧可能な状態にして、復習に活用できるようにします。 授業方法につき、詳しくは ITC-LMS に掲示します。 成績評価方法 筆記試験を行わない 平常点およびレポート及びそれに基づく口述試験による。（学部については対面筆記試験となる可能性があります。が、その場合には、紙媒体一切持ち込み可の試験とします。） 成績を A+・A・B・C+・C-（2011 以前の入学者は C）・F で評価する 教科書 準拠する教科書はありません。（現在市販されている教科書類の説明はすべて批判の対象です） 但し、今年度は中西・北澤・横溝・林『国際私法』第2版（有斐閣、2018年）の叙述説明を特に取り上げながら、授業を進めていく予定です。（購入の必要はありません。図書館のデジタルライブラリなどをご活用ください。） 授業で取り上げる資料は、事前に配布します。（Google Classroom, Google Drive を利用する予定です。後日 ITC-LMS 掲示をご確認ください。） 参考書 授業で適宜案内します 履修上の注意 この授業は、事前準備―授業内での検討・議論（完全双方向型で進める）―復習のサイクルから成り立っている。授業出席に際しては、事前配布資料を基にした、関連事項の基本知識の自習と資料の事前検討を十分に準備の上、授業に臨むことが条件となります。 事前配布資料には、日本語の他、英語のものも含まれます。（「国際」的な問題を、実務との関連を意識しつつ、取り扱う以上、これは避けられません。今からそうした資料に取り組む訓練をしておくのがよいでしょう。） 授業外でのサポートとして原則毎週1時間程度オンライン Hoffice Hours を開室し、質問・相談を受け付けます。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122441	講義名	国際私法		単位数	4
担当教員	原田 央				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) その他 上述の通り、授業では、皆さんの事前準備を前提にした、質疑応答・議論を行います。特に、裁判例をもとにした事例検討に重点を置きます。裁判例を批判的に読む能力、事案を分析する能力の涵養のためです。 この授業は、大学院(法曹養成、総合法政)と学部の合併です。法学に入門も上級もありません。 法学の基本的知識(例えば、不法行為、契約とはなにか、法人・会社とは何か、といった理解)があり、国際社会における経済活動から生ずる問題に興味があれば、ぜひチャレンジしてみてください。 問題を検討するための細かな専門知識は、負担はかかりますが、その都度、自習で補いながら受講することで対応できるでしょう。 グローバル経済社会で喫緊の未解決の課題が山積する分野で、現在実定法・学説が全く対応できていない現状を目の当たりにし、自分で考えて取り組むことが求められていることを実感していただけるでしょう。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122451	講義名	労働法		単位数	4
担当教員	荒木 尚志				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、採用内定・内々定、セクハラ・パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、テレワーク、時間外労働規制、過労死・過労自殺、男女差別、非正規雇用、同一労働同一賃金、副業・兼業、解雇の金銭解決、企業別組合など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化し、「働き方改革」が進行している現在、日本社会の中で労働法が果たすべき役割についても、諸外国との比較を交えて考察する。 授業計画 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは ITC-LMS 上にアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。 I Introduction 1. 労働法の形成と展開・労働関係の特色・労働条件規制システム II 個別的労働関係法 2. 個別的労働関係法総論 3. 労働者の人権保障（労働憲章）・雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 4. 賃金 5. 労働時間 6. 年次有給休暇 7. 年少者・妊産婦 8. 安全衛生・労働災害 9. 労働契約の基本原則 10. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 11. 労働関係の成立・開始 12. 就業規則と労働条件設定・変更 13. 人事 14. 企業組織の変動と労働関係 15. 懲戒 16. 非典型雇用 17. 個別的労働紛争処理システム III 集団的労働関係法 18. 労働組合 19. 団体交渉 20. 労働協約 21. 団体行動 22. 不当労働行為 IV 労働市場と法政策 23. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題 授業の方法 講義形式で行う。 成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。 教科書 荒木尚志『労働法（第4版）』（有斐閣、2020年）＝第5版の刊行が遅延しているため、本講義では第4版を教科書として使用することとする。 参考書 村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第10版）』（有斐閣、2022年） 履修上の注意 ITC-LMS 上に講義レジュメ・資料を掲載する。 月曜3限の授業は25番教室にて対面で行う。水曜1限の授業は、オンデマンド配信を行う。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122461	講義名	国法学		単位数	4
担当教員	林 知更				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 「国法学」という科目は伝統的に、「憲法」が実定憲法の内容を講じるのに対して、より原理的な国家や憲法の一般理論を論じる役割を割り当てられてきた。受講者が憲法に関して一通りのことを学んできたことを前提に、これを改めて歴史的な視座から見直したり、理論的に考察したり、他国との比較の中で分析したりすることを通して、更に一段深い理解に到達しようとするのが本科目の目的である。本年度の「国法学」では、憲法と憲法学の発展をやや歴史的な視座から振り返ることで、現在の問題状況を理解する上での手がかりを獲得することを試みたい。 授業計画 現時点で講義担当者がイメージしている流れは以下の通りである。ただし、これは暫定的なものであり、授業の進行の中で適宜変更される可能性がある。この点を含めて授業の1回目に改めて本年度のプランを説明する予定である。 I. はじめに一憲法学と国法学 II. 憲法の歴史的発展 1. 憲法史のイメージ 2. 近代憲法の成立 3. 憲法の定着と普及 4. 立憲主義の基本構造—権力分立・法の支配・責任政治 5. 国家と社会 6. 憲法の変動—革命・改正・変遷 7. 憲法の「危機」が意味するもの 8. 立憲主義のバージョンアップ 9. 日本の現状と課題 III. 憲法と憲法学 1. 法学としての憲法学の成立 2. 20世紀前半における憲法学の刷新 3. 戦後憲法体制と憲法学 4. 法の自律性への問い IV. 考察—憲法の諸機能 授業の方法 講義による。 成績評価方法 学期末の筆記試験による。 教科書 特になし。 参考書 参考文献は、授業中に適宜指示する。 履修上の注意 特になし。必要に応じて、憲法の教科書や講義ノートを読み直し、記憶を温め直しながら受講されたい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122471	講義名	租税法		単位数	4
担当教員	神山 弘行				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 租税は国家歳入の要であるとともに、所得再分配政策などを通じて、国・社会・市場経済のあり方に大きな影響を与える存在です。市場経済活動において租税は密接不可分のコストであり、租税法や租税条約の理解無くして国内外における先端的な経済活動を企画遂行することがますます困難となりつつあります。国際課税の分野では、国際的租税回避を巡って多国籍企業と国家の熱い攻防が展開されています。さらに、コロナ禍に対応するための巨額の財政支出を国債発行によって賄っており、租税政策と国債政策のあり方は、危機対応費用の世代間配分を通じて世代間衡平（intergenerational equity）の問題も惹起することになります。このように租税法には（1）公法としての側面、（2）ビジネス・ローとしての側面、（3）立法政策学としての側面があります。本講義では、これら3つの側面から租税法の基本構造及び基礎理論を学ぶとともに、租税制度が直面している諸問題について、法解釈学及び立法政策学の双方から学ぶことを目的とします。＜本講義の具体的目標＞・租税法解釈学及び租税立法政策学に関する基礎的視座を習得すること。・「法と経済学(Law & Economics)」や「法とファイナンス（Law & Finance）」のレンズを通じた租税法の基本的分析能力を習得すること。・租税政策と世代間衡平の関係について理解を深めること。 授業計画 租税法の基礎理論および租税制度について、法解釈学と立法政策論の両側面から概観する。 第1回 ガイダンス、日本の財政状況、租税法の意義・分類（法学的視点と経済学的視点） 第2回 租税法の原則（1）租税法主義 第3回 租税法の原則（2）租税公平主義、租税の中立性 第4回 租税法の解釈 第5回 租税回避とその否認 第6回 租税裁定取引、タックス・プランニング、ファイナンス理論の応用による租税回避 第7回 租税と空間：国税と地方税 第8回 所得概念と所得税の基本構造 第9回 所得税の課税単位、年度帰属、人的帰属 第10回 所得分類（1） 第11回 所得分類（2） 第12回 所得分類（3） 第13回 租税と時間：課税繰延と投資収益非課税 第14回 前半の振り返り 第15回 法人税1 基本構造 第16回 法人税2 損益取引：益金 第17回 法人税3 損益取引：損金 第18回 資本等取引 第19回 組織再編成と税制：ヤフー事件最高裁判決と租税回避否認 第20回 相続税と贈与税：資産移転課税と世代間衡平 第21回 消費税1：基本構造 第22回 消費税2：消費税改革の世界的潮流 第23回 国際課税の基本構造 第24回 国際的租税回避に対する国内的対応措置 第25回 国際的租税回避に対する国際的対応：BEPS プロジェクトとポスト BEPS の動向 第26回 まとめ （＊上記計画は、受講生の習熟度合いに応じて適宜調整をする。） 授業の方法 主に講義形式による。 成績評価方法 期末試験による。詳細は開講時に指示をします。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122471	講義名	租税法		単位数	4
担当教員	神山 弘行				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 教科書 中里実=他編『租税法概説〔第4版〕』(有斐閣・2021年) 中里実=他編『租税判例百選〔第7版〕』(有斐閣・2021年) 参考書 六法は開講時に指示をします。 金子宏『租税法〔第24版〕』(弘文堂・2021年) 増井良啓『租税法入門〔第2版〕』(有斐閣・2018年) 履修上の注意 経済学、ファイナンス理論、会計学等に関する予備知識は特に必要としません。知的好奇心が旺盛であれば楽しめると思います。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122481	講義名	経済法（外国語科目）		単位数	4
担当教員	VANDE WALLE, Simon A.W.				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 Every day, hundreds of companies compete with each other to sell us something. Can companies do anything to win against their competitors? No! This is where competition law comes in. It sets the boundaries of what companies are allowed to do. It is like the referee in a boxing match. 毎日、何百もの企業が、私たちに何かを売るために競い合っている。しかし、この戦いにもいくつかの制限がある。そこに、競争法（経済法）が登場する。競争法は、企業が何をするのが許されるのか、その境界線を設定する。試合におけるレフェリーのようなものである。This course will help students understand the fundamentals of competition law: the key concepts and rules, as well as the reasoning behind the rules. 本講義は、競争法の基礎、すなわち主要な概念、ルールとその背景にある理論を理解することを目的とする。We will do this by looking at competition law in three jurisdictions: the EU, Japan and the United States. Each of these jurisdictions has its own approach to competition law but there is a common core of fundamental principles. 本講義では、三地域（EU、日本、米国）における競争法を比較・検討する。それぞれ独自の特徴がある一方、基本となる原則には共通点もある。The class is taught in English but students are free to ask questions or give comments in Japanese. 授業は英語で行われるが、学生の質問及びコメントは日本語であっても歓迎する。 授業計画 The topics that will be covered include cartels, monopolization, vertical restraints, mergers and the enforcement of competition law. We will also examine some of the challenges competition law is facing. For instance, how should competition law deal with the new “digital monopolies” held by companies such as Amazon, Facebook and Google? What happens when competition law conflicts with other values, such as the protection of the environment or labour law? Competition law often relies on economic concepts. The course will also use those concepts so an interest in economics will be helpful. However, the economic concepts will be explained in class so no prior knowledge of economics is required. 講義では、カルテル、独占化行為、垂直的制限、企業結合や競争法のエンフォースメントを扱う。これに加え、競争法が直面しているいくつかの課題も検討する。例えば、競争法は Amazon、Facebook、Google 等の企業が生み出した新しい「デジタル市場の独占」にどのように対処すべきか。競争法が環境保護や労働法など他の価値観と対立する場合はどうか、等である。 競争法は、しばしば経済学上の概念に依拠する。したがって経済学への関心が理解に役に立つ。ただし、これらの経済概念は講義中に説明するため、経済学に関する予備知識は必要ではない。 授業の方法 Lecture but with time for questions and discussion. 講義形式が基本であるが、質問及びディスカッションの時間もとる。 成績評価方法 Written exam + participation in class (small part of the grade). The questions on the exam will be in English but you can answer in either English or Japanese. Students will be asked to participate in some classes and based on their participation they can increase their final grade. 筆記試験を実施する。出題は英語で行うが、解答は英語・日本語どちらでもかまわない。授業中の発言が求められることもある。授業中の発言が優れている場合、期末試験に加点される。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122481	講義名	経済法（外国語科目）		単位数	4
担当教員	VANDE WALLE, Simon A.W.				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 有		公共政策 有	
（前ページからの続き） 教科書 Will be explained in class. 教室で説明する。 参考書 Will be explained in class. 教室で説明する。 履修上の注意 The class is taught in English but students are free to ask questions or give comments in Japanese. 授業は英語で行われるが、学生の質問及びコメントは日本語であっても歓迎する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122551	講義名	比較政治Ⅰ（旧社会主義諸国の政治）		単位数	4
担当教員	松里 公孝				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 旧社会主義諸国を主な素材として比較政治学の基礎を学ぶ。具体的には、以下がテーマである。 1. 中央・地方のエリートが新国家に編成されてゆく過程、恩顧政治の動態。 2. 旧社会主義諸国では大統領と首相が執行権力を分割する準大統領制が優勢なので、首相任命・内閣形成という観点からこれら諸国を比較。 3. 広域統合という観点から、ロシア帝国から現在の旧ソ連圏にかけて、どのような制度設計がなされてきたか。 4. 旧社会主義諸国のなかには紛争多発地域もあるが、紛争の原因、管理機構、「停戦を終戦に転化する」ことは可能なかを考察。 5.（国を単位とする）比較政治の方法と、越境的なアクターに注目するトランスナショナルな方法の結合。 授業計画 第1週 スラブ・ユーラシア地域の成立 第2週 社会主義体制の崩壊と人脈政治 第3週 ペレストロイカからプーチンまでのロシア政治史 第4週 ウクライナ現代政治史 第5週 リトアニア現代政治史 第6週 準大統領制と脱共産主義の政治史 第7週 リトアニア、ウクライナの準大統領制 第8週 アルメニア、モルドヴァの準大統領制 第9週 ロシア帝国の総督制 第10週 民族領域連邦制のソ中印比較 第11週 環黒海地域のトランスナショナリズム 第12週 環黒海地域における紛争と非承認国家 第13週 ユーラシアにおける正教とイスラーム 授業の方法 講義による。パワーポイント使用。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 松里公孝『ポスト社会主義の政治』（ちくま新書、2021年） 松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学、第3巻、ユーラシア—帝国の大陸』（講談社、2008年） 唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』（ミネルヴァ書房、2013年） いずれも購入は義務ではないが、授業で扱った部分は読むことが望ましい。 参考書 授業中に適宜紹介する。 履修上の注意 授業中にノートをまめにとること。少なくとも日本語については参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122552	講義名	比較政治 II（発展途上国の政治）		単位数	2
担当教員	大串 和雄				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。 授業計画 以下の内容を扱う予定である。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家（State）とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義体制、全体主義体制、権威主義体制、「開発独裁」、「民主化」の意味とその原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。 授業の方法 講義形式による。時間が許せばドキュメンタリーを見る。 成績評価方法 期末試験が 80%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが 20%。希望者はレポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。また、コメント・シートの内容が優れている場合、授業中の発言が特に優れている場合には、別途加点する。なお、感染症の流行によって対面授業でなくなった場合には、コメントシートによる評価を行わず、期末試験のみで成績を評価することがありうる。 教科書 テキストは使用しない。 参考書 参考文献は配付資料で指示する。 履修上の注意 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難だからである。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 教材の配布や各種お知らせなどで ITC-LMS を多用する。ITC-LMS で早めにこのコースを自己登録すること。また、ITC-LMS の「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定することが望ましい。なお、ITC-LMS を利用するためには ECCS のアカウントが必要である。ECCS アカウントの新規発行には 1 週間以上かかることがあるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。 その他 次年度も開講されると思われるが、担当教員は交代する。 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122553	講義名	比較政治 III（先進国の政治）		単位数	2
担当教員	古賀 光生				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 事例研究を基礎とする比較政治学の手法を用いて、政党システム論の基礎を確認しつつ、その拡張の可能性を検討します。受講生には、「理論」の構築過程を確認することで、比較政治学が持つ可能性と限界を理解して自身の研究や実践的な活動にその知見を活かすことを期待します。 議論の前提となる諸前提に起因する理論の射程を意識しつつ、理論を自ら構築し、かつ、実際の分析に活用するための能力を高めることを目標とします。 授業計画 以下の予定で講義を進めます。 0 1．イントロダクション 0 2．組織としての政党 0 3．歴史の中の政党 0 4．政党の機能 0 5．政党内の行為主体 0 6．政党内の意思決定 0 7．時間という変数 0 8．選挙制度と政党 0 9．議会の運用と政党 1 0．執政制度と政党 1 1．連立モデルと政党 1 2．政府間関係と政党 1 3．講義のまとめ 授業の方法 講義による 成績評価方法 学期末試験(100%)。 教科書 特定の教科書は使用しない。 参考書 参考文献は適宜指示するが、さしあたり、以下を通読しておくことが望ましい。 馬場康雄・平島健司『ヨーロッパ政治ハンドブック』東京大学出版会、2010 年。 伊藤武・網谷龍介『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』ナカニシヤ出版、2021 年。 履修上の注意 政治学とヨーロッパ政治史の講義を履修済みであることを前提に講義する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122561	講義名	国際政治		単位数	4
担当教員	遠藤 乾				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 ・ 国際政治の構造・性質を理解する ・ 国際政治分析の理論枠組に知悉する ・ 国際政治学の来歴について把握する ・ 国際政治の動態を認識し分析する力を養う。 授業計画 (おおまかに以下の構成で進める予定) I. 政治と認識 II. 国際政治の構造 III. 国際政治の動態 授業の方法 伝統的な講義スタイルによる (定期的に質問やコメントなどに対応する機会を設ける) 成績評価方法 期末試験による 教科書 ・ 中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』有斐閣、2013 年（978-4641053786） 参考書 ・ Hedley Bull, The Anarchical Society. Macmillan, 1977 （H・ブル『国際社会論』岩波書店、2000 年（978-4000228077）） ・ 中村研一『ことばと暴力』北海道大学出版会、2017 年（978-4-8329-6738-0） ・ 遠藤誠治・遠藤乾（代表編集）岩波シリーズ「安全保障」2014-15 年 履修上の注意 ・ 教材などのダウンロードについては追って指示する その他 以下の関連授業の履修を勧める ・国際政治史 ・国際政治経済学 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122571	講義名	政治学史		単位数	4
担当教員	川出 良枝				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 政治とは何か。政治が実現しようとする価値は何か。自由、平等、正義、平和、あるいは真理か。いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐって蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、その歴史的背景をふまえつつ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り越えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。 授業計画 イントロダクション 第1部 古典古代と中世の政治思想 1 プラトン 2 アリストテレス 3 キケロ 4 アウグスティヌスとトマス・アキナス 第2部 近代国家形成期の政治思想（15世紀－17世紀初頭） 1 マキアヴェッリ 2 宗教戦争期の政治思想（抵抗権・寛容・主権・国家理性） 3 近代自然法論 第3部 17世紀の政治思想 1 ホッブズ 2 ロック 3 初期近代の共和主義思想 第4部 18世紀の政治思想 1 モンテスキュー 2 ジャン=ジャック・ルソーとフランス啓蒙(百科全書派・フィジオクラット) 3 ヒュームとスコットランド啓蒙（付論：「帝国」をめぐる政治思想） 4 アメリカ建国とフランス革命 第5部 19世紀の政治思想 1 保守主義と功利主義（パーク・ベンサム） 2 19世紀自由主義の諸相（コンスタン・トクヴィル・J.S.ミル） 3 近代社会批判（ヘーゲル・マルクス） 総括と展望 授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。 成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。 教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史―視座と論点』（岩波書店, 2012）。 参考書 文献リストや資料などは ITC-LMS を用いて配布する。川出も編集に加わった岩波講座『政治哲学』の第1巻から第3巻が特に授業に密接に関係すると言える。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122571	講義名	政治学史		単位数	4
担当教員	川出 良枝				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 履修上の注意 授業中に映写したスライドは ITC-LMS にアップロードする。ITC-LMS のメッセージ欄も利用できるように設定する。授業形態の如何を問わず、定期的にアクセスしてほしい。簡単な補足説明や情報提供などをおこなうこともあるので、受講者は定期的にチェックしてほしい。 対面での講義を予定しているが、この間、オンライン形式の授業にもそれなりの利点があることを経験したため、全体の半分以上を超えない範囲で組み込むことも考えている。 その他 講義に出て知識を得るだけではなく、興味を引かれた思想家の作品を実際に自分で読んでみるのが望ましい。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122581	講義名	日本政治思想史		単位数	4
担当教員	荻部 直				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。 授業計画 主として、古代から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。授業は対面形式で行なう。 授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。 成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。（もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。） 教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。 参考書 『日本思想史講座』全5巻（ペリカン社） 履修上の注意 予習は特に必要ないが、高校科目の「倫理」「日本史」の知識に自信のない人は、清水正之『日本思想全史』（ちくま新書）または尾藤正英『日本文化の歴史』（岩波新書）に目を通しておくと気が楽になるかも。授業の初回（9月30日の予定。掲示を確認すること）に詳細を説明するので、この日は必ず出席すること。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	板橋 拓己				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 「国際政治史」とは、日本におけるその草分け的存在である岡義武によれば、単に「国際政治の推移を現象的に述べる」ものではなく、「国際政治の構造の歴史的变化を基底としつつ、国際関係の変動してきたその基本的動向を描く」試みである（『国際政治史』岩波現代文庫、2009 年、1 頁）。また、高橋進によれば、「国際政治史」とは「政治学の理論、とくに政治史学、国際政治学、比較政治学を取り込んで、国内体制間関係を描く学問」である（『国際政治史の理論』岩波現代文庫、2008 年、iv 頁）。 本講義では、これらの定義を念頭に、近代ヨーロッパに成立した主権国家体系が、帝国主義や世界大戦などのマクロな構造変動によって変容していく過程を描いていく。その際、細かい歴史的事例を網羅するというよりは、戦争、外交、勢力均衡、大国間協調といった、国際社会を成り立たせるルールや制度の変容を理解することに焦点を絞る。また、そうした変容の背景にある各国の内政や世論、経済・技術の進展などにも着目する。それゆえ、伝統的な外交史や国際関係史よりも、国内体制やイデオロギー要因に目を向けることになる。なお、講義のなかでは必要に応じて、一次史料を読み解く時間も取り入れたい。 講義を通して、現代国際政治の成り立ちを理解するとともに、国際平和の条件について考える手がかりを得ることが目標となる。 授業計画 1. 「国際政治史」とは何か 2. 戦争と近代国家 3. 軍事革命・外交・勢力均衡 4. 大国間政治の展開 5. ウィーン体制の成立と崩壊 6. ビスマルク体制 7. 帝国主義の時代 8. 第一次世界大戦の起源 9. 「総力戦」と「世界」大戦 10. ヴェルサイユ体制 11. 第二次世界大戦への道 12. 第二次世界大戦の遺産 13. 冷戦と脱植民地化 14. 復興・分断・統合 15. 冷戦とは何だったのか ※進行状況に応じて、内容は変動しうる。 授業の方法 講義形式。テーマごとにレジュメを配布する。 成績評価方法 論述式の試験（定期試験）。詳細は講義のなかで指示する。 教科書 小川浩之・板橋拓己・青野利彦『国際政治史』（有斐閣ストゥディア、2018 年） ※必ずしも購入する必要はないが、講義は本書の一部にもとづいて行われる (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	板橋 拓己				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 参考書 岡義武『国際政治史』(岩波現代文庫、2009 年) 君塚直隆『近代ヨーロッパ国際政治史』(有斐閣コンパクト、2010 年) 斉藤孝『戦間期国際政治史』(岩波現代文庫、2015 年) 佐々木雄太『国際政治史——世界戦争の時代から 21 世紀へ』(名古屋大学出版会、2011 年) 木畑洋一『二〇世紀の歴史』(岩波新書、2014 年) ロバート・マクマン『冷戦史』(青野利彦監訳・平井和也訳、勁草書房、2018 年) O. A. ウェスタッド『冷戦 ワールド・ヒストリー』(上下巻、益田実監訳、山本健・小川浩之訳、岩波書店、2020 年) モーリス・ヴァイス『戦後国際関係史——二極化世界から混迷の時代へ』(細谷雄一・宮下雄一郎監訳、慶応義塾大学出版会、2018 年) 山本健『ヨーロッパ冷戦史』(ちくま新書、2021 年) 履修上の注意 各回のレジュメに、個別のテーマに関する詳細な参考文献一覧を必ず記載するので、少しでも興味を持ったトピックがあったなら、片端から読んでいく意気込みを期待したい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122601	講義名	アメリカ政治外交史		単位数	4
担当教員	梅川 健				配当学期	3A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治体制が歴史的にどのように変化してきたのか、変化する政治体制のもと、どのような国内政策・外交政策がとられてきたのかを概説する。 授業計画 下記の次期区分ごとに授業を進める。とくに、19世紀末以降を手厚く扱う予定。 1 植民地から独立へ 2 建国期 3 ジャクソニアン・デモクラシー 4 南北戦争と再建期 5 革新主義の時代 6 「リベラル・コンセンサス」の時代 7 分極化の時代 授業の方法 講義形式。 成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。質問・発言を通じた授業参加に対しても一定の評価点を与える。 教科書 1 久保文明『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年） 2 齋藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選 第2版』（東京大学出版会、2008年） 参考書 3 齋藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史 第2版』（東京大学出版会、2012年） 4 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』（東京大学出版会、1998年） 5 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第3版』（東京大学出版会、2003年） 6 岡山裕『アメリカの政党政治』（中央公論新社、2020年） 履修上の注意 対面での授業を基本とするが、感染状況によってはオンラインも活用する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱うことにより、今日に至るまでの各国・各地域それぞれの国家建設、近代化、対外関係をめぐる問題点への理解を促進する。そして、いわゆる「歴史認識」をめぐる問題や民族問題など、他者への認識に由来する問題がどのような背景から生じたのかを、前近代からの非常に長い政治史や社会的構造・思想史を踏まえて理解出来るようになることを目指す。 世界を見回すと、どの文明圏・文化的世界でも異なるアイデンティティの衝突が起こってきたが、とりわけ今日「東アジア」「北東アジア」と呼ばれる地域では歴史的に、漢字・儒学による文明を共有するほど、アイデンティティ上の対立が生み出されてきた。このことは、文明の共有が個別のアイデンティティ上の対立を和らげることにつながるという見方からすると奇異に見えるかも知れないが、この違いは文明の構造が階層的か水平的かによる。そこで、階層的な文明のもとでの自他の関係がどのようなものであり、その結果生まれる歴史世界の動態の特徴を理解する必要がある。 一般的に、「東アジア」における階層秩序は「中華世界」「天下秩序」と称される。その原理と展開、そして限界について、この講義の最初の方で詳細に扱う。 一方「東アジア」には長い時間をかけて、外部から仏教やイスラームなど諸宗教に基づく文明の論理、そして西洋近代の論理が流入した。その結果、漢字・儒学を核とした階層的な文明とのあいだに様々な反応が生じ、それが各国の政治史・思想史的展開にも大きな影響を与えている。 このような中、中国の文明世界は一時的に限界に直面し、さらには外部からの強い圧迫を受けた。しかし近年、中国は自らの経済的成功と「社会の安定」を以て、今こそ再び中国の文明的な力が復活し、西洋近代ではなく「中国の智慧」が全世界の秩序を整え、真正の「人類運命共同体」を構築しようと説き、かつて自らを圧迫した欧米日と全面的に対抗しつつあるだけでなく、中国において「中国の智慧」を信じず、外部の文明・文化になびく人々への敵意をあらわにしている。したがって、近年注目を集める新疆ウイグル自治区の問題や香港問題と、中国と外部世界との摩擦は、実は連続したものであり、このような中国の論理が全世界の政治と経済にいよいよ甚大な影響を及ぼしている。 かくして今や、「東アジア」の歴史を取り巻く問題は、日本の国益およびグローバルな問題と直結している。近現代中国、様々な少数民族、日本、琉球=沖縄、韓国、北朝鮮、台湾、香港それぞれの論理を知っておかなければ、容易には消えない対立の構図を俯瞰し、的確に対応することは出来ない時代となった。このような考えに基づいて、「東アジア」の政治社会の歴史的成り立ちに関する学生の皆さんの理解を促進したい。 とりわけ最近では、「東アジア」を取り巻く諸問題の展開がいよいよ急となっており、ややもすると短期的で時事的な関心が高まりがちであるが、そのような当面の問題・課題の中にも必ず歴史的な連続・不連続の要素が含まれる。そこでこの講義では、時折最新の時事的な問題をも紹介しつつ、それらを捉えるための歴史的・思想的なポイントを解説し、学生の皆さんが現在と過去の相互運動・相互対話として問題を把握できるように務めることとした。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き)						
授業計画 本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。 * 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 華夷思想・儒学思想・漢字に基づく政治の基本的発想と展開・矛盾はどのようなものであったのかを扱う。 * 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 漢字・中国文明が流入した日本・朝鮮・越南はなぜ「中国の一部」になっていないのか。また、中国文明世界と日本のはざまに立つ琉球は、どのような自意識を保ったのか。各国・地域それぞれの論理を扱う。 * 多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意味 漢語&中国文明圏ではないモンゴル・チベット・新疆のトルコ系ムスリムは、なぜ「中国の一部」とされているのか。「漢字文化圏」諸国との比較も交えつつ、近代中国の領域は中国文明の伝播力ではなく、純粋に権力政治の産物であることを解説する。 * 西洋・日本の脅威と19世紀清国の他者認識……帝国主義・西洋近代への「抵抗」か? 「共鳴」か? * 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 ……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に * 双子の兄弟・中国国民党と中国共産党……改良主義の挫折と「開明専制」によるエリート支配の絶対化 * 中国共産党における共産主義思想とナショナリズムの葛藤 ……「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症 ……唯物論と新儒学が融合した「中国の特色ある社会主義」「中華民族の偉大な復興」へ 古い文明が行き詰まり、西洋や日本に圧迫される中から生成された中国近現代史は「抵抗・自強の歴史」であったかも知れない。しかしその過程で、西洋や日本から近代思想を吸収し、中国なりに解釈を加えたことで、中国自身も「強者」を目指すがゆえの権威主義・全体主義体制に傾き、様々な政治的混乱や課題が蓄積されたことを説明する。 * 中国ナショナリズムと少数民族問題の起源……「五族」体制から「中華民族」国家への変質 * 朝鮮半島の近現代と「文明」の模索……中国・西洋・日本・朝鮮式「主体」? * 台湾の近現代 ……「棄民の島」「南進の拠点」「大陸奪還の基地」から「海洋文明の中心」へ * 香港の近現代 ……中国の混乱から逃れて来た人々の自由な港は、如何にして「香港こそ本土」という意識を獲得したのか。 これら「中国の周辺」とされる国・地域の問題は、しばしば日本という存在を強く意識せざるを得ない近現代史の中で、「中国」という存在との距離をどうとるのか、あるいは中国がこれらの国・地域をどう包摂するのか、という複雑な力学の結果生じたものである。そこで、それぞれの地域の事情の独自性に配慮しつつ、総合的な理解を得られるよう解説する。						
授業の方法 一般的な講義である。レジュメ・資料を ITC-LMS 経由で配付し、パワーポイントと併用し説明する。 終了後の質疑応答は大いに歓迎するので、奮って問題関心をぶつけられたい。 教室における直接の質問でも良いし、ITC-LMS 経由で質問しても良い。 次回の冒頭で他の出席者ともシェアできるようにしたい。 講義の最終的な形態は、今年の A セメスターの時点における世情がどうなっているかにもよるが、基本的に対面で授業を行うとともに、就職活動などで講義に出席出来ない学生のために、ITC-LMS に録音をアップロードする予定である。 やむを得ず完全オンラインで実施する場合は、ZOOM で音声とパワーポイントを録画したものをアップロードするオンデマンド形式とする。この場合も質問はオンラインで 24 時間受け付け、次回の講義の冒頭で解説を加えるか、配付物として回答することとする。 開講の要領など、ITC-LMS 経由で連絡するので、注意されたい。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 成績評価方法 通常の試験と、出欠を兼ねた小テスト（○×問題）によって評価する。 感染状況によっては、試験ではなくレポートで評価する可能性もある。 教科書 特に指定しない。 参考書 担当者が一般向けに刊行した以下の書籍を参考にして頂いても良い（本書に沿って講義することを意味しない）。 『大清帝国と中華の混迷（興亡の歴史 17）』講談社、2007 年。 『「反日」中国の文明史』ちくま新書、2014 年。 近代国際関係をめぐる一般論として、主権国家・国際法に関する素養は最低限必要である。 法学部の国際法講義に出席したことのない他学部生は、例えば下記のテキストに目を通しておくとう良い。 大沼保昭『国際法』ちくま新書、2018 年。 また例えば、以下のような本を各自の関心に沿って事前に目を通しておくとう、講義の理解も促進されるであろう。 * 儒学を体系的にどのようにみれば理解すれば良いか？ 小島毅『儒教の歴史（宗教の世界史 2）』山川出版社、2017 年。 * 伝統的な外交秩序が近代外交によってどう変質し、20 世紀を通じた外交関係につながるのか？ 川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年。 * ナショナリズムとはそもそもどのような原理なのか？ ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』リプロポート、1987 年。 * 日本と東アジアの伝統と近代の関係をどう考えれば良いのか？ 渡辺浩『日本政治思想史〔十七～十九世紀〕』東京大学出版会、2010 年。 * 朝鮮・韓国の自己認識と周辺観はどのようなものか？ 小倉紀蔵『朝鮮思想全史』ちくま新書、2017 年。 * 中国ナショナリズムにおける他者への態度をどう考えれば良いのか？ 坂元ひろ子『中国民族主義の神話 人種・身体・ジェンダー』岩波書店、2004 年。 吉澤誠一郎『愛国主義の創成 ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003 年。 * 現代中国において伝統と近代の関係はどのように考えられているのか？ 蘇曉康・王魯湘『河殤 中華文明の悲壮な衰退と困難な再建』弘文堂、1989 年。 * 中国近代の歴史意識をうけて現実の中国政治はどう組み立てられているのか？ 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、2004 年。 高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『社会人のための現代中国講義』東京大学出版会、2014 年。 東大社会科学研究所現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール・東大駒場連続講義』東京大学出版会、2020 年。 履修上の注意 対象とする地域をめぐる緊張がここ数十年来でかつてなく高まる中、必要に応じて時事的な解説も行うので、さらに自分自身で主体的に現在進行形の問題を歴史的してから考える習慣をつけると良い。 とくにオンライン形式での開講となる場合、画面の向こうの学生諸君になるべく寄り添いたいと考えているので、なおさら遠慮せずに質問・意見等お送り頂きたい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122651	講義名	日本法制史		単位数	4
担当教員	新田 一郎				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することをを目指す。今年度の講義は古代から中世中期に重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあてる。 授業計画 仮目次 【1】導入（3 回程度） 【2】モデルとしての律令（5 回程度） 【3】中世国家の祖型（6 回程度） 【4】武士と武家法（5 回程度） 【5】日本社会の相転移（5 回程度） 【6】近世国家への見通し（2 回程度） 授業の方法 通常の講義形式を予定している 成績評価方法 学期末定期試験による 教科書 特定の教科書は用いない。 参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。 履修上の注意 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122661	講義名	日本近代法史		単位数	2
担当教員	和仁 陽				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。「継受」概念自体の限界が指摘されて久しいが、本講義では、あえて、この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することを、当面の目的とする。						
授業計画 おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、明治初期の刑事立法とその運用、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。						
授業の方法 平板な概説を意図せず、具体的な歴史的状況に尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が、刻々と強まるばかりなのでなおさらである。						
成績評価方法 学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持込み可とする予定。						
教科書 講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。						
参考書 必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的にはおすすめる気がなかなかおきない。昨今のを読む前提としても：、20世紀限定で、 ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993) ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998) ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』(信山社 1998) 依然便利な活字本の旧法令集として ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968) ・『旧法令集 平成改正版』(有斐閣 2012) 日頃から徘徊渉猟していただきたい web サイト： ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館) http://kindai.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編(同) http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl ・日本法令索引 (同) http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/ ・国立公文書館 http://www.archives.go.jp/						
履修上の注意 国際法を聴講することを、極めて強く要望しておきます。						
その他						
関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		

時間割 コード	0122671	講義名	西洋法制史		単位数	4
担当教員	田口 正樹				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 近世から現代（16世紀から20世紀）の西洋世界の国制と法の歴史を、特にドイツと刑事法史に重点を置いて概観する。この期間における国制と法の変遷と、それぞれの時代の特徴を説明できるようになることが、授業の到達目標である。 授業計画 16世紀から20世紀までの、西洋の歴史上、比較的現在に近い層である時期について、法的世界としての西洋の展開をたどる。講義では、初回のイントロダクションの後、全体を、1）近世西洋世界と「旧ヨーロッパ」の成熟（16－18世紀）（10回）、2）近代西洋世界の成立と展開（19世紀）（8回）、3）西洋世界の現代化（20世紀）（7回）、の3部に分けて、各時代の国制史と刑事法史を中心に解説する。扱う地域としてはドイツを中心に取り上げるが、西洋世界と非西洋世界との関係にも注意を払う。 授業の方法 講義形式で行う。関係史料の日本語訳などを配布し、また歴史地図や図像史料も紹介して、各時代の状況と文脈を具体的に感得できるように配慮する。講義のまとめりに、聴講者からの質問の機会を設ける。 成績評価方法 授業の到達目標の達成度を期末試験で評価する。 教科書 特になし。 参考書 講義中に指示する。 履修上の注意 高校世界史程度の知識はあったほうがよいかもしれないが、必須ではない。関心のある人の聴講を広く歓迎する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122681	講義名	ローマ法		単位数	2
担当教員	源河 達史				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 無	
授業の目標・概要 定立されたものであれ、発見されたものであれ、法規範を直ちに適用するのではなく、その内容をまず様々な仕方 で理解しようと試み、その結果として生じる複数の解釈を競合させ、蓄積する。さしあたりそのような営みを法学 と捉えた上で、イタリアとフランスにおけるその歴史を、11 世紀から 14 世紀にかけて、考察する。対象は教会法 学と中世ローマ法学とし、封建法学は扱わない。 講義は、11 世紀末から 13 世紀半ばにかけての「学識法の成立」、13 世紀半ばから 14 世紀末にかけての「学識法の 発展」に分けて行う。しかし、通時的考察と、それぞれの区分の特徴を詳しく掘り下げる方法を併用する予定であ るため、必ずしもそれぞれの区分を均等に扱うわけではない。また、法制度を広く見渡すよりも、それぞれの時代 の特徴をよく表す史料を取り上げ、丁寧に読み解くことを考えている。 授業計画 第 1-6 回 学識法の成立（12 世紀から 13 世紀半ば） 第 7-13 回 学識法の発展（13 世紀半ばから 14 世紀末） 「学識法の成立」では、教会法学とローマ法学の成立を、教会改革、都市の成立と経済発展等、その歴史的背景に 遡って考察する。「学識法の発展」では、教皇立法や註釈活動の発展を考察する。上述の通り、史料を定めて丁寧に 読み解くことを試みる。 授業の方法 講義 成績評価方法 期末レポート 教科書 Google Classroom で資料を配布する。 Google Classroom への登録は講義で案内する。 参考書 講義で適宜紹介する。 履修上の注意 配布資料を音読する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122691	講義名	東洋法制史		単位数	2
担当教員	松原 健太郎				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、（特定の時代において特定の利害関心を抱く）多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。 以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史学的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。 授業計画 初回に導入的な概論を行った後、 1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史学的対象化、の順に講義する。 授業の方法 主として講義による。一部討論形式を含む予定。 成績評価方法 学期末試験による。 教科書 教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』（創文社、1967）及び同『清代中国の法と裁判』（創文社、1984）『続・清代中国の法と裁判』（創文社、2009）を挙げる。 参考書 David Faure <i>EMPEROR AND ANCESTOR: STATE AND LINEAGE IN SOUTH CHINA</i> (Stanford University Press, 2007). Kentaro Matsubara "East, East, and West: Comparative Law and the Historical Processes of Legal Interaction in China and Japan" <i>The American Journal of Comparative Law</i>, 66, 4 (2018), 769-789 履修上の注意 評価は期末レポートとそのレポートについての口述試験による。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122701	講義名	比較法原論		単位数	2
担当教員	浅香 吉幹				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 比較法入門，海外で法学を学ぶ意義と方法，日本法・国際法・外国法，を取り上げる。 授業計画 第1回 概観 第2回 ローマ法 第3回 フランス法 第4回 ドイツほう 第5回 コモン・ロー 第6回 日本法 第7回 海外での法学教育（1） 第8回 海外での法学教育（2） 第9回 海外での法学教育（3） 第10回 外国公務員贈賄 第11回 国際契約・国際投資 第12回 国際法・国際私法・国内法 第13回 南太平洋 授業の方法 双方向授業を中心に行う。 成績評価方法 筆記試験を行う：A方式（2時間） 平常点を考慮する レポートは課さない 教科書 教材を配付する 参考書 授業の中で指示する 履修上の注意 とくになし その他 毎年開講 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必

時間割コード	0122702	講義名	中国法		単位数	2
担当教員	高見澤 磨				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 中国法についての基礎的情報を得るとともに、調べ方を身につける。 授業計画 1, 授業の進め方。2, 固有法。3, 近代法史。4, 根拠地法史。5, 中華人民共和国法史の区分。 6, 社会主義法としての中国法。7, 調べ方。8, 憲法の基本原理と国家機構。9, 市民の権利。10, 行政法。11, 民法（財産法としての）。12, 知的財産。13, 涉外法 授業の方法 教科書に準拠して授業を行う。参加者の状況を見た上でそれに即した双方向授業を行う。 成績評価方法 試験（または試験に代わるレポート）による。教科書の論点に適切に言及できていることを評価の基準とする。これに加点・減点の要素を検討して素点を定める。詳細は授業において説明する。 教科書 高見澤磨／鈴木賢・宇田川幸則／坂口一成『現代中国法入門』（第8版）（有斐閣・外国法入門双書、2019年）または第9版（2022年秋出版予定）。第1回目の授業で指示する。 参考書 授業において説明する。 履修上の注意 上記教科書欄にあるように、教科書については第1回目の授業で説明する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122711	講義名	ロシア・旧ソ連法		単位数	2
担当教員	渋谷 謙次郎				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 近くて遠い隣国ロシアは、ソ連解体後の苦境から脱して大国として復活しつつあるかのようだが、とりわけプーチン時代後半には西側諸国との関係が悪化してきた。その結末が 2022 年のウクライナ戦争である（このシラバスを書いている時点で、その先行きは不透明である）。本講義では、普段あまり知られることのない現代ロシア法の沿革と現状について、時にはソ連時代の歴史的背景をもふまえつつ講義をし、ロシアの「法治国家」や「立憲主義」の実情にせまり、ロシアを内面的に理解する手立てとしたい。 現代ロシア法を理解する前提として、最低限の歴史的背景をふまえたうえで、ソ連晩期のペレストロイカ期の法制度の変転を起点としたい。そして現代ロシア憲法を始めとして国家制度の基本知識を習得し、各種法制度の特徴とその機能の両側面から、現代ロシアの歩みについて理解かつ説明できることを基本目標とする。さらにはクリミア編入やウクライナ戦争のよ うな国際社会を揺るがせた事件についても、それがロシアの国内法とどのように関連してくるのかを把握し、ソ連解体が現代ロシア国家にいかなる後遺症をもたしているのかについても把握する。						
授業計画 以下、進度に応じて多少の変更があり得る。また以下の番号は、必ずしも実際の授業回数に対応していない。 1. ガイダンス・歴史的背景 1. ペレストロイカと法：ソ連解体の局面 3. 体制転換と法（総論） 4. 権力分立の発生と二重権力化（過渡期の議会と大統領制） 5. 新ロシア連邦憲法の制定 6. 議会選挙と大統領選挙の歩み 7. 司法制度改革 8. 私有化の諸問題 9. 体制転換と労働 10. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所 11. プーチン法治国家の近況：非リベラル国家への転回？ 12. ウクライナ政変とクリミア問題 13. コロナ禍のロシア：改憲、ウクライナ戦争 14. 法文化の視点からみたロシア法 15. まとめ						
授業の方法 講義形式による。						
成績評価方法 期末論述試験を通じた講義の論点の理解達成度による。						
教科書 特定の教科書は指定しないが、講義用のシラバス・資料集を教室で配布する予定である。						
参考書 参考書・副読本としては、渋谷謙次郎『法を通してみたロシア国家：ロシアは法治国家なのか』（ウェッジ、2015年）。 その他、体系性をもった概説書として、ソ連時代については藤田勇『概説ソビエト法』（1987年）、体制転換期については小森田秋夫編『現代ロシア法』（2002年）、近年のロシア法については小田博『ロシア法』（2015年）が参考になる（出版社はいずれも東京大学出版会）。関心のある方は図書館等で紐解いてみて欲しい。						
履修上の注意 あらかじめ専門知識は必要としないが、ロシア、ソ連について高校時代の世界史程度の知識があれば、現代ロシア法の背景についての理解はより進むと思われるので、ロシアの歴史についてのおおまかな把握をしておくことが望ましい。また、今まで特にロシアに関心を抱かずとも、これを機会に、ロシアに対する関心の手がかりを得たいと思う人をも歓迎する。						
その他 上記ホームページは小森田秋夫・元東大社研所長によるロシア・東欧法研究のサイトであり、関心に応じてアクセスしていただきたい。						
関連ホームページ http://ruseel.world.coocan.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必

時間割コード	0122712	講義名	イスラーム法		単位数	2
担当教員	両角 吉晃				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの教えの中でも重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目指す。 授業計画 講義の前半においては、まず、導入として、イスラーム法の特徴全般について説明した上で、イスラーム法の法源と解釈方法論について概観し、その後、イスラーム法の歴史およびエジプトにおける西洋法継受について説明する。後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則およびリバー禁止準則（通常、利息を禁止したルールと理解されている）を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。 授業の方法 講義形式で行う。 なお、授業方法等について変更がありうるので、初回授業前に I T C - L M S のページを 確認すること。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 教科書に該当する文献はない。授業各回に、授業の概要を記した資料を配付する。 参考書 参考文献については授業中に指示する。 なお、前半部分の講義内容の概略については、両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（1）—アッラー—預言者／法学者—信徒」（「法学教室」第 334 号（2008 年 7 月）所収）および両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（2）—イスラーム法と国家法」（「法学教室」第 335 号（2008 年 8 月）所収）を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、両角吉晃「エジプト民法典小史」http://www.sllr.j.u-tokyo.ac.jp/02/papers/v02part11.pdf）を参照。 後半の各論についての参考文献としては、両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』（羽鳥書店、2011 年）がある。 履修上の注意 特になし。 その他 次年度も開講（当年度とほぼ同じ内容）。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122721	講義名	法哲学		単位数	4
担当教員	瀧川 裕英				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 法哲学は、「法」という対象を「哲学」という方法で解明する学問です。言い換えれば、法を、実定法学的・歴史学的・社会学的にでなく哲学的に考察する学問です。哲学するということは、問い続けるということです。つまり、実定法を学ぶ時に、「なぜかよくわからないけれど、とりあえずそういうことにしておいた」ことを、改めて問い返します。例えば、「なぜ人権は重要なのか」、「人間に人権があるならば、動物には動物権があるのではないか」といった問いです。 こうした問いを通じて、法とは何か、法を貫いている価値は何かを明らかにします。また、この基本的理解を応用して、現代社会の抱えるさまざまな問題（格差・貧困・生命倫理・環境問題・差別など）を考察します。そのため、「正義論」と呼ばれる領域を主な講義の範囲とします。 この授業では、現代社会が抱える諸問題を例にして「何が正しい制度か」を考察することで、法と正義について基礎的な理解を獲得することを目標とします。 逆にいえば、①法哲学の基本概念を正確に理解し、②それを使って具体的問題を検討する能力を身につけることを、目標とします。 授業計画 次のようなテーマを順に扱う予定です。括弧内は、各テーマの授業回数です。詳細については、開講日に配布するシラバスを参照してください。 1. 問いとしての法哲学 (1) 2. 功利主義 (3) 3. リベラリズム (3) 4. 所有と自由 (2) 5. 経済的平等 (3) 6. 関係の平等 (2) 7. 正義と差別 (2) 8. 正義と奴隷 (2) 9. 責任と自由 (2) 10. 決定の方法 (2) 11. 地球と国家 (2) 12. 地球共和国 (2) 授業の方法 基本的に、講義形式で行います。 ただし、学生と質疑応答をすることがあります。 各テーマの最初に、簡単なレジュメを配布します。 成績評価方法 定期試験によって行います。 教科書 瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕『法哲学』有斐閣、2014 年 参考書 瀧川裕英編『問いかける法哲学』（法律文化社、2016 年） このほか、初回に配布する詳細なシラバスや授業内で紹介します。 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割コード	0122722	講義名	法と経済学		単位数	2
担当教員	飯田 高、南 繁樹、藤谷 武史、平田 彩子				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
授業の目標・概要 「法と経済学（law and economics）」は、経済学的手法を応用して法規範・法制度・法現象の分析・評価することを目的としている。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「法解釈学説のひとつ」であるというような誤解をしてはならない。また、「合理人の経済活動を探求する学問」でもない（法と行動経済学も発展中である）。 法と経済学が準拠する経済学自体の展開にともなう分析道具の発展の影響を受けて、法と経済学の対象領域も広がってきている。たとえば、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと応用範囲は拡大しつつある。さらに、不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ分析を行うようにもなっている。加えて、近年では経済学における実証分析の興隆を背景に、実際のデータを用いた研究も増加している。 経済学の予備知識は必要としない。法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて（evidence-based）議論しようとする着実性、そして柔軟な分析力があれば十分である。 授業計画 担当教員4名が分担し、講義形式で授業を進める（具体的なスケジュールは第1回の授業で説明する）。 本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。 まず導入部として、「法と経済学」の特徴や考え方を紹介し、分析ツールとしてのミクロ経済学（価格理論とゲーム理論）の簡略な導入的説明を行う。次いで、民事法（民法と会社法が中心となる予定）、行政法等の公法の経済分析、多分野にまたがる実証分析の例などを説明する。現実の事件や事例にも言及しながら、さまざまな角度から経済分析について論じていく予定である。 授業の方法 講義（パワーポイント等を使用する場合がある） 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 教材・参考資料は、PDF ファイル等にして配布する。 参考書 追って指示する。あらかじめ「法と経済学」のイメージをつかんでおきたい場合は、ハウエル・ジャクソンほか『数理法務概論』（有斐閣、2014年）の第6章・第7章、あるいはスティーブン・シャベル『法と経済学』（日本経済新聞出版社、2010年）に目を通しておくといよい。 履修上の注意 数学や経済学についての素養は特に必要ではない。 その他 特になし。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122731	講義名	法社会学		単位数	4
担当教員	Dimitri Vanoverbeke				配当 学期	2S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて検証する。法社会学の基礎・背景、そして幾つかの具体例をみながら、実定法の解釈学とは異なり、「外から」法制度を検証し、法が社会において実際どのように機能しているのか、もしくはしていないのかを考える。法社会学は社会の中の法を理解することによって、より効果的な法規範を作るための学問でもあり、法学部の学生のための大変実用的な学問である。 また、近・現代日本を中心に法の社会的役割の変化と法をめぐる社会現象がどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されているのかを国際比較の観点も取り入れて紹介する。そのためヨーロッパ・アメリカ・日本において法社会学がどのように発展してきたかを検証する。法社会科学理論や経験研究の蓄積のトレンド、また幾つかの古典的な研究を紹介することによって視野を広げ、批判的な検証能力を培い、そして法社会学の意味とその面白さに目覚める事がこの講義の主な目的である。授業では法社会学の基礎理論と多くの応用課題を交互に取り上げることとする。 授業計画 1. 法社会学の紹介（イントロダクション） 2. 応用課題（1）日本司法制度と社会の発展（明治維新前） 3. 法社会学研究の歴史的発展（全体像・1） 4. 応用課題（2）日本司法制度と社会の発展（近・現代日本） 5. 現代法社会学の形成（全体像・2） 6. 応用課題（3）：平成法政改革の法社会学 7. アメリカやヨーロッパにおける古典的法社会学理論（エールリッヒ・パウンドを中心に） 8. 応用課題（4）：裁判員制度及び陪審制度の法社会学 9. 古典的法社会学理論：リーガル・リアリスト 10. 応用課題（5）：民事司法と法社会学（紛争処理の法社会学） 11. 古典的法社会学理論：デュルケムとその現代的意義 12. 応用課題（6）：民事司法と法社会学（非公式紛争処理・ADR） 13. 古典的法社会学理論：ヴェーバーとその現代的意義 14. 応用課題（7）：刑事司法と法社会学（犯罪と法の比較法社会学） 15. 古典的法社会学：マルクスとその現代的意義 16. 応用課題（8）：刑事司法と法社会学（犯罪と法の比較法社会学） 17. 古典的法社会学：パーソンズ・フーコー 18. 応用課題（9）：コロナ禍の順法精神：欧州・アメリカ・日本比較法社会学（COMPLIANCE） 19. 法社会学とその関連分野（1）法社会学と経済 20. 応用課題（10）：ヨーロッパに於けるイスラム過激派と多様化社会における法の支配への抵抗や法文化の衝突 21. 法社会学とその関連分野（2）法社会学と政治 22. 応用問題（11）：法の実施過程（ENFORCEMENT） 23. 法社会学とその関連分野（3）法社会学と文化 24. 応用問題（12）：法社会学の研究事例（GUEST SPEAKER） 25. 法社会学と法意識研究：日本人の法意識研究を中心に 26. 応用問題（13）：法と社会の実務の声（GUEST SPEAKER） 授業の方法 講義形式で行う 成績評価方法 学期末試験により行う（授業内で提示した問題に対する事前準備答案も、成績評価の対象とする） (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割コード	0122731	講義名	法社会学		単位数	4
担当教員	Dimitri Vanoverbeke				配当学期	2S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 教科書 特に指定しない. 参考書 教科書ではないが、以下を参考書として読むことを推奨する. フット, ダニエル H. (溜箭将之訳) (2006)『裁判と社会——司法の「常識」再考——』NTT 出版. 村山真維・濱野亮 (2019)『法社会学 (第3版)』有斐閣. そのほか、学習を深めるために有益と思われる文献を、適宜講義中に紹介する. 履修上の注意 特になし. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選必		3 類 選必	

時間割 コード	0122802	講義名	金融論Ⅰ		単位数	2
担当教員	長田 健				配当 学期	4S1
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に、「金融論Ⅰ」では、金融のミクロ的側面や制度的な側面に注目し、（１）金融機関の存在理由とその機能、（２）日本の金融制度の変遷、（３）金融市場における価格メカニズムの役割、（４）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。 授業計画 以下の講義を順次行う。（１）金融市場の資金の流れ、（２）貯蓄と投資、（３）金融機関の存在理由とその機能、（４）金融市場における価格メカニズムの役割、（５）資産価格の決定メカニズムとバブル、（６）日本の金融制度の変遷、（７）金融政策の機能と限界、など。 授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students. 成績評価方法 期末試験および宿題の提出による 教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性（新版）』有斐閣 参考書 福田慎一（2015）『「失われた 20 年」を超えて』NTT 出版 Frederic S. Mishkin（2021）"The Economics of Money, Banking and Financial Markets, Global Edition" Pearson Education Limited；第 13 版 履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122803	講義名	金融論 II		単位数	2
担当教員	長田 健、田中 茉莉子				配当学期	4S2
合併の有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に「金融論Ⅱ」では、金融のマクロ経済学的な側面に焦点を当て、（１）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（２）金融政策の機能と限界、（３）非伝統的な金融政策の役割、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。 授業計画 以下の講義を順次行う。（１）貯蓄と投資(再論)、（２）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（３）短期金融市場の機能、（４）金融政策の機能と限界、（５）非伝統的な金融政策の役割、など。 授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students. 成績評価方法 期末試験および宿題の提出による 教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性（新版）』有斐閣 参考書 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第４版）』有斐閣 福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門（補訂版）』有斐閣 福田慎一『「失われた 20 年」を超えて』NTT 出版 Frederic S. Mishkin (2021) “The Economics of Money, Banking and Financial Markets, Global Edition” Pearson Education Limited; 第 13 版 履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122822	講義名	労働経済 I		単位数	2
担当教員	山口 慎太郎				配当 学期	3A1
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 労働市場において人々の労働時間や賃金がどのように決定するのか、ミクロ経済学の手法を応用して分析する。具体的には、税制や生活保護などの補助金、最低賃金といった諸政策が労働市場に及ぼす影響、教育がなぜ人々の労働所得を上げるのかといった問題について議論する。理論的な分析と並行して、政策評価のためのデータ分析の方法（因果推論）についても詳しく解説し、労働政策評価への応用例も紹介する。 授業計画 1. 労働供給 2. 労働供給モデルの政策分析への応用 3. 労働需要 4. 労働市場の均衡 5. 最低賃金の政策評価 6. 人的資本投資としての教育 7. 教育のシグナリング理論 8. 補償賃金格差 授業の方法 講義形式。机に突っ伏して寝ないこと。起こしに行きます。 授業についての質問・コメントはこちらのフォームから送信することができる（匿名可）。 https://forms.gle/gw3miwrqYh4pHMBX8 授業についての重要な情報は授業内、あるいは ITC-LMS を通じて告知されるので必ず授業日のたびに確認すること。重要な情報を見逃した場合の責任は受講者自身にあるとみなす。 成績評価方法 授業期間中に小課題が 3 回出され、成績の 3 割を占める。課題の締切日は TC-LMS で告知するので確認を怠らないこと。課題提出はオンラインとする。期末試験は成績の 7 割を占める。 教科書 川口大司、『労働経済学』、有斐閣、2017 参考書 伊藤公一朗、『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』、光文社新書、2017 中室牧子、津川友介『「原因と結果」の経済学 データから真実を見抜く思考法』、ダイヤモンド社、2017 履修上の注意 労働経済学の入門講義であるため、他学部を含め多くの学生が履修できるよう、高度な数学を用いた議論は行わない。ただし、ミクロ経済学と基本的な統計学の知識は前提とする。これらの前提知識が不足している場合には自習して補うこと。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122823	講義名	労働経済 II		単位数	2
担当教員	山口 慎太郎				配当学期	3A2
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 労働経済学と計量経済学を応用し、労働市場における男女間格差、家族政策が出生率、子供の発達、女性就業などに及ぼす影響について理論的、実証的に検証する。 授業計画 - 労働市場における男女間格差 - 嗜好による差別と統計的差別 - 少子化対策の政策評価 - 幼児教育の政策評価 - 女性就業支援の政策評価 授業の方法 講義形式。机に突っ伏して寝ないこと。起こしに行きます。 授業についての質問・コメントはこちらのフォームから送信することができる（匿名可）。 https://forms.gle/gw3miwrqYh4pHMBX8 授業についての重要な情報は授業内、あるいは ITC-LMS を通じて告知されるので必ず授業日のたびに確認すること。重要な情報を見逃した場合の責任は受講者自身にあるとみなす。 成績評価方法 授業期間中に小課題が 3 回出され、成績の 3 割を占める。課題の締切日は ITC-LMS で告知するので確認を怠らないこと。課題提出はオンラインで行う。期末試験は成績の 7 割を占める。 教科書 山口慎太郎、『子育て支援の経済学』、日本評論社、2021 参考書 川口大司、『労働経済学』、有斐閣、2017 山口慎太郎、『「家族の幸せ」の経済学』、光文社新書、2019 西山慶彦ほか、『計量経済学』、有斐閣、2019 履修上の注意 ミクロ経済学、計量経済学、労働経済学の知識を前提とする。労働経済 1 と異なり、ある程度、数学的な議論を取り入れていく。他学部からの履修を歓迎するが、必要な前提知識については自習して補うこと。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122832	講義名	国際経済論 I		単位数	2
担当教員	古澤 泰治				配当 学期	4S1
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 国際経済に関する現実問題を考えるときの指針となる国際経済理論を身につけることを目的とする。国際貿易を説明する基本理論を学び、財・サービスの国際間の流れを理解するとともに、各国に与える利益について考える。さらに、各国の視点からの貿易政策と、それらの政策の国際間協調について学ぶ。 授業計画 第1回：リカード・モデル 第2回：ヘクシャー・オリー・モデル I 第3回：ヘクシャー・オリー・モデル II 第4回：ヘクシャー・オリー・モデル III、特殊要素モデル 第5回：貿易政策 I 第6回：貿易政策 II 第7回：外部経済と貿易政策 第8回：戦略的貿易政策（不完全競争下での貿易政策） I 第9回：戦略的貿易政策（不完全競争下での貿易政策） II 第10回：企業と国際貿易 I 第11回：企業と国際貿易 II 第12回：特惠関税協定 第13回：貿易収支不均衡 授業の方法 講義形式 成績評価方法 期末試験の結果のみから成績評価を行う。 教科書 古沢泰治著『国際経済学入門』新世社（近刊） 参考書 ・阿部顕三・遠藤正寛著『国際経済学』有斐閣 ・石川城太・菊地徹・椋寛著『国際経済学をつかむ』有斐閣 ・木村福成著『国際経済学入門』日本評論社 ・竹森俊平著『国際経済学』東洋経済 ・若杉隆平著『国際経済学』岩波書店 履修上の注意 経済学を始めて学ぶものにもわかるよう講義をするが、中級ミクロ経済学の知識があることが望ましい。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122833	講義名	国際経済論 II		単位数	2
担当教員	西岡 修一郎				配当 学期	4S2
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 国際経済 II は、国際貿易に関する幅広い問題について、実証的な手法や実証結果の考察を中心に議論する。国際貿易に議論を理解するためには、国際貿易の学術的な議論がどのように形成されてきたのかを理解する必要があり、その形成過程を理解するために必要な貿易理論についても議論する。また、米中貿易戦争、多国籍企業に関する市場独占問題などの時事的な事象についても議論する。This course addresses a wide range of issues in International Economics. The course studies an introduction to theories and empirical works. We study why particular trade theories are introduced (motivation), how the theories supported or did not support the data (empirical evidence), and how subsequent research proceeded (research direction). Understanding that international economics has developed with many economists’ cumulative efforts, we will study theories, empirical results, and subsequent research in a logical order so that we understand how consensus between economists has been made. We also study some contemporary topics including the rise in markups for superstar firms and the US-China trade war. 授業計画 第1回：貿易や経済に関するデータの基本 第2回：世界貿易機構（WTO）、関税とは？ 第3回：比較優位に関する実証分析 第4回：産業連関表とレオンチェフパラドックス 第5回：中間財貿易とスキルプレミアム 第6回：クルーグマン理論 第7回：重力式とボーダーパズル 第8回：自由貿易協定（FTA） 第9回：日米貿易摩擦および米中貿易戦争 第10回：チャイナシンドローム 第11回：企業データの見方 第12回：多国籍企業とマークアップ 第13回：未定 授業の方法 オンライン型 成績評価方法 期末試験の結果およびいくつかの課題から成績評価を行う。 教科書 指定しない。 参考書 適宜、必要な論文、資料を配布する。／The instructor will provide the students with the academic papers. 履修上の注意 経済学を始めて学ぶものにもわかるよう講義をするが、中級ミクロ経済学および国際経済 I の知識があることが望ましい。また、資料や論文が英語になることが多い。 その他 関連ホームページ https://itc-lms.ecc.u-tokyo.ac.jp/lms/course?idnumber=202207042380B01						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122843	講義名	生産システムⅠ		単位数	2
担当教員	糸久 正人				配当 学期	4A1
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 生産システムⅠでは、「流れづくり」の視点から「生産システムのマネジメント（Technology & Operation Management）」に関する基礎を学びます。流れづくりの基本は、淀みのない整流化にあります。すなわち、モノが各工程で停滞することなしに、効率的に流れていくことを意味します。モノを情報やカネに読み替えれば、こうした生産システムのマネジメントは多様な分野に応用できる概念ですが、本講義では材・サービスの生産現場（工場）に主な対象として扱います。一般に製品・サービスの付加価値は設計情報に宿り、開発とは設計情報の創造、生産とは設計情報の素材への転写を意味します。これらを統合して、「良い設計の良い流れづくり」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成する仕組みを「ものづくり」と言います。こうしたものづくり経営の全体像を踏まえ、生産システムⅠでは「良い流れづくり」と、それを支えるマネジメント（QCDF＋3M）について講義します。 授業計画 本講義では、生産システムを捉えるフレームワークや流れの記述方法を理解した上で、QCDF（品質、コスト、納期、フレキシビリティ）と3M（ヒト、設備、材料）のマネジメントについて学んでいきます。具体的には、以下の内容をカバーします。生産システムを捉えるフレームワーク、流れの記述方法と事例、制約理論（TOC）競争力の概念と構成要素、品質管理、コスト管理、生産計画、フレキシブル生産方式、人的資源管理、設備管理、購買管理 授業の方法 原則、対面授業とします。 成績評価方法 期末試験（100点）により判断します。 教科書 藤本隆宏『生産マネジメント入門ⅠⅡ』を教科書とします。 参考書 富田純一・糸久正人『コアテキスト・生産管理』 エリヤフ・ゴールドラット『ザ・ゴール』 履修上の注意 「経営」及び「経営戦略」を履修していることを勧めます。また、生産システムⅡを併せて履修することを勧めます。 その他 講義資料は ICT-LMS にアップロードします。原則対面授業ですが、オンラインで実施する場合の Zoom 情報は、授業内や ICT-LMS で適宜指示します。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122844	講義名	生産システム II		単位数	2
担当教員	福澤 光啓				配当 学期	4A2
合併の 有無	経済学部 有		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 企業は、製品・サービスを顧客へ提供することで収益をあげているが、ライバルよりも高い収益・利益を獲得するためには、自社の製品・サービスを顧客に選択してもらうために、価格や機能、性能、デザイン、広告などにおいて優れている必要がある。これら顧客が直接評価できる項目について他社より優れた状況を実現するためには、品質やコスト、納期といった顧客からは直接見えないけれども企業の現場の実力を現す項目において優れていることが必要であり、それを可能にする組織の能力を鍛えることが不可欠である。このような現場の実力や組織の能力が、企業の競争力の根本的な支えとなる。製品・サービスを創造し顧客に提供して価値を獲得するための一連の活動は「ものづくり」と呼ばれ、これをいかに有効かつ効率的に行うことができるかが、企業の長期的な成長や存続に大きな影響を与える。 本講義では、生産活動に軸足を置きつつ、ものづくりに関わる諸活動をうまくマネジメントするために必要となるさまざまな概念や方策を体系的に取り上げて解説する。特に、生産活動のマネジメントに焦点をあてる。ただし、本講義は「お客さんの笑顔づくり」がものづくり活動の根本であるという視点に立っているので、そこで学修することは、いわゆる物理的なモノの生産活動のマネジメントだけでなく、サービス領域にも適用可能なものである。本講義の目標は、受講生が、生産活動の管理に関する基本的な考え方を学ぶとともに、当該活動をマネジメントするうえで実際に生じうる問題を自分なりの視点から分析して解決策を示せるようになることである。そのために、講義では理論と実際のケースをあわせて解説しつつ授業内での質疑応答を積極的に行い、さらに課題レポートへの解答も行うことにより、「ものづくりのマネジメント」について、自分の頭で論理的に考え説明する力の修得を目指す。 授業計画 1. イントロダクション：日本におけるものづくりの現状と課題 2. 付加価値の流れとしての「ものづくり」活動 3. ものづくりにもとづく競争力とその構成要素 4. コスト・生産性の管理 5. 納期と工程管理 6. 品質の管理 7. フレキシビリティ 8. 生産戦略 9. ものづくりの人事・労務管理 10. 生産設備と生産技術の管理 11. .購買管理とサプライヤ・システム 12. デジタル化とものづくり 13. 全体のまとめ 授業の方法 講義形式で実施します。適宜、質疑応答を行います。 なお、授業の方法や成績評価の方法等については、初回授業において詳細に説明しますので、必ず確認のうえ、授業内で説明された内容にしたがって、課題レポート等への解答や提出を行ってください。 成績評価方法 課題レポートの提出状況と解答内容（30%）、および、期末試験（70%）により総合的に評価します。 教科書 藤本隆宏（2001a）『生産マネジメント入門Ⅰ』日本経済新聞社 藤本隆宏（2001b）『生産マネジメント入門Ⅱ』日本経済新聞社 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122844	講義名	生産システム II		単位数	2
担当教員	福澤 光啓				配当学期	4A2
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き) 参考書 参考までに下記を挙げておきます。この他にも、授業中に適宜紹介します。 藤本隆宏（1997）『生産システムの進化論』有斐閣 藤本隆宏（2003）『能力構築競争』中央公論新社 藤本隆宏編（2013）『「人工物」複雑化の時代』有斐閣 藤本隆宏（2013）『現場主義の競争戦略』新潮社 藤本隆宏・新宅純二郎・青島矢一（2015）『日本のものづくりの底力』東洋経済新報社 門田安弘（2006）『トヨタプロダクションシステム』ダイヤモンド社 中沢孝夫・藤本隆宏・新宅純二郎（2016）『ものづくりの反撃』筑摩書房 大野耐一 履修上の注意 「生産システム I」をあわせて履修することをお勧めします。 その他 講義資料などは、ダウンロードできるようにいたします。詳細は初回の授業で説明します。 関連ホームページ https://www.mfukuzawa-lab.net/						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122851	講義名	会計学		単位数	2
担当教員	齋藤 真哉				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告に関わる会計の領域について、現行制度がいかなる思考に基づいて構築されているのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を理解していただきたい。 企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで財務諸表の基盤となる計算構造を重要な焦点として取り上げることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されており、それらを個々に検討する内容も含めることとしているが、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を理解することに重点をおくことにしたい。						
授業計画 概ね次の順序で進める予定である。 Ⅰ．企業会計の基礎概念 （企業会計の概要、記録対象(財産)の性格付け、会計単位と会計期間、会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計におけるキャッシュ・フロー制約、企業会計の二元的構造） Ⅱ．会計制度 （法的規制、制度会計の諸領域、会計基準、概念フレームワーク、会計基準をめぐる国際的動向） Ⅲ．損益計算論：収益費用アプローチの適用 （収益の計算基準、費用の計算基準、当該アプローチが適用されている会計処理） Ⅳ．貸借対照表論：資産負債アプローチの適用 （資産の計算基準、負債の計算基準、当該アプローチが適用されている会計処理、純資産に属する諸項目） Ⅴ．財務諸表の表示 （財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表）						
授業の方法 授業中に配布するプリントを中心に進める。 各回に配布するプリントについては、ITC-LMS にて教材（PDF ファイル）として掲載する。公開期間は、授業の各回の前後 1 週間程度を予定。各自、プリントアウト等を行うなどして、授業前に入手しておくこと。 なお、初回分のみ、UTAS の掲示板も利用する予定であったが、添付できる容量を超えているため、利用しないこととした。						
成績評価方法 定期試験による。 （試験の方法等については、授業中に改めて説明を行う。）						
教科書 特に使用しない。						
参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010 年。 伊藤邦雄『新・現代会計入門 第5版』日本経済新聞出版社、2022 年。 新井清光・川村義則『新版 現代会計学 第3版』中央経済社、2020 年。 佐藤信彦ほか編著『スタンダードテキスト 財務会計論 I 基本論点編 第15版』中央経済社、2022 年。 佐藤信彦ほか編著『スタンダードテキスト 財務会計論 II 応用論点編 第15版』中央経済社、2022 年。 齋藤真哉『現代の会計』放送大学教育振興会、2020 年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。						
(次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割コード	0122851	講義名	会計学		単位数	2
担当教員	齋藤 真哉				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き)						
履修上の注意 履修要件：履修するための要件は、特に設けない。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判において、会計が論点となることが増えているように思われる。企業活動のグローバル化に伴う国際対応の観点から、国内の環境制約のみに基づいて会計制度を構築することが困難な状況にある。また企業活動の多様化や経済事象の複雑化に伴って、新たな会計問題が生じてきている。そこで受講生の方々には、本講義における検討を通して、現行制度会計に関する知識の修得というよりかむしろ、その基盤となる会計思考や基礎概念、計算構造を理解したうえで、今後生じる						
その他						
関連ホームページ https://www.asb.or.jp/						

時間割コード	0122862	講義名	統計学Ⅰ		単位数	2
担当教員	川久保 友超				配当学期	2A1
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 社会科学におけるデータ分析では、分析の対象となる事象の複雑さのために、高度な統計学の知識・手法が必要になることが多い。この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、統計学の基礎について講義する。講義の内容は一般的な大学初年度の統計学の講義に準じるが、技術的・数理的側面（記述統計と数理統計）の解説も省略せずに行い、進んだ内容の理論・応用の学習の準備となるように努める。また、統計解析ソフトを用いて実際のデータを分析する演習も行う。 Introductory probability and statistics class designed for, but not restricted to, students who major in economics in their sophomore year. This lecture is given in Japanese. 授業計画 探索的データ分析、データの可視化（箱ひげ図など）、記述統計量（標本平均・分散、共分散・相関、ジニ係数など）、回帰分析、初等的な確率論（定義と性質、条件付き確率とベイズ・ルール、確率密度関数、期待値）、分布論（二項分布、ポアソン分布、正規分布、ガンマ分布など） 授業の方法 講義 成績評価方法 レポート（20%）及び定期試験（80%）。詳細については初回の講義で説明する。 教科書 「統計学」（久保川達也，国友直人共著）東京大学出版会 参考書 倉田・星野「入門統計解析」新世社 大屋・各務「基本演習 統計学」新世社 日本統計学会公式認定 統計検定 2 級対応「統計学基礎」東京図書 Diez, D.M., Barr, C.D. and Cetinkaya-Rundel, M., (2015) "OpenIntro statistics." CreateSpace. 履修上の注意 数学の前提知識としては、教養学部で開講されている大学初級レベルの数学（特に微積分の計算）を仮定する。講義内で適宜復習を行うが、あらかじめ関連する数学の科目を履修しておくことを勧める。また、講義に付随する演習として R を用いたデータ解析を行うが、プログラミングの知識・経験は仮定しない。 その他 ・講義は「統計Ⅱ」と連続しているため、両方を履修すること。 ・科目名に注意。経済学部の学生（進学内定の二年生を含む）は「統計Ⅰ,Ⅱ」を、法学部の学生（進学内定の二年生を含む）は「統計学Ⅰ,Ⅱ」を履修登録すること。それ以外の学部・学部に在籍する学生は履修できない。 ・講義資料は ITC-LMS にアップロードする予定。詳しくは初回の授業で説明する。対面で実施する場合でも、教室で資料の配布は行わない。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122863	講義名	統計学 II		単位数	2
担当教員	川久保 友超				配当 学期	2A2
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 「統計 I」に引き続き、統計学の基礎について講義する。 授業計画 多変数の確率変数（同時/周辺/条件付き確率密度関数、期待値の性質など）、標本分布（母集団と iid の概念、正規母集団の標本平均の分布など）、大数の法則と中心極限定理、乱数とシミュレーション、点推定（最尤法、不偏性など）、区間推定（主に正規母集団の平均）、仮説検定（検定の概念、有意水準、正規母集団の平均に関する検定）、カイ二乗検定、p 値に関する話題 授業の方法 講義 成績評価方法 レポート（20%）および期末試験（80%）。詳細については初回の講義で説明する。 教科書 「統計学」（久保川達也，国友直人共著）東京大学出版会 参考書 「統計 I」に同じ。 履修上の注意 ・講義は「統計 I」の内容を前提として進むので、復習が重要となる。数学の前提知識としては、「統計 I」と同様に、教養学部で開講されている大学初級レベルの数学（特に微積分の計算）を仮定する。 ・三四年生で「統計 I」を履修せず、「統計 II」のみを履修する場合、事前の連絡は不要。 ・科目名に注意。経済学部生は「統計 II」、法学部生は「統計学 II」を履修すること。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122941	講義名	消費者法		単位数	2
担当教員	米村 滋人				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 消費者法とは、消費者と事業者の間に成立する法律関係を包括的に取り扱う法分野である。消費者法では、日常生活に密接にかかわる種々の法律問題が扱われる一方で、関連法令が多数存在し、また条文も複雑でわかりにくい上に頻繁に改正が行われるため、消費者法は学習が容易でない分野の1つである。本講義では、可能な限り消費者法の重要部分を集中的に解説することにより、各制度の基本的な考え方や運用実態、判例等の動向が有機的に理解できるようにすることを目標とする。 授業計画 概ね以下の内容を取り扱う予定であるが、細部は変更する可能性がある。 1 序論、消費者・消費者法の概念 2 消費者契約：総論・契約締結過程の規律(1) 3 消費者契約：契約締結過程の規律(2) 4 消費者契約：契約内容の規律(1) 5 消費者契約：契約内容の規律(2) 6 消費者契約：契約内容の規律(3) 7 特定商取引法の規制(1) 8 特定商取引法の規制(2) 9 消費者信用・割賦販売法の規制 10 消費者安全・製品事故に関する責任、消費安全規制 11 インターネットと消費者 12 高齢者・未成年者等と消費者 13 消費者団体と被害救済 授業の方法 講義として行う。ただし、原則として毎回の授業で「課題判例」を指定し、それについて予め指定された受講者に口頭で説明してもらう可能性がある。そのほか、適宜質疑応答を織り交ぜる予定である。 成績評価方法 筆記試験を行う。A方式（2時間）による。 平常点を考慮する（20%）。 成績をA＋・A・B・C＋・C－・Fで評価する。 教科書 以下のものを基本とする。 中田邦博＝鹿野菜穂子編『基本講義消費者法〔第4版〕』（日本評論社、2020） 河上正二＝沖野眞已 編『消費者法判例百選〔第2版〕』（有斐閣、2020） 参考書 初回授業において参考書等を紹介する。 履修上の注意 民法の基本部分は履修済みであることが望ましい。 その他 本講義は、大学院法曹養成専攻（法科大学院）と合併開講する。						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122943	講義名	社会保障法		単位数	2
担当教員	笠木 映里				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
授業の目標・概要 社会保障法の全体像を歴史・機能・法源等の観点から学んだ後、各種の社会保障の中から医療・労災・年金・生活保護の各分野にかかる制度と法律関係を取り上げて、検討を行う。講義最終回では社会保障法学が今日直面している主な論点について改めて確認し、受講者と共に考えることとしたい。 授業計画 ① イントロダクション、社会保障法の体系と歴史・機能 ② 社会保障法の体系と歴史・機能 ③ 医療保障 ④ 医療保障 ⑤ 医療保障 ⑥ 医療保障 ⑦ 労災補償 ⑧ 労災補償 ⑨ 年金 ⑩ 年金 ⑪ 年金 ⑫ 生活保護 ⑬ 生活保護 ⑭ 生活保護 ⑮ 社会保障法の現代的課題 授業の方法 通常の講義形式で行う。 成績評価方法 学期末に Take Home Exam を行い、その結果により評価する。 教科書 笠木映里＝嵩さやか＝中野妙子＝渡邊絹子『社会保障法』（有斐閣・2018） 参考書 岩村正彦（編）『社会保障判例百選』第5版（有斐閣・2016） 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122946	講義名	アジア・ビジネス法		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。 授業計画 授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤海外拠点管理、⑥コンプライアンス問題や仲裁などの紛争対応等、国際的な企業の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする法務の基本的知見やプラクティスマネジメントを、アジアビジネスに関わる法制度や法の運用状況を鳥瞰することを通じて学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。 授業の方法 1．講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。 2．授業冒頭に 10 問（10 分）程度の短いチェッククイズを実施する予定（原則として隔週）。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりか次の授業の冒頭に答えを確認する（受講者に回答や説明を求めることがあるが、回収はしない。但し、平常点の参考とする）。 成績評価方法 期末筆記試験を行う（持込不可）。 平常点（出席、発言）を考慮する（20 点程度）。 レポート等は課さない。 教科書 ・森下哲郎・平野温郎他共著『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（有斐閣、2017 年）を随時参照する必要がある。 ・講義資料には、原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる。その他の資料は随時配布。 参考書 佐野寛『国際取引法』第 4 版（有斐閣、2014 年） 平野温郎他編『世界の法律情報 グローバル・リーガル・リサーチ』（文眞堂、2016 年） 履修上の注意 授業には遅れず出席すること（冒頭、チェッククイズを行うことに注意）。講義資料の内容を自らの言葉で説明できる程度まで、十分理解、咀嚼して欲しい。 その他 TBA, if any. 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122947	講義名	国際ビジネス法（外国語科目）		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 企業がグローバルにビジネス展開を行うにあたっては、様々な分野にまたがる国際的なビジネス法の基本的な知識を有するとともに、これを駆使していかに企業価値を最大化するかというビジネスセンスを有し、かつ言語を含めた国際的素養を有する人材が求められる。本授業はこのような人材育成を念頭に、外国人ゲストスピーカーも含めた複数の実務経験者が教員となり、ビジネスのさまざまな局面における法的問題を概観する。 Nowadays, companies developing their businesses globally need business and legal experts who have basic knowledge of various areas of cross-border business law, good business sense for utilizing such knowledge to maximize corporate value and broad exposure to international matters including knowledge of foreign languages. This course will seek to develop student awareness and knowledge of the foregoing human resource imperatives by examining legal issues that arise in various business situations. Lectures will be conducted by instructors, including foreign guest lecturers, who have practical experience in this field. 授業計画 ＊以下は 2021 年度のスケジュールに基づく仮の予定であり、変更可能性あり。 第1回「イントロダクション」（平野温郎） "Introduction" (Professor Haruo Hirano) 第2・3回「国際的な事業展開の法務・税務①②」（平野温郎） "Law and Taxation of Global Business Strategies 1&2" (Professor Haruo Hirano) 第4・5回「国際的なM&A①②」（米コロンビアロースクール・Nobuhisa Ishizuka 弁護士） "International M&A 1&2" (Nobuhisa Ishizuka, Esq., Lecturer in Law, Executive Director of the Center for Japanese Legal Studies at Columbia Law School) 第6・7回「国際ビジネスと競争法①②」（原悦子弁護士） "International Competition Law 1&2" (Associate Professor Etsuko Hara) 第8・9回「国際ビジネス紛争解決①②」（奥野総合法律事務所・Michael Mroczek 弁護士）(Michael Mroczek, Esq., the Foreign Law Partner of Okuno & Partners) "International Business Dispute Resolution 1&2" 第10・11回「国際的なサプライチェーンと法①②」（仮題）（パナソニック法務部・平井直子） "Law and Practice of International Supply Chain 1&2"(temporary) (Ms. Naoko Hirai, the Legal Department of Panasonic Corporation) 第12・13回「外国投資法①②」（名古屋大学・石川知子教授） "Law on Foreign Investment1&2" (Associate Professor Tomoko Ishikawa of Nagoya University) 授業の方法 対面（一部オンライン）による講義とする（下記授業実施形態参照）。Lectures to be in person (See below) 【注意】 1. 大学アカウントでサインインしてください。 Use your UTAC account to sign in. 2. ZOOM ID/PW は追って本シラバスおよび ITC-LMS に掲載。 ZOOM ID/PW to be advised. 成績評価方法 平常点（出席回数・受講態度）：20%、定期試験：80% Attendance & Contribution:20%, Written Exam:80% （次ページへ続く）						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122947	講義名	国際ビジネス法（外国語科目）		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
（前ページからの続き） 教科書 To be advised. 参考書 北川俊光・柏木昇『国際取引法』（有斐閣 2005 年） 早川吉尚ほか『講座国際ビジネス法』（立教大学出版会 2010 年） 佐野寛『国際取引法』第 4 版（有斐閣 2014 年） 森下哲郎・平野温郎他『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（有斐閣 2017 年） 増井良啓・宮崎裕子『国際租税法』第 4 版（東京大学出版会 2019 年） 履修上の注意 To be advised. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122961	講義名	特別講義 現代中国の政治		単位数	2
担当教員	高原 明生				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。 日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。 授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。 - 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 1949－76年の中国の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／ポスト毛沢東時代における移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム／中所得国、中国の政治経済 - 毛沢東の外交政策／対外開放の展開と中国外交／台頭した中国の新外交／中米関係／日中関係 授業の方法 講義。DVD などビジュアル教材を適宜使用する。 成績評価方法 筆記試験 教科書 久保亨『シリーズ中国近現代史 4 社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書 岩波書店、2011 年） 高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史 5 開発主義の時代へ 1972-2014』（岩波新書 岩波書店、2014 年） 参考書 授業中に指示する 履修上の注意 特になし その他 特になし 関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122962	講義名	特別講義 国際政治経済論		単位数	2
担当教員	飯田 敬輔				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。 授業計画 第1回：序説 第2回：リアリズム 第3回：リアリズム（続） 第4回：リベラリズム 第5回：リベラリズム（続） 第6回：コンストラクティビズム 第7回：理論編のまとめ 第8回：通商政策 第9回：通商制度 第10回：通貨 第11回：国際金融 第12回：開発 第13回：応用編のまとめ 授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。またリーディングに関するレポートも課す。 成績評価方法 平常点：20 点 レポート：20 点 定期試験：60 点 教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007 年） 参考書 飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013 年） 履修上の注意 対面で行うが、渡日困難の留学生がいる場合ハイブリッドで行う。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122963	講義名	特別講義 都市行政学		単位数	2	
担当教員	金井 利之				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 有		
授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、様々な特徴について概説する。 行政学各論として、行政学一般を自治体に適用する講義を行う。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な関係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。							
授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 第1回 導入 第2回 制度論（1）戦前制度 第3回 制度論（2）戦後改革 第4回 制度論（3）分権改革 第5回 政府論（1）首長制 第6回 政府論（2）二元制 第7回 政府論（3）治政構造 第8回 管理論（1）組織 第9回 管理論（2）人事 第10回 管理論（3）財政 第11回 管理論（4）法務 第12回 管理論（5）情報 第13回 住民論（1）住民制度 第14回 住民論（2）住民運動 第15回 住民論（3）参加協働							
授業の方法 講義形式である。							
成績評価方法 学期末定期試験（原則）または期末レポートによる。 詳細は、状況に応じて、適宜指示する							
教科書 ①磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『新版 ホーンプック地方自治』北樹出版、2020年 ②金井利之『実践自治体行政学』第一法規、2008年							
参考書 金井利之『行政学講義』筑摩書房、2018年 金井利之『自治体議会の取扱説明書』第一法規、2019年 金井利之『行政学概説』放送大学教育振興会、2020年							
履修上の注意 行政学を履修していることが望ましい。							
その他 特になし。							
関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122964	講義名	特別講義 グローバル紛争研究（外国語科目）		単位数	2	
担当教員	遠藤 乾				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有		
授業の目標・概要 - to grasp the concept/nature of globalisation and its governance - to understand the variety of global issues and conflicts involved in them - to explore the cooperative ways in which to mitigate/settle/solve those conflicts							
授業計画 Subject to changes: 1.Introduction: A globe of sovereign states 2.The state of globalization 3.The concept of global governance 4.Historicity of global governance 5.The politics of global standard-setting 6.Global value-chains in the era of economic security 7.The age of pandemic: the cases of HIV-AIDS, SARS, and COVID-19. 8.The governance of climate changes: the case of EU’ s green new deal 9.Human rights, intervention, and the peace-building 10.Global justice?: Exploring the International Criminal Court 11.Internationalisation of care work in ageing societies —Migration, gender, household, remittances and development 12.Trading babies and children? - Global governance of reproduction 13.The revival of religion, a decline of terrorism 14.Sovereignty and subsidiarity 15.Discussions							
授業の方法 -Each session is consisted of an introductory lecture on the subject, followed by group discussions (depending on the number of participants), and finally by the debates by the entire class. -Participants are strongly advised to read the assign							
成績評価方法 - By the term paper as well as the contributions to the debates in the class - The required term paper is likely to be a 10-page report on one of the themes introduced in the class							
教科書 -Mark Mazower, Governing the World: The History of an Idea, 1815 to the Present, Penguin Press, 2012.							
参考書 -Michael Barnett and Raymond Duvall eds., Power in Global Governance, Cambridge: Cambridge University Press, 2005. -Michael Zürn, A Theory of Global Governance: Authority, Legitimacy, and Contestation, Oxford : Ox							
履修上の注意 -It is planned to hold the first session as an in-person event, not online. -The revised schedule will be presented in the first session, though it is likely that several sessions will be held online. -Please pay attention to the schedule&comm							
その他							
関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122965	講義名	特別講義 現代日本政治		単位数	2
担当教員	谷口 将紀				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 ・現代日本政治の主要なトピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチ（政治理論、政治史、計量政治学、数理政治学など）を用いて分析します。 ・本授業は、法学部第7学期・大学院修士科目配当科目です。日本政治入門ではありません。ただし、本学法学部以外から公共政策大学院に進学した人、「日本政治」未履修の法学部生のために、本学法学部の「政治学」「日本政治」と、あえて内容を重複させる部分があります。 授業計画 授業計画詳細を参照してください。 授業の方法 ・対面講義（8回＋オリエンテーション）・オンデマンド講義（4回分）・演習セッション（対面。0.5 回分×2）を併用します。 ・ハイブリッド授業（履修者が対面又はオンラインを選択できる）ではありません。 成績評価方法 1. 最終回試験 ・実施方法（対面 or オンライン、日時、持込みの可否等）については、後日お知らせします。 ・出題範囲は、講義で扱われた分野を中心とする現代日本政治全般。 ・試験の出題内容は、演習セッションで扱った分野であるかどうかとは全く無関係です。 ・答案に他事を記載した場合はもれなく評価を下げるので注意してください。 2. 演習セッション ・正解（がそもそも一義的に定まらないことが多い。）であるかどうかではなく、好奇心、積極性、議論への貢献等を重視し、期末試験結果に対する加点要素として扱います。 3. 各要素の配点は未定です。 ・演習セッションに出席して、期末試験を受験しなかった場合は一律「不可」になります。個別に連絡されても、未受験扱いにはしません。 教科書 ・教科書は用いません。講義動画でパワーポイントを投影します。 参考書 1・初学者向けの補習用テキスト：本授業は少なくとも同等以上の知識があることを前提として行います。 ・川出良枝・谷口将紀編『政治学』（東京大学出版会） ・大川千寿編『つながる つなげる 日本政治』（弘文堂） ・上神貴佳・三浦まり編『日本政治の第一歩』（有斐閣） ・飯尾潤『改訂版 現代日本の政治』（放送大学教育振興会） 2. 著者執筆の講義関連文献 ・谷口将紀「世論の政治学」川崎修編『伝える』（風行社）pp. 91-118. ・谷口将紀「制度改革」佐々木毅・清水真人編『ゼミナール現代日本政治』（日本経済新聞出版社）pp. 225-261. ・谷口将紀『政治とマスメディア』（東京大学出版会） ・谷口将紀『現代日本の代表制民主政治』（東京大学出版会） ※いずれも準拠教材ではありません。各自の必要に応じて入手してください。 (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122965	講義名	特別講義 現代日本政治		単位数	2
担当教員	谷口 将紀				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
(前ページからの続き) 履修上の注意 ・新型コロナウイルスの流行状況によって、授業形態や試験実施方法が大きく変更される可能性があります。ITC-LMS のほか、(法学政治学研究科や公共政策大学院の人も) 法学部ホームページのお知らせに注意してください。 ・シラバス公開後の連絡事項は、原則として ITC-LMS でお知らせします。 ・本授業の「演習セッション」は便宜上の呼称であり、本学の諸規則でいう「演習」には該当しません。 その他 ・オンデマンド講義の視聴方法・演習セッションへの参加方法については、ITC-LMS で配布するシラバス詳細版を参照してください。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122966	講義名	特 別 講 義	Quantitative	単位数	2
担当教員	今井 耕介				配当 学期	4S集中
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 Would universal health insurance improve the health of the poor? Do patterns of arrests in US cities show evidence of racial profiling? What accounts for who votes and their choice of candidates? This course will teach students how to address these and other social science questions by analyzing quantitative data. The course introduces basic principles of statistical inference and programming skills for data analysis. The goal is to provide students with the foundation necessary to analyze data in their own research and to become critical consumers of statistical claims made in the news media, in policy reports, and in academic research. 授業計画 The class will cover the following topics based on the assigned textbook: 1. Causality 2. Measurement 3. Prediction 4. Probability 5. Uncertainty We will use R statistical programming language and analyze a variety of data sets used in published social science research. 授業の方法 The entire class will be taught in English. 成績評価方法 Problem sets, Participation, Take-home final exam 教科書 Kosuke Imai (2017). Quantitative Social Science: An Introduction. Princeton University Press 参考書 None 履修上の注意 If you decide to enroll, please fill in the form at https://forms.gle/NQ2epZF5UGPx6Ctd9 Any questions about the course should be directed to the teaching fellows, Claire Liow <yijialiow@g.ecc.u-tokyo.ac.jp> and Anna Yorozyua yorozyua-anna@g.ecc.u-tokyo.ac.jp その他 There is no pre-requisite for this course. It is designed for those who are interested in learning how data analyses are used to analyze social science questions. The course will be taught in the same way as done at American universities. As such, active participation is essential for students to succeed in this course. 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122967	講義名	特別講義 医事法		単位数	2
担当教員	米村 滋人				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 医事法は、医療に関するさまざまな法律問題に加え、胚、死体、ヒト由来組織・臓器の法的地位、さらには種々の医学・生命科学研究の法規制の問題など、きわめて広い範囲にわたる問題を扱う法領域である。これらの問題を考える際には、民刑事法、行政法などの一般的知識を前提としつつ、さらに医療政策や生命倫理なども考慮した複合的な問題解決能力が必要となる。本講義では、一般的な医事法の解釈問題につき解説を行うのみならず、医療・医学研究の実態や近時の動向を盛り込みつつ、現実には発生している法的問題を扱うことで医療を中心とする法的諸問題の問題解決能力を涵養するとともに、医療のあり方や法の役割についての理解を深めることを目的とする。 授業計画 1 序論・医事法の概要 2 医事法制 1：医療従事者法 3 医事法制 2：医療機関法・医療制度・医療保険制度 4 医療過誤法 1：総論・医療契約 5 医療過誤法 2：医師の注意義務（医療水準論、説明義務、守秘義務等） 6 医療過誤法 3：被侵害利益（自己決定権・可能性侵害等）、医療事故調査、医療安全 7 終末期医療：安楽死・尊厳死、治療中止等 8 脳死・臓器移植 1 9 脳死・臓器移植 2、生殖補助医療 10 精神医療、感染症医療、再生医療 11 ヒト由来組織・死体の法的地位、医薬品・医療機器の規制 12 医学研究規制 1：医学研究規制総論 13 医学研究規制 2：臨床研究・疫学研究規制、ゲノム研究規制、研究と個人情報保護 授業の方法 講義形式を基本とするが、適宜質疑応答を織り交ぜる予定である。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 米村滋人『医事法講義』（日本評論社、2016 年）、甲斐克則＝手嶋豊編・医事法判例百選〔第 2 版〕（有斐閣、2014）を指定する。 参考書 手嶋豊『医事法入門〔第 5 版〕』（有斐閣、2018）、加藤良夫編著『実務医事法〔第 2 版〕』（民事法研究会、2014）、樋口範雄『医療と法を考える』（有斐閣、2007）、同『続・医療と法を考える』（有斐閣、2008）を挙げる。 履修上の注意 本講義は隔年開講の予定であり、2023 年度は開講しない予定である。 その他 本講義は、大学院法学政治学研究科（法曹養成専攻・総合法政専攻）・公共政策大学院と合併開講する。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122968	講義名	特別講義 現代日本外交（外国語科目）		単位数	2	
担当教員	LIPSCY Phillip				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有		
授業の目標・概要 This course introduces students to the contemporary international relations of Japan. The foreign policymaking of Japan will be placed in broader context through reference to general theories of international relations, social scientific methods of causal inference, and relevant contemporary policy issues. The course will be conducted entirely in English. 授業計画 (subject to modification) 1. Introduction 2. Social science 3. Japan in the Liberal International Order 4. Japan in the Liberal International Order (2) 5. Security Issues 6. Security Issues (2) 7. International Political Economy 8. International Political Economy (2) 9. Contemporary Challenges 10. Contemporary Challenges (2) 11. Student presentations 12. Student presentations (2) 13. Student presentations (3) 授業の方法 Lecture, interactive student exercises, presentation by students, guest speakers 成績評価方法 Students will be assessed on the following components. 1) Students are expected to actively participate in class discussion. 2) Students are required to make a presentation during the course. 3) Students are required to submit a final paper. 教科書 Not Applicable 参考書 Not Applicable 履修上の注意 The intensive lecture will be conducted according to the following schedule: 8:30am-12:10pm: 6/8, 6/15, 6/22, 6/29, 7/6 8:30am-2:45pm: 7/13 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122969	講義名	特別講義 現代アメリカの政治		単位数	2
担当教員	梅川 健				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 この講義では、現代アメリカ政治を理解するための枠組みを提供する。 授業計画 講義では、以下のトピックを順に取り上げる予定である。 ・アメリカの建国と憲法 ・大統領 ・議会 ・裁判所 ・選挙 ・政党 ・官僚制 ・利益団体 ・メディア ・市民社会 ・人種と政治 ・性と政治 ・宗教と政治 ・外交と安全保障 授業の方法 講義形式。 成績評価方法 期末試験による。 教科書 岡山裕・西山隆行編『アメリカの政治』（弘文堂、2019 年） 参考書 久保文明・中山俊宏・山岸敬和・梅川健編『アメリカ政治の地殻変動：分極化の行方』（東京大学出版会、2021 年） 履修上の注意 対面授業を予定しているが、感染状況によってオンラインも活用する。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必

時間割 コード	0122970	講義名	特別講義 現代中東の政治		単位数	2
担当教員	池内 恵				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 中東諸国の各国政治および比較政治、中東地域の国際政治、中東をめぐる国際政治を、総合的に検討する。イブン・ハルドゥーン『歴史序説』に描かれた、中東の地理・環境に根ざした歴史的に繰り返される政治のパターンを理解した上で、中東各国の現代政治と国際政治の全体像を把握することがこの授業の目標である。中東政治の近・現代の発展を、（１）近代化、（２）イスラーム化、（３）統治術・勢力均衡を主要要素としたリアルポリティクスという三方向のベクトルが混在する場として理解し、変動の方向と幅を把握していく。 授業計画 （１）４月５日 中東政治の「通奏低音」（１）地理・環境と政治 イブン・ハルドゥーン『歴史序説』を読む （２）４月１９日 中東政治の「通奏低音」（２）王朝と世代交代 イブン・ハルドゥーン『歴史序説』を読む （３）４月２６日 中東政治の「通奏低音」（３）中東の政治思想の３潮流 イブン・ハルドゥーン『歴史序説』を読む （４）４月２８日【オンライン開催に変更】中東の近代化と主権国家・国民形成 （５）５月１０日 オスマン帝国の崩壊とトルコ共和国の成立・発展 （６）５月１７日 イスラーム主義とエルドアンの時代 （７）５月２４日（オンライン予定） アラブ諸国の成立と発展 （８）５月３１日（オンライン予定）「アラブの春」とその後の展開 （９）６月７日 イランの近代化とイスラーム革命 （１０）６月１４日 イスラエル建国と中東紛争 （１１）６月２１日（オンライン予定） イスラエルの平和と正常化・ネタニヤフの時代 （１２）６月２８日（オンライン予定） 中東をめぐる国際政治：米国・西欧との関係 （１３）７月５日 中東をめぐる国際政治：ロシア・インド・中国との関係 （補講）７月１２日 中東をめぐる国際政治（ドラモット客員准教授、遠藤乾教授をゲストとして） 授業の方法 対面形式（ハイブリッド）の講義を行う。講師が海外出張・隔離等で対面での講義を行えない場合は、Zoom によるオンライン講義に切り替え、UTAS あるいは ITC-LMS に URL を記載して告知する。 イブン・ハルドゥーン『歴史序説』は本講義の聴講の前提となり、また授業の中で随時参照するため、各自、岩波文庫版を入手して手元に置いておくものとする。 成績評価方法 レポートにより評価を行う。 教科書 イブン・ハルドゥーン『歴史序説』1-4 巻（森本公誠訳、岩波文庫） 参考書 スティーブン・M・ウォルト『同盟の起源 国際政治における脅威への均衡』（今井宏平・溝渕正季訳、ミネルヴァ書房） 森聡・福田円（編著）『入門講義 戦後国際政治史』（慶應義塾大学出版会、2022 年）各章の「中東」項目（小野沢透執筆）に目を通すと中東国際政治史の概略が把握できます（４月４日追記）。 履修上の注意 本講義は可能な限り、最大限、対面方式（かつハイブリッド方式によってリアルタイムの聴講を可能にする）で行う予定であるが、講師の海外出張およびそれに伴うコロナ禍による制限により、オンライン講義に切り替えることが一部予想される。オンラインによるアクセスを準備しておいてほしい。 その他 ４月１２日（火）は東京大学入学式のため開講されないが、この日の夜 9 時から、中東国際関係史の名著、かつ国際関係理論の古典として知られるスティーブン・ウォルト『同盟の起源』の邦訳刊行を記念したウェビナーを開催するため、本講義に参加する学生には聴講をお勧めする。詳細は東大先端研内に設立したシンクタンク ROLES のウェブサイトを参照してください。（https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/event/20220412） 関連ホームページ https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122971	講義名	特別講義 法医学		単位数	2	
担当教員	岩瀬 博太郎				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 有		
授業の目標・概要 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。 授業計画 ①法医学総論 ②死因究明制度 ③死体現象 ④窒息 1 ⑤窒息 2 ⑥損傷 1 ⑦損傷 2 ⑧異常環境による死 ⑨児童虐待、嬰兒殺 ⑩法医学画像診断学 ⑪法遺伝学 ⑫法歯科学 ⑬診療関連死 なお一部変更する可能性がある。 授業の方法 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。 成績評価方法 筆記試験を行う A方式（2時間） 平常点を考慮しない レポートを課さない。 成績を優上・優・良・可・不可で評価する 教科書 NEW エssenシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社 参考書 死体は今日も泣いている 光文社新書 岩瀬博太郎 履修上の注意 死因究明関連の講義に当たっては医学写真を多用することから、気分の悪くなりそうな方は履修を避けるべきである。 その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122972	講義名	特別講義 International Criminal Law and Human Rights (外国語科目)		単位数	2	
担当教員	HAFETZ Jonathan				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 無		
授業の目標・概要 The issues covered include the background and origins of international criminal law and international human rights law; the array of tribunals at the regional, supranational, and international level; the jurisdiction of these tribunals, the norms of human rights and international criminal responsibility; and the challenges of holding actors accountable for rights violation. Through readings and class discussions, students will examine the legal problems surrounding the issues 授業計画 1. Introduction 2. The International Military Tribunal at Nuremberg/ The International Military Tribunal for the Far East (Tokyo Tribunal) 3. International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia 4. The International Criminal Tribunal for Rwanda 5. The International Criminal Court (I) 6. The International Criminal Court (2) 7. Universal Jurisdiction 8. Terrorism and Responses to 9/11: Torture 9. Targeted Killing and the Use of Lethal Force 10. Civil Remedies for Human Rights Violations 11. Cultural, Social, and Economic Rights 12. Challenges for & Critiques of Human Rights 13. Wrap-up 授業の方法 Students will be required to complete reading assignments and must be prepared to discuss the readings in class. 成績評価方法 Final paper (80%); Class participation (20%) 教科書 Readings will be provided online one week in advance of each class. No textbook is required. 参考書 No reference needed 履修上の注意 No additional notes その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122973	講義名	特別講義 旧ユーゴスラヴィアの政治		単位数	2
担当教員	久保 慶一				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 旧ユーゴスラヴィアの政治は、バルカン半島の小国でありながら近代以降の国際政治や国際法に大きな影響を与え、同時に、小国であるが故に、大国中心の国際政治に翻弄されてきた。19世紀初頭に起きたセルビア蜂起は、その後1世紀にわたって続く長期的なオスマン帝国崩壊過程の端緒となった。1914年のサラエヴォ事件は、第一次世界大戦の引き金となった。第二次世界大戦後の社会主義体制の成立は、ソ連とユーゴの対立から、冷戦構造における第三勢力としての非同盟運動の成立・発展につながった。冷戦終焉後に起きた旧ユーゴ各地での民族紛争は、国際社会が人道的介入や紛争後平和構築、移行期正義（戦争犯罪裁判）を主導すべきであるというポスト冷戦期の国際規範の形成につながった。このように旧ユーゴ地域で起きたことが国際政治・国際法に大きな影響を与えた一方で、旧ユーゴ地域で起きた諸事象は、国際政治の影響を強く受けたものであった。19世紀～20世紀初頭のバルカン半島における国家形成過程、第一次ユーゴにおける民主主義体制の導入とその崩壊・独裁制の成立、第二次世界大戦期の紛争と戦後の社会主義体制の成立、社会主義体制の崩壊と連邦解体といった諸事象は、いずれも国際政治の影響を抜きには理解できない。本講義では、域内に多様な民族がモザイク状に分布することに起因する複雑な国内政治過程と、バルカン半島の地政学的重要性に起因する国内政治と国際政治の強い相互関連性をできるだけ丁寧に読み解いていくことで、旧ユーゴスラヴィア域内の政治に関する理解を深めるだけでなく、国際政治のダイナミズム、国際法の適用やその変容過程についての理解も深めることを目指したい。また、国内の政治現象を説明する比較政治学の諸理論にも可能な限り言及し、そうした理論を旧ユーゴの事例に適用することを通じて、比較政治学の諸理論の妥当性を検証し、旧ユーゴ地域で起きた多様な現象を理論的に理解することも目指したい。 授業計画 (1) イントロダクション：地理、民族、言語、宗教 (2) オスマン帝国の解体過程と民族国家の形成 (3) ハプスブルク帝国の解体過程と第一次世界大戦 (4) 第一次ユーゴ：国家形成、民族問題、民主制の成立と崩壊 (5) 第二次世界大戦と社会主義体制の成立 (6) 第二次ユーゴの国内政治経済：連邦制、民族間権力分有、自主管理社会主義 (7) 第二次ユーゴの国際関係：非同盟運動、米ソとユーゴの国際関係 (8) 社会主義体制の崩壊、民主化、連邦解体、民族紛争 (9) 国際社会による人道的介入：クロアチア、ボスニア、コソヴォ (10) 国際社会による紛争後平和構築：クロアチア、ボスニア、コソヴォ (11) 国際社会による移行期正義の推進：旧ユーゴ戦犯法廷 (12) 第三次ユーゴにおける「ブルドーザー革命」と旧ソ連地域の「カラー革命」 (13) 現代の旧ユーゴ諸国の政治(1)：スロヴェニア、クロアチア、ボスニア (14) 現代の旧ユーゴ諸国の政治(2)：セルビア、モンテネグロ (15) 現代の旧ユーゴ諸国の政治(3)：コソヴォ、マケドニア 授業の方法 講義による 成績評価方法 試験（100%） 教科書 特になし 参考書 久保慶一・末近浩太・高橋百合子『比較政治学の考え方』有斐閣、2016年。 久保慶一『引き裂かれた国家－旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂高文社、2003年。 久保慶一『争われる正義－旧ユーゴ地域の政党政治と移行期正義』有斐閣、2019年。 その他の参考文献については授業中で適宜指示・紹介する。 履修上の注意 特になし その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必	2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122981	講義名	特別講義 現代ラテンアメリカの政治		単位数	2
担当教員	大串 和雄				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 ラテンアメリカ諸国の独立以降の政治を、経済・社会変動の文脈の中で理解することを目的とする。時期的には現代に重点を置く。ラテンアメリカにおける人権侵害と移行期正義にある程度の時間を割く。 授業計画 以下の内容を扱う予定であるが、授業の進み具合によって若干の割愛があり得る。Ⅰ．序論。Ⅱ．20 世紀前半までの歴史の歩み（独立から寡頭制支配へ、ラテンアメリカ政治の伝統的特徴、中産階級と労働者階級の台頭）。Ⅲ．ポピュリズム。Ⅳ．農村と都市の社会変動（農村の変動、輸入代替工業化、国内移民、社会の流動性の増大、カトリック教会の変化）。Ⅴ．革命運動とそのインパクト。Ⅵ．権威主義体制と軍（権威主義体制からの民主化）。Ⅶ．人権問題（人権侵害の実態とメカニズム、加害者の不処罰と責任追及）。Ⅷ．ラテンアメリカの国際関係。Ⅸ．今日のラテンアメリカ（経済危機と新自由主義、政治の現状）。 授業の方法 講義形式による。時間の余裕があれば、人権問題に関するドキュメンタリーを 1 本視聴する。 成績評価方法 成績評価は定期期末試験の比重が 62%、文献課題の提出が 18%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが 20% とする。授業でのすぐれた発言やコメントに対しては別途加点する。希望者はさらにテーマ・レポートを提出することができる。なお、感染症の流行によって対面授業でなくなった場合には、コメントシートによる評価を行わず、期末試験の比重を増やすことがありうる。 教科書 教科書は使用しない。 参考書 ①加茂雄三他『ラテンアメリカ』第 2 版、自由国民社、2005 年。 ②国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待 [改訂新版]』新評論、2005 年。 ③Peter H. Smith & James N. Green 著, Modern Latin America, 9th ed. (New York: Oxford University Press, 2019)。 上記以外の詳しい参考書リストは配付資料に記載する。 履修上の注意 ラテンアメリカに関する概説書をあらかじめ読み、大まかな歴史の流れや全体的イメージをつかんだ上で講義を聴くことが望ましい。そのため、なるべく早く概説書を 1 冊読んでおくこと。さしあたり「参考書」の欄に記した 3 冊を推薦しておくが、これら以外の概説書でもよい。 教材の配布や各種お知らせなどで ITC-LMS を多用する。ITC-LMS で早めにこのコースを自己登録すること。また、ITC-LMS の「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定することが望ましい。なお、ITC-LMS を利用するためには ECCS のアカウントが必要である。ECCS アカウントの新規発行には 1 週間以上かかることがあるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。 その他 来年度以降の開講予定は未定である。 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前回(2 年前)のレジュメを添付ファイルで送付する。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122982	講義名	特別講義 金融商品取引法		単位数	2
担当教員	神作 裕之、飯田 秀総				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
授業の目標・概要 金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解し、資本市場の在り方を考察することが、本授業の目標である。実務家をゲストスピーカーとして招いて実務についての理解を深める回も予定している。 授業計画 下記の予定であるが、若干の変更があり得る。 第1回 開講の辞・本講義の概要ほか説明・証券会社の投資銀行業務について（引受け・M&A） 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など） 第3回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など 第4回 行為規制：適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール 第5回 インサイダー取引規制 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制 第7回 取引所（含．決済・清算）、自主規制、コーポレートガバナンス、スチュワードシップ 第8回 開示①（発行開示） 第9回 開示②（継続開示） 第10回 委任状勧誘、大量保有報告制度、公開買付け① 第11回 公開買付け② 第12回 金融商品取引法のエンフォースメント 第13回 金融商品取引法の将来/まとめ 授業の方法 講義 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 山下友信＝神田秀樹編『金融商品取引法概説(第2版)』（有斐閣、2017） 参考書 授業中に紹介する。 履修上の注意 特になし。 その他 レジュメや資料等を講義の初回に指示するURLに掲載する。 「常時オンライン学生」は、 srp@j.u-tokyo.ac.jp に授業前週までに連絡すること。常時オンライン学生には、Zoom によるリアルタイムでの出席を認める予定である。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122983	講義名	特別講義 国際行政論		単位数	2
担当教員	城山 英明				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGO といった組織間関係のマネジメントも 1 つの焦点である。国際行政は 2 つの特質を持つ。第 1 に国際行政の対象は多量かつ多様である。第 2 に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法、科学技術と安全保障を含む）、国際援助、国際的規制調和等の具体的事例をとりあげる。 授業計画 第 1 部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容：1. 国際行政の特質とメカニズム，2. グローバル・ガバナンスの変容，第 2 部：国際行政の組織：3. 機能別国際組織と戦時共同行政，4. 一般的国際組織-国際連盟，国際連合，5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア，6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織，主要国組織，国連改革，官民連携，第 3 部：国際行政の管理：7. 情報資源管理とアジェンダ設定，8. 国際行政における財政と人事，9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理，10. 実効性・正当性の確保，第 4 部：国際行政の活動：11. 国際安全保障，12. 国際援助，13. 国際的規制 授業の方法 講義（事例・文献に関する討議も 4 回程度行う） 成績評価方法 授業期間中の事例・文献に関する小レポート、定期試験による。 教科書 城山英明『国際行政論』有斐閣。 参考書 授業初回に指示する。 履修上の注意 事例・文献討議においては英語文献も使用する。 初回（9 月 26 日）はオンラインで実施します。第 5 回（10 月 31 日）、第 9 回（11 月 28 日）はオンラインで実施する予定。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122984	講義名	特別講義 情報社会と法		単位数	2
担当教員	宍戸 常寿				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
授業の目標・概要 情報法について、情報化社会の進展を踏まえつつ、講義を行う。ただし、知的財産法等、他の科目が扱う論点はひとまず除き、憲法研究者である講義担当者の関心によりながら、法分野を横断して現れる新しい問題をできるだけ積極的に取り上げることとする。ゲストスピーカーによる講義や議論の機会も予定している。 授業計画 1 イントロダクション 2 情報法総論 3 情報流通の自由 4 通信の秘密 5 内容に着目した情報の規律（１）：わいせつ、青少年保護、児童ポルノ 6 内容に着目した情報の規律（２）：名誉毀損、広告 7 プライバシー・個人情報保護 8 情報流通の担い手（１）：マスメディア 9 情報流通の担い手（２）：通信、プロバイダ・検索エンジン・SNS、情報流通の場 10 情報と行政過程 11 情報と裁判過程 12 情報と政治過程 13 AI・ロボットと情報法 授業の方法 教員による講義形式で行う。ゲストスピーカーを招くことも検討する。 成績評価方法 期末試験による。期末試験と別に、希望する者はレポートを提出すれば、追加的な成績評価対象とする。詳細は追って指示する。 教科書 長谷部恭男・山口いつ子・宍戸常寿編『メディア判例百選（第２版）』（有斐閣、2018年） シラバスを用意し、そこで適宜参考文献を指示する。 参考書 開講時に指示するが、講義のイメージを持ちたい場合には、例えば次の文献を参照のこと。 曾我部真裕・林秀弥・栗田昌裕『情報法概説（第２版）』（弘文堂、2019年） 松井茂記・鈴木秀美・山口いつ子編『インターネット法』（有斐閣、2015年） 弥永真生・宍戸常寿編『ロボット・AIと法』（有斐閣、2018年） 宍戸常寿編『判例ハンドブック情報法』（日本評論社、2018年） 履修上の注意 総合法政専攻との合併科目である。 その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122985	講義名	特別講義 金融法		単位数	2
担当教員	松井 智予、加藤 貴仁				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる。 授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。 1 金融法制概観——金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など 2 FinTech 関連法 1 3 FinTech 関連法 2 4 決済法制 5 シンジケートローン関連法 6 デリバティブ関連法 7 運用商品関連法 8 証券業務関連法（その1）——社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係 9 証券業務関連法（その2）——LBO、MBO、利益相反 10 証券業務関連法（その3）——流動化・証券化 11 リスク管理——大口信用供与規制、信用リスク管理、統合的なリスク管理態勢、VaRを活用したリスク管理の実際など 12 銀証分離規制——沿革と現在、銀証兼職規制など 13 金融法制の展望（最近の法改正と今後の課題等） 授業の方法 講義形式による。 成績評価方法 筆記試験による。 教科書 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義 新版』（岩波書店、2017年） 参考書 参考文献については、講義の中で適宜、指示する。 履修上の注意 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第Ⅰ部 伝統的銀行取引（第2章から第4章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。 その他 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げたURLに掲載する。 関連ホームページ http://www.flpj.u-tokyo.ac.jp						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122986	講義名	特別講義 Politics and Public Policy (外国語科目)		単位数	2
担当教員	前田 健太郎				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
授業の目標・概要 This course is a graduate-level introduction to political science. Students will become familiarized with the major concepts and theories in the discipline through topics such as the state, democracy, political parties, and elections. In addition, the course will cover public policy issues such as economic policy and foreign policy. However, this course is more than just an introduction. For the academic discipline known today as “political science” in the English-speaking world is a body of knowledge that originated in ancient Greece, passed through modern Europe, and developed in the United States in the 20th century. Theories that claim to be universally applicable are in fact deeply rooted in the Western societies. Therefore, this course aims to rethink political science in a non-Western context. What does the history of Japan tell us about theories that are based on the historical experiences of Britain or Germany? Is there a distinctively East Asian perspective on politics? What are the problems of applying theories to countries that lack the economic or cultural conditions that originated them? By addressing these questions through a close reading of the major texts, this course explores a more inclusive way of thinking about politics. 授業計画 1. Introduction 2. Normative Foundations of Politics 3. The State 4. Nationalism and Ethnicity 5. Democracy 6. Political Transitions 7. Political Institutions 8. Elections and Voting Behavior 9. Political Parties 10. The Politics of Economic Development 11. Inequality and Redistribution 12. International Security 13. Globalization 授業の方法 The course combines lectures with discussions of the reading materials. The lectures are designed on the assumption that students have completed all the readings before coming to class. Students will occasionally be asked to summarize certain sections of the readings and to present a review of the argument and evidence. 成績評価方法 Class attendance is mandatory. Each student is required to write two papers during the semester. The final grade will be based on class participation (20%), the midterm paper (30%), and the final paper (50%). (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割コード	0122986	講義名	特別講義 Politics and Public Policy(外国語科目)		単位数	2
担当教員	前田 健太郎				配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
(前ページからの続き) 教科書 This course is not based on a single textbook. The readings are selected from various books and journal articles that have had a major impact on the discipline. The instructor will distribute materials that are not available online. Here are some of the books that we will cover: Aristotle, The Politics, Penguin. John Locke, Two Treatises of Government, Cambridge. Gerth and Mills, From Max Weber, Oxford. Joseph Schumpeter, 1942, Capitalism, Socialism, and Democracy, Harper Perrenial. Mancur Olson, 1965, The Logic of Collective Action, Harvard. Robert A. Dahl, 1971, Polyarchy, Yale. John Rawls, 1971, A Theory of Justice, Cambridge. Kenneth N. Waltz, 1979, Theory of International Politics, Addison-Wesley. Benedict Anderson, 1983, Imagined Communities, Verso. Enloe, Cynthia. 1990. Bananas, Beaches and Bases, California. Gosta Esping-Andersen, 1990, The Three Worlds of Welfare Capitalism, Princeton. Phillips, Anne. 1995. The Politics of Presence. Clarendon Press. Yuval-Davis, Nira. 1997. Gender and Nation. Sage. James C. Scott, 1998, Seeing Like a State, Yale. Arend Lijphart, 1999, Patterns of Democracy, Yale. Inglehart, Ronald, and Pippa Norris. 2003. Rising Tide. Cambridge University Press. Larry Bartels, 2008, Unequal Democracy, Princeton. Dani Rodrik, 2011, Globalization Paradox, Cambridge. 参考書 The following books may be useful for a better understanding of the course content. Watanabe, Hiroshi. 2012. A History of Japanese Political Thought, 1600-1901, International House of Japan. Kim, Youngmin. 2018. A History of Chinese Political Thought. John Wiley & Sons. 前田健太郎. 2019. 『女性のいない民主主義』岩波書店. 履修上の注意 There are no formal requirements for taking this course, but fluency in both written and spoken English is preferred. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122987	講義名	特別講義 Introduction to Japanese Law（外国語科目）		単位数	2	
担当教員	LAWSON Carol				配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有		
授業の目標・概要 This course will help students understand the fundamentals of law in contemporary Japan. Students will gain at least a foundational grasp of the origins of Japanese law, and the key concepts that shape it today, both in isolation and in their social context. Students will learn to consider core areas of Japanese law critically, discuss their perspectives with others, and draw on comparisons with other legal systems as needed. The course assumes no knowledge of Japanese law or law in general. 授業計画 1. Orientation: legal systems 2. The historical context 3. Making the law: sources, processes and actors 4. The legal professions 5. The judiciary 6. Contract law and legal consciousness 7. Civil disputes and litigiousness 8. Social change through law: cause lawyering 9. Criminal justice: policing and prosecution 10. Criminal justice: prisons and probation 11. Employment law 12. The Constitution of Japan 13. The Constitution and the family 授業の方法 The class will be interactive, mixing lecture-style content with class discussion on the reading materials assigned for each week. We will also have some debates and group exercises. 成績評価方法 Class participation 10% In-class presentation 15% Short report – due early December 25% Long research paper – due early January 50% 教科書 Course materials will be provided via ITC-LMS. 参考書 Reference materials will be provided via ITC-LMS as necessary. 履修上の注意 The course will be conducted entirely in English. A good level of spoken and written English is required to perform well. その他 関連ホームページ							
類別の必修・選択必修・ 選択科目		1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122988	講義名	特別講義 トランスナショナル・ロー（外国語科目）		単位数	2
担当教員	TIOJANCO Bryan				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 How does law within and across national borders create wealth and inequality? How can we rethink and reshape the law to make it more responsive to democratic demands and to bring about more wealth equality? This course joins the law and political economy (LPE) movement in interrogating these questions in three parts. The first is an intellectual history and theoretical critique of neoliberalism and law and economics. The second is an exploration of the promises and perils of transnational law: law which governs actions or events that transcend national borders. The third applies the LPE approach to specific fields of law: constitutional law, labor law, investment arbitration law, finance law, competition law, and migration law. 授業計画 Week 1: The Laws of Capitalism Week 2: Neoliberalism Week 3: The Conservative Legal Movement Week 4: Law and Political Economy Week 5: Law and Economics Week 6: Transnational Law Week 7: The Code of Capital Week 8: Transnational Rights Week 9: New Constitutionalism Week 10: Empowering Labor Week 11: Reforming Investor-State Arbitration Week 12: Democratizing Finance Week 13: Interrogating Migration 授業の方法 I will start each class with a lecture introducing the readings. This is followed by a discussion of student response essays. I encourage voluntary participation by all students in class, though the quality of your participation is more important than the frequency. I expect everyone to have read the required readings, and hope that some would read the suggested readings. We may have one or two guest lecturers during the course. 成績評価方法 There are two writing requirements for the semester: Response Essays: You are required to submit two response essays during the course. These essays should respond to a week’s reading assignment. You can choose any two of the thirteen weeks to submit a response essay. They should be uploaded via ITC-LMS by midnight the night before class. They should be around 1-3 pages long. Anyone who submits at least six response essays is exempted from the final essay requirement below. Final Essay: You are required to write a final essay applying what you have learned in the course. It should be uploaded via ITC-LMS by midnight of the last day of final examinations. It should be around 10-12 pages long. (次ページへ続く)						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122988	講義名	特別講義 トランスナショナル・ロー（外国語科目）		単位数	2
担当教員	TIOJANCO Bryan				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 有		公共政策 有	
（前ページからの続き） 教科書 A detailed reading list will be given at the start of the course. 参考書 I will upload reading assignments on ITC-LMS. Readings for each week will be around 40-60 pages long. 履修上の注意 The course will be conducted entirely in English, but not on the assumption that all students have a native speaker’s command of the language. Students whose first language is not English should see this as an opportunity to accustom oneself to academic discussions in English. その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0122989	講義名	特別講義 現代朝鮮半島の政治		単位数	2
担当教員	木宮 正史				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
授業の目標・概要 ① 韓国（朝鮮半島）の現代史に関する理解を深める。 ② 韓国（朝鮮半島）の政治・経済・国際関係に関する分析を通して、政治学、国際政治学の理論に関する理解を深める。 授業計画 ①イントロダクション：朝鮮半島政治の現在・韓国政治の現在 ②南北分断体制の成立と朝鮮戦争 ③1950 年代の韓国・北朝鮮：分断体制下南北体制競争における韓国の劣勢 ④1960 年代の韓国・北朝鮮：4・19、5・16、朴正熙政権の成立と南北体制競争 ⑤日韓国交正常化交渉 ⑥1970 年代の韓国・北朝鮮：維新体制の成立と冷戦変容期の朝鮮半島をめぐる国際関係 ⑦韓国における権威主義体制から民主主義への移行：その挫折と成功 ⑧民主化以後の韓国政治の展開：地域主義と保守・進歩、大統領選挙と国会議員選挙 ⑨韓国政治の現在：2022 年 3 月の大統領選挙の新政権の成立 ⑩ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治①（1980・90 年代）：韓国の北方外交、南北高位級会談、北朝鮮の核開発（第一次核危機と米朝ジェネーブ枠組み合意） ⑪ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治②（2000 年・10 年代）：韓国の和解協力政策、南北首脳会談、第二次核危機、6 者協議 ⑫ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治の現在：2017 年の危機、2018 年の機会（南北・米朝首脳会談）、2019 年以降の挫折 ⑬日韓関係の展開と現在 授業の方法 受講者には、授業に関する資料を予め ITC-LMS などを通して入手可能にしておくので、授業前に目を通すことが求められる。また、授業に関連した質問を何回か出すので、それに対する回答も求められる。その他、朝鮮半島の歴史と現状に関する理解を深めるために、ビデオなどの映像資料を積極的に利用する。ビデオに関しては授業中に見てもらおうというよりも私の Google Drive にアクセスして授業前に見てもらうことを考えている。 成績評価方法 定期試験、レポートおよび質問に対する回答なども含めて総合的に成績評価を行う。透明性の高い成績評価基準を、開講時に提示する。 教科書 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012 年。本書は現在品切れになっており、増補改訂版を作成中である。授業開講時まで間に合えば、それを利用するが、間に合わない場合は、ITC-LMS を通して、受講者には PDF ファイルで旧版を提供する。もうひとつは木宮正史『日韓関係史』岩波新書、2021 年も教科書として使用する。 参考書 詳しい参考文献に関しては開講時に紹介する。 履修上の注意 授業に出席して講義、映像、レポートなどを通して韓国、朝鮮半島に対する理解を深めることが求められる。 その他 関連ホームページ https://researchmap.jp/read0052745						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	012201C～012207C	講義名	民法基礎演習		単位数	2
担当教員	松本 拓 他				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無	
授業の目標・概要 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考法や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。 授業計画 下記の順に、毎回 1 テーマを取り上げる。 1 贋作絵画売買事件：錯誤 2 不動産取引と民法 94 条 2 項・110 条の類推適用 3 親権者による代理権の濫用 4 不動産取引における背信的悪意者からの転得者 5 取得時効と第三者 6 即時取得 7 未成年者と監督義務者の責任 8 マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則 9 新築住宅の瑕疵に関する法的救済手段 10 公序良俗違反と不法原因給付 11 隣人訴訟：契約の成否・有償契約と無償契約・不法行為 12 自由課題 授業の方法 演習方式による。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨むこと。③教科書（民法第 1 部・民法第 2 部で使用されたものでもよい）の該当部分も読んでおくこと。④多くの回において「参考文献」が掲げられており、これはすべてを事前に読む必要はないが、できるだけ目を通すことが望ましい。担当教員が指定した予習資料がある場合には、それを読んでおくこと。⑤授業は上記の判例や設問に関する質疑応答や議論を中心に進められる。各参加者には議論への積極的な参加が求められる。 成績評価方法 平常点と全クラス共通の筆記試験の成績に基づいて評価される。 教科書 教材（各クラス共通）を配付する。 参考書 民法の教科書のほか、適宜、参考文献を指示する。 履修上の注意 この授業は、7 人の教員が各別に担当する 7 クラスに分かれて行われる。3 年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。 その他 4 月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

2022(令和4)年度 2年次Sセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30～10:15	10:25～12:10	13:00～14:45	14:55～16:40	16:50～18:35
月		民法第1部 水津			
火			刑法第1部 樋口		
水		法社会学 Vanoverbeke	憲法 尖戸		
木					
金			法社会学 Vanoverbeke		

2022(令和4)年度 2年次Aセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30～10:15	10:25～12:10	13:00～14:45	14:55～16:40	16:50～18:35
月	日本近代法史 和仁	刑法第1部 樋口		国際政治 遠藤	ヨーロッパ政治史 中山
火	国際法第1部 寺谷	政治学 加藤(淳)	憲法 宍戸	経済学基礎 渡辺、萱場	
水		国際政治 遠藤			
木	憲法 宍戸	ヨーロッパ政治史 中山	経済学基礎 渡辺、萱場		
金	民法第1部 水津	国際法第1部 寺谷	統計学Ⅰ、Ⅱ 川久保	統計学Ⅰ、Ⅱ 川久保	政治学 加藤(淳)

2022(令和4)年度 法学部Sセメスター授業時間表

(2022. 4～2022. 8)

	1限 (8:30～10:15)			2限 (10:25～12:10)			3限 (13:00～14:45)			4限 (14:55～16:40)			5限 (16:50～18:35)		
月	③◎ 民法第2部	阿部	25	④ 東洋法制史	松原	26	③◎ 行政法第1部	巽	25	③◎ 日本政治外交史	五百旗頭	25	④◆ 国際私法	原田	■101
	④☆ 特別講義 都市行政学	金井	26	④※※ 比較政治Ⅱ	大串	22	④ ドイツ法	大西	22	④ 租税法	神山	21	※☆ 大串 19 ※ 高原 A2 ※ 中谷 27 ※ 齋藤(誠) Y2 ※ 川出(良) A3 ※ 川出(敏) B1 ※☆ 城山 演習室E ※☆ 谷口・佐藤 26 ※ 垣内 A6 ※ 和仁 B3	飯田(秀) A4 高見澤 東文研 佐橋 東文研	
火	③◎ 商法第1部	飯田(秀)	25	③ 西洋法制史	田口	26	③ 国際法第2部	伊藤(一)	25	③◎ 日本政治	境家	25	④※※◆ 特別講義 医事法	米村	■101
	④☆※ 特別講義 現代日本政治	谷口	26	④ 民法第4部	小粥	25	④ 国際政治史	板橋	21	④◎ 商法第3部	松井	21	※◆ 大淵 A2 ※ 新田 A3 ※ 神作 Y2 ※◆ 田口 ■303 ※☆ 松原 A4 ※◆ 和田・神吉 19 ※ 板橋 B5 ※☆ 水野 B2		
水	③ 刑法第2部	橋爪	25	③◎ 行政法第1部	巽	25	③◎ 日本政治外交史	五百旗頭	25	③◎ 民法第2部	阿部	25	④◆ 国際私法	原田	■101
	④ 英米法	溜箭	21	④ 社会保険法	笠木	22	④ フランス法	齋藤(哲)	26	④ 民事訴訟法第2部	畑	22	※ 平野(温)・フット 27 ※☆ 苅部 A6 ※ (通)金井 Y2 ※ 達藤 19 ※◆ VANOVERBEKE B2 ※ 矢野 B3 ※◆ 神山 A4 ※☆ (通)梅川 A3 ※◆ 石川(博) A2		
木	③ 国際法第2部	伊藤(一)	25	③◎ 商法第1部	飯田(秀)	25	③ 会計学	齋藤(真)	22	③ 民法基礎演習	小山	21	※☆ 谷口 B2		
	④☆※ 特別講義 国際政治経済論	飯田(敬)	21	④ ドイツ法	大西	22	③ 民法基礎演習	大寄	21	③ 民法基礎演習	辰野	22			
金	④ フランス法	齋藤(哲)	26	④ 政治学史	川出(良)	21	③ 民法基礎演習	松本	26	③ 民法基礎演習	沼田	26			
	④☆※ 特別講義 グローバル紛争研究 ●外	遠藤	21	④◎ 国際経済論Ⅰ、Ⅱ	古澤・西岡 経		③ 民法基礎演習	中山(達)	27	③ 民法基礎演習	堀内	27			
金	③◎ 日本政治	境家	25	③ 西洋法制史	田口	26	③ 刑法第2部	橋爪	25	④ 民法第4部	小粥	25	※◎ 高原 A1 ※☆ 松里 A2 ※ 両角 A3 ※ 菱田 B4 ※◆ 米村 B1 ※◆ 水津 B2 ※◆ 後藤 B3		
	④ 民事訴訟法第2部	畑	22	④◎ 商法第3部	松井	21	④ 英米法	溜箭	21	④ 国際政治史	板橋	21			
金	④ フランス法	齋藤(哲)	26	④◆ 消費者法	米村	■101	※◆ 平野(温) 27			④☆※ 特別講義 現代アメリカの政治	梅川	26			
	④☆※ 特別講義 グローバル紛争研究 ●外	遠藤	21	④◎ 金融論Ⅰ、Ⅱ	長田・田中 経										
金				※◆ 水津 A1											

- 備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
2. 次の特別講義の開講日は別途掲示する。 ④☆※ Quantitive Social Science(今井) ④☆※ 現代日本外交(LIPSCY)
3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
4. 点線の下段は、演習を示す。
5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2022(令和4)年度 法学部Aセメスター授業時間表

(2022. 9～2023. 1)

	1限 (8:30～10:15)	2限 (10:25～12:10)	3限 (13:00～14:45)	4限 (14:55～16:40)	5限 (16:50～18:35)
月	③ 民法第3部 I選 II必 III選 [LS]必 森田(宏) 25 ④ 中国法 I選 II選 III選 [公]選 [国]選2 高見澤 26 ④ 比較政治 I I選 III選 [国]選3 松里 22	③◎ 商法第2部 I選 III選 [LS]必 後藤 25 ④※ 特別講義 国際行政論 I選 III選 城山 26 ※ 溜箭・HALL 19 ※ 松田 駒場	③◎ 労働法 I選 III選 荒木 25 ③ アメリカ政治外交史 I選 III選 [国]選3 梅川 22 ④※ 特別講義 情報社会と法 I選 III選 穴戸 21 ※ 溜箭・HALL 19 ※ 松田 駒場	③ 行政法第2部 I選 III選 [LS]必 [公]必 巽 25 ④ 民事訴訟法第3部 I選 III選 垣内 21 ④ アジア政治外交史 I選 III選 平野(聡) 22 ※ 飯田(敬) A1	※ 高原 SMBCホール ※ 森田(修) A4 ※ 増井 26 ※ 沖野 B1 ※ 谷口・佐藤 19 菱田 B2 ※ 板橋 B3 加毛 B5 滝澤 A2 ※ 阿部 A3 和田 ■404
火	③ 刑事訴訟法 I選 II必 III選 [LS]必 成瀬 25 ④ 日本政治思想史 I選 III選 苅部 22	③ 現代政治理論 I選 III選 川出(良) 22 ③◎ 労働経済 I、II I選 III選 山口 経 21 ※ 笠木 A1 ※ 巽 B1	③ 日本法制史 I選 II選 III選 新田 26 ④ 知的財産法 I選 III選 [国]選1 大淵 22	③ 民事訴訟法第1部 I選 II必 III選 [LS]必 菱田 25 ④※ ローマ法 I選 II選 III選 源河 ■303 ④※ 特別講義 現代ラテンアメリカの政治 I選 III選 大串 26 ④※ 特別講義 Introduction to Japanese Law I選 III選 ★外 LAWSON 21 ※ 大淵 A1	※ 大串 19 ※ 松里 A3 白石 Y2 ※ 田村 B2 ※ 太田 B3 ※ 瀧川 A4 ※ 平野(聡) A5 ※ 原田 B1 小島 B4 伊藤(一) B5 ※ 大崎・朱 A2
水	③◎ 労働法 I選 III選 荒木 25 ④ アジア政治外交史 I選 III選 平野(聡) 22 ④※ イスラーム法 I選 II選 III選 両角 26 ④◎ 生産システム I、II I選 III選 糸久、福澤 経	③ アメリカ政治外交史 I選 III選 [国]選3 梅川 22 ④ 国法学 I選 III選 林(知) 26 ④◎ 生産システム I、II I選 III選 糸久、福澤 経 21 ④※ 特別講義 金融商品取引法 I選 III選 神作、飯田(秀) 21 ※ 松井 A1	③ 行政学 I選 III選 [公]必 前田 25 ④ 比較政治 I I選 III選 [国]選3 松里 22 ④※ 特別講義 金融法 I選 III選 松井、加藤(貴) 21 ※ MCELWAIN 19	③ 行政法第2部 I選 III選 [LS]必 [公]必 巽 25 ④ 法哲学 I選 II選 III選 瀧川 21 ☆ 飯田(敬) A1 ※ 金井 Y505 ※ 神吉 B1	☆ 飯田(敬) A1 ※ 平野(温)・ローソン 27 ※ 加藤(淳) A2 ※ 田口 B2 ※ 金井 Y505 森 19 ※ 境家 B3 ※ 梅川 A3
木	③◎ 商法第2部 I選 III選 [LS]必 後藤 25 ④※ 特別講義 現代朝鮮半島の政治 I選 III選 木宮 26	③ 民法第3部 I選 II必 III選 [LS]必 森田(宏) 25 ④ 知的財産法 I選 III選 [国]選1 大淵 22 ④※ 特別講義 Politics and Public Policy I選 III選 ★外 前田 26 ※ 中原 ■303 ※ 成瀬 A1 朝村 B2	④ ロシア・旧ソ連法 I選 II選 III選 渋谷 26 ④※ 特別講義 トランスナショナル・ロー I選 III選 ★外 TIOJANCO 21 ※ 朱 B1	④※ 比較政治 III I選 III選 [国]選3 古賀 22 ※ 林(載) A2 ※ EVANS B2	※ 中山(洋) A3 笠木 A1 酒井 B1
金	③ 民事訴訟法第1部 I選 II必 III選 [LS]必 菱田 25 ④ 法哲学 I選 II選 III選 瀧川 21	③ 日本法制史 I選 II選 III選 新田 26 ③◎ 労働経済 I、II I選 III選 山口 経 25 ④※ 法と経済学 I選 II選 III選 平田、飯田(英)、藤谷、南 25 ④※ 特別講義 経済法 I選 III選 [国]選1 ★外 VANDE WALLE 21 ※ 平野(温) 27 ※ 樋口 ■304	③ 行政学 I選 III選 [公]必 前田 25 ④ 比較法原論 I選 II選 III選 浅香 ■305 ※ 平野(温) 27	③ 刑事訴訟法 I選 II必 III選 [LS]必 成瀬 25 ④ 国法学 I選 III選 林(知) 26 ④ 日本政治思想史 I選 III選 苅部 22 山川 A1 ※ 平野(温) 27 ※ 樋口 VANDE WALLE ■305	※ 荒木 A2 ※ 浅香 A3 ※ 大澤 B1 ※ 沖野 A6 ※ 山本 B2 ※ 金井 Y2 橋爪 19 ※ 齋藤(宙) B3

備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
 2. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
 3. 点線の下段は、演習を示す。
 4. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2022年度 Sセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員		備考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時限	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成								
0122001S	否認主義—人権侵害から目を背ける	比較政治演習	最後までやりきる熱意と一定の英語読解力があること	15名	2	○	○		大串	教授		可		○	月5	19
0122003S	Japan's Modernization Experience and Its ODA Policy	国際政治演習	英語で議論し、プレゼンを行い、小論文を書く意欲と能力があること	数名	2		○		高原	教授		可	英	○	金5	A1
0122004S	現代中国の政治と社会	比較政治演習		10～20名程度	2	○			高原	教授					月5	A2
0122006S	知的財産法	知的財産法演習		10名程度	2	○		○	大淵	教授					火5	A2
0122011S	Asian Business Law Seminar1／アジアのコモロー系国における主要ビジネス法概観（分野別）	商法演習	英語文献を読む意欲があること、ある程度のリスニングやディスカッションが可能な英語会話力があること	学部10名程度	2	○		○	平野（温）	教授	※1学期1演習を超えての申込可	可	日英	○	金3	27
0122012S	グローバル・ビジネスロー・サマープログラム	英米法演習	英語文献を読む意欲があること。特に高い英語力が必須というわけではない。	10名程度	2	○		○	平野（温）	教授	夏季集中 ※1学期1演習を超えての申込可		日英	○	集中	
0122013S	交渉と案件形成・紛争解決 I	現代法過程論演習		24名	2	○			平野（温） FOOTE	教授 特任教授		可	日英		水5	27
0122091S	東アジア比較労働法	労働法演習			2	○		○	平野（温） 神吉	教授 准教授	夏季集中 ※1学期1演習を超えての申込可				集中	
0122018S	外交と国際法	国際法演習		30～40名	2				中谷	教授				○	月5	27
0122021S	ヨーロッパ法と国内法	ヨーロッパ法演習	フランス語文献が読めること。	8名程度	2	○	○	○	伊藤（洋）	教授				○	水4	A1
0122024S	日本法制史史料研究	日本法制史演習		若干名	2	○			新田	教授		可			火5	A3
0122025S	凍結された紛争の再燃：第2次カラバフ戦争と国際関係	比較政治演習	英語文献を読む意欲があること	15名	2	○	○		松里	教授		可	日英	○	金5	A2
0122027S	地方自治最新判例の研究	行政法演習		概ね11名	2	○			齋藤（誠）	教授					月5	Y505
0122028S	会社法と金融商品取引法の交錯	商法演習	商法1部を履修済であるか履修中であることが望ましい。	12名程度	2	○			神作	教授					火5	Y2
0122029S	政治学史原典講読	政治学史演習	フランス語を既習、あるいは平行して学習する意欲のある方。	10名程度	2	○			川出（良）	教授		可	日仏	○	月5	21
0122030S	租税政策	租税法演習		若干名	2	○	○	○	増井	教授		可	日英	○	火2	19
0122034S	韓韓比較民法研究	民法演習		10名程度	2	○		○	沖野 権	教授 特任教授					水2	B1
0122039S	日本政治思想史史料会読	日本政治思想史演習		若干名	2	○	○		菊部	教授		可			水5	A6
0122040S	ヨーロッパ法制史入門	西洋法制史演習		10名程度	2	○		○	田口	教授		可		○	火5	■303
0122042S	刑事訴訟法判例研究	刑事訴訟法演習		15名程度	2				川出（敏）	教授					月5	B1
0122043S	科学技術と政治行政	行政学演習		12名程度	2	○	○		城山	教授			日英		月5	演習室E
0122044S	事例研究	都市行政学演習	夏休みにインターンシップに参加できること（学生保険加入）	10名程度	4	○	○		金井	教授	通年開講	可			水4 水5	Y505
0122048S	国際政治理論の再検討	国際政治演習	英語文献の輪読	20名を目 途	2	○			遠藤	教授		可		○	水5	19
0122049S	イスラームにおける裁判	イスラーム法演習	英語が読めること	約10名	2	○			岡角	教授				○	金5	■303
0122050S	日本の伝統的コミュニティにおける紛争処理と法：比較的・歴史的観点	法社会学演習		15名	2			○	VANOVERBEKE	教授		可	日英	○	水5	B2
0122052S	Law and Society in East Asia	東洋法制史演習	英語による議論に参加する意欲がある者	若干名	2	○	○		松原	教授		可	英	○	火5	A4
0122053S	Law and the Formation of Transnational East Asia	比較法演習	英語による議論に参加する意欲がある者	若干名	2	○	○	○	松原 TIOJANCO	教授 特任准教授		可	英	○	月4	A1
0122055S	政治学文献講読	政治学演習	英語文献を読む意欲があること（読解能力は問わない）		2	○	○		谷口	教授		可		○	木4 木5	■203
0122056S	政治とマスメディア演習 I	政治学演習		約25名 （全体）	2	○	○		谷口 佐藤	教授 客員教授					月5	26
0122060S	グローバル立憲主義の展開	国際法演習	国際法の講義を履修済又は履修中の者、英語文献を読む意欲があること	5名程度	2	○	○		寺谷	教授		可		○	月2	■305
0122062S	ドイツ民事訴訟法文献講読	民事訴訟法演習	ドイツ語を読む意欲があること	若干名	2	○		○	垣内	教授		可		○	月2	A6
0122063S	判決手続の諸問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部を履修済みであることが望ましい	10名程度	2			○	垣内	教授					月5	A6
0122064S	アメリカ倒産法研究	民事訴訟法演習	英語文献を読む意欲があること	12名	2				菱田	教授		可		○	金5	B4
0122066S	憲法判例演習	憲法演習	「憲法」を履修済みであること	10名程度	2				穴戸	教授					水5	21
0122090S	学生による高校生向け授業を実施する	法教育演習		20名程度 （全体）	2	○		○	和田 神吉	教授 准教授					火5	■203
0122070S	情報と民法	民法演習		15名程度	2	○		○	米村	教授		可			金5	■203
0122072S	ドイツ民法文献講読	民法演習			2	○		○	水津	教授				○	金2	A1
0122073S	権利変動論の総合的検討	民法演習		11名	2			○	水津	教授					金5	■304
0122074S	金融法研究	商法演習		10名程度	2	○		○	加藤（貴）	教授					水4	■304
0122077S	ヨーロッパ政治外交史文献講読	国際政治史演習	英語文献を読む意欲があること	10名前後	2	○			板橋	教授		可		○	火5	B5
0122079S	違法・責任の日米比較	刑法演習	英語文献を読みます（報告・議論は日本語です）	15名	2			○	樋口	教授		可		○	月2	19

2022年度 Sセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員		備考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時間	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成								
0122082S	会社法研究	商法演習	商法第1部を履修中または履修済みであること	10名程度	2	○		○	後藤	教授				○	金5	19
0122084S	フランス法基礎文献講読	フランス法演習	フランス語を読む能力または意欲があること。	5名	2	○		○	小島 齋藤（哲）	教授 教授		可		○	木3 木4	■303
0122085S	近代社会と国家	行政学演習	日本語・英語文献を読む意欲があること	10名	2	○			前田	教授		可			火4	A1
0122087S	租税法	租税法演習			2	○		○	神山	教授		可		○	水5	■204
0122089S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		10名	2	○			和仁	准教授		可			月5	B3
0122094S	会社法文献講読	商法演習	英語文献を読む意欲があること	9名	2				飯田（秀）	准教授				○	月5	A4
0122095S	現代アメリカ政治と分極化	アメリカ政治外交史演習	英語文献を読む意欲があること。ゼミ論文を書く意欲があること。	10名	4	○	○		梅川	准教授	通年開講				水5	A3
0122098S	法と感情（Law and Emotion）	法社会学演習	英語文献を読む意欲があること	20名まで	2	○			平田	准教授		可		○	水3	19
0122099S	外国公法文献講読	行政法演習	ドイツ語文献を読む意欲があること	8名程度	2	○		○	巽	准教授		可		○	月2	B2
0122102S	東アジアビジネス法入門	商法演習			2	○		○	朱	特任教授				○	木3	B1
0122106S	契約法基礎文献講読	民法演習		若干名	2	○		○	石川（博）	講師		可		○	水5	A2
0122107S	中華人民共和国民法典講読	中国法演習	少なくとも中国語初級程度を習得済みであること。	7～14名	2				高見澤	講師		可		○	月5	東文研
0122108S	近現代中国政治外交史	アジア政治外交史演習	中国語文献を読む能力があること。	20名まで	2	○			松田	講師	S1ターム開講	可			月3 月4	東文研
0122111S	米中関係と国際秩序	国際政治演習		10名	2				佐橋	講師		可			月5	東文研
0122113S	信託法に関する実務上の諸問題	金融法演習		上限10名 強	2	○	○		水野	講師		可			火5	B2
0122116S	自動運転車の民事事故法制度	商法演習	初学者も歓迎する		2				田中（綾）	特任講師	隔週開講			○	木3 木4	19

2022年度 Aセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員		備考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時限	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成								
0122002S	ジェノサイド加害者の心理	比較政治演習	最後までやりきる熱意と一定の英語読解力	15名	2	○	○		大串	教授		可		○	火5	19
0122005S	現代中国外交	国際政治演習	英語で議論し、小論文を書く意欲があること	若干名	2	○	○		高原	教授			英	○	月5	SMBC ホール
0122007S	知的財産法	知的財産法演習		10名程度	2	○		○	大淵	教授					火4	■304
0122008S	国際政治経済の諸問題	国際政治経済論演習	英語が読めること	10名	2	○	○		飯田（敬）	教授		可		○	月4	A1
0122009S	Japanese Foreign Economic Policy	国際政治経済論演習	High English fluency	若干名	4		○		飯田（敬）	教授			英	○	水4 水5	演習室B
0122010S	労働法上の重要問題	労働法演習		10名程度	2				山川	教授					金4	A1
0122014S	Asian Business Law Seminar2／アジアの大陸法系国における主要ビジネス法の研究	商法演習	英語文献を読む意欲があること、リスニング力に加え、ある程度のディスカッションが可能な英会話力があること。	学部10名程度	2	○		○	平野（温）	教授		可	日英	○	金2	27
0122015S	Asian Business Law Seminar3／グレートチャイナビジネス法Ⅰ	商法演習	原則としてA1、A2の両方を連続して履修すること	20名程度	2	○	○	○	平野（温）	教授	A1ターム開講 ※1学期1演習を超えての申込可	可	日英		金3 金4	27
0122016S	Asian Business Law Seminar3／グレートチャイナビジネス法Ⅱ	商法演習	原則としてA1、A2の両方を連続して履修すること	20名程度	2	○	○	○	平野（温）	教授	A2ターム開講 ※1学期1演習を超えての申込可	可	日英		金3 金4	27
0122017S	交渉と案件形成・紛争解決Ⅱ	現代法過程論演習		24名	2	○			平野（温） LAWSON	教授 准教授		可	日英		水5	27
0122019S	契約法研究	民法演習		10名	2	○		○	森田（修）	教授					月5	A4
0122020S	労働法政策の現代的課題	労働法演習		10名程度	2	○		○	荒木	教授		可			金5	■404
0122022S	アメリカ民事訴訟法の研究	英米法演習		10名程度	2	○			浅香	教授		可		○	金5	A3
0122023S	政治学の方法と実証	政治学演習			2	○			加藤（淳）	教授		可			水5	A2
0122026S	東北アジア広域史におけるロシア、ソ連	ロシア・旧ソ連史演習	英語文献を読む意欲があること	15名	2	○	○		松里	教授		可	日英	○	火5	A3
0122031S	グローバル経済における税制	租税法演習		10名程度	2	○	○	○	増井	教授		可		○	月5	26
0122032S	競争法演習	経済法演習		10名前後	2				白石	教授					火5	Y505
0122033S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法演習	刑事訴訟法を履修済みまたは履修中であること	8名程度	2	○			大澤	教授					金5	B1
0122035S	信託法研究	民法演習		10名程度	2	○		○	沖野	教授				○	金5	A6
0122036S	信託法研究	民法演習		10名程度	2	○		○	沖野	教授					月5	19
0122037S	知的財産法演習	知的財産法演習	学部講義知的財産法を履修中か履修済みであること	10名	2	○		○	田村	教授					火5	■304
0122038S	行政法演習	行政法演習		約10名	2	○		○	山本	教授		可			金5	B2
0122041S	ドイツ法制史入門	西洋法制史演習	ドイツ語文法は知っていること	10名程度	2	○		○	田口	教授		可		○	水5	B2
0122044S	事例研究	都市行政学演習	夏休み中にインターンシップに参加できること（学生保険加入）	10名程度	4	○	○		金井	教授	通年開講	可			水4 水5	Y505
0122045S	自治体行政調査	都市行政学演習		10名程度 以内	2	○	○		金井	教授		可			金5	Y505
0122046S	民事訴訟法の重要問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部を履修済みないし同等の学習をしていること	10名程度	2			○	畑	教授					金5	B6
0122047S	西ヨーロッパ比較政治（史）文献講読	ヨーロッパ政治史演習	ヨーロッパ政治史を聴講済みで、英語文献を読む意欲のあること。	10名	2	○	○		中山（洋）	教授		可		○	木5	A3
0122051S	国際法判例演習	国際法演習	国際法第1部（またはそれに相当するもの）を受講済みであること（単位取得は要件としない）。	12名程度	2				森	教授		可		○	水5	19
0122054S	刑法の重要問題	刑法演習		20名程度	2				橋爪	教授					金5	19
0122057S	政治とマスメディア演習Ⅱ	政治学演習		約25名 （全体）	2	○	○		谷口 佐藤	教授 客員教授					月5	27
0122058S	ドイツ公法文献講読	行政法演習	ドイツ語を読む意欲があること	5名程度	2	○		○	太田	教授		可	日独	○	火5	B3
0122059S	現代法哲学の基本問題（3）	法哲学演習		15名	2	○			瀧川	教授		可		○	火5	27
0122061S	東アジア政治史の諸問題	アジア政治外交史演習		10名程度	2				平野（聡）	教授		可			火5	A5
0122065S	民事訴訟法の重要問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法を一通り勉強していること（自習でよい）	12名	2				菱田	教授		可			月5	B2
0122067S	外国語文献講読	国際私法演習	主題内容に強い関心がありかつ、フランス語を読む意欲のあること	若干名	2	○		○	原田	教授				○	火5	B1
0122068S	Big Tech and Competition Law	経済法演習		10名	2	○	○	○	VANDE WALLE	教授			英	○	金4	■305
0122069S	商取引法の現在	商法演習		5名程度	2	○		○	松井	教授			日英	○	水2	A1
0122071S	グローバル化と法の実務	英米法演習		20名	2	○		○	瀧前 HALL	教授 講師			英	○	月3	19
0122075S	憲法の基本問題	憲法演習	「憲法」を履修済みであること	10名	2				小島	教授					火5	B4
0122076S	国際法の基礎理論	国際法演習	国際法第1部を履修済みであること。	15名程度	2				伊藤（一）	教授		可			火5	B5
0122078S	国際政治史文献講読	国際政治史演習	英語文献を読む意欲があること	10名前後	2	○			板橋	教授		可		○	月5	B3

2022年度 Aセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員		備考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時間	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成								
0122080S	日米の刑罰	刑法演習		15名	2	○		○	樋口	教授				○	金2	19
0122081S	戦後政治と世論	政治過程論演習		12名程度	2				境家	教授					水5	26
0122083S	決済法制研究	民法演習		10名程度	2				加毛	教授					月5	B5
0122086S	フランス法文献講読	民法演習	フランス語文献を読む意欲があること	12名	2	○		○	中原	教授		可		○	木2	■303
0122088S	社会保障法の現代的論点	社会保障法演習	特にありませんが、民法と行政法の基礎を理解していることが望ましいです。	10名程度	2				笠木	教授					木5	A1
0122114S	フランス社会法	社会保障法演習	フランス語読解の初歩的な能力を有していること。		2	○		○	笠木	教授			日仏	○	火2	A1
0122093S	競争法の最前線	経済法演習			2				滝澤	教授		可	日英	○	月5	A2
0122092S	イギリス労働法研究	労働法演習		15名	2	○		○	神吉	准教授			日英	○	水4	■304
0122095S	現代アメリカ政治と分極化	アメリカ政治外交史演習	英語文献を読む意欲があること。ゼミ論文を書く意欲があること。	10名	4	○	○		梅川	准教授	通年開講				水5	A3
0122096S	伝聞法則の日米比較	刑事訴訟法演習	日本の伝聞法則に関する基礎知識を有していること	15名程度	2	○		○	成瀬	准教授				○	木2	■305
0122097S	民法文献講読	民法演習		12名程度	2	○		○	阿部	准教授					月5	■304
0122100S	行政法各論	行政法演習	行政法第1部を履修済みであること	8名程度	2	○		○	巽	准教授		可			火2	19
0122103S	中国会社法研究	商法演習			2	○		○	朱	特任教授					木3	B1
0122104S	資本市場法制をめぐる諸問題	金融法演習		10名	2	○	○		大崎 朱	客員教授 特任教授		可			火5	A2
0122105S	比較政治学・概論	比較政治演習	英語文献を読む意欲	5名	2	○	○		MCELWAIN	講師		可	日英	○	水3	19
0122109S	現代台湾史	アジア政治外交史演習			2	○			松田	講師		可			未定	駒場
0122110S	法と心理学	法社会学演習		12名程度	2	○			齋藤（宙）	講師			日英	○	金5	B3
0122112S	現代中国政治	政治学演習			2	○	○		林（載）	講師		可	英	○	木4	A2
0122101S	法制史学史文献講読	日本法制史演習	ドイツ語を読む意欲のあること	8名	2				酒井	特別講師				○	木5	B1
0122115S	アメリカにおける捜索・押収に関する法の検討	刑事訴訟法演習		15名程度	2				朝村	特別講師				○	木2	19
0122117S	PHILOSOPHICAL FOUNDATIONS OF PRIVATE LAW: A COMPARATIVE APPROACH	英米法演習			2	○			EVANS	講師			日英	○	木4	B2
0122118S	鉄道刑法演習	刑法演習		18名	2				和田	教授					月5	404